

統合報告書
2017年3月期

2017

ESG Value Creation
The Customer's First Choice
HR Strategy

Quality No. 1

Building Trust Becoming Our Customers' Best Partner

大和証券グループ

目次

- 2 ステークホルダーの皆様へ
- 4 大和証券グループの価値創造プロセス
- 6 大和証券グループの歩み
- 8 2016年度の大和証券グループ
- 10 大和証券グループの事業
- 12 国内・海外ネットワーク
- 14 連結財務・非財務ハイライト

- 16 新CEO 中田誠司インタビュー
- 28 CFOメッセージ
- 30 部門戦略
 - 31 リテール部門
 - 34 ホールセール部門
 - 37 アセット・マネジメント部門
 - 40 投資部門
 - 41 その他
 - 大和総研グループ
 - 大和ネクスト銀行
 - 42 FinTechを活用した取組み

- 44 特別対談
 - 大和証券グループが築き上げたコーポレート・ガバナンス
- 49 大和証券グループの人材育成・支援制度
- 53 経済・金融教育への取組み
- 54 インパクト・インベストメントへの取組み
- 55 再生可能エネルギーへの取組み
- 56 大和証券グループのCSR活動

- 58 コーポレート・ガバナンス
 - 58 コーポレート・ガバナンス態勢
 - 62 取締役
 - 64 社外取締役メッセージ
 - 66 執行役
 - 67 コンプライアンス
 - 68 ディスクロージャー
 - 69 IT戦略・システムリスク管理
 - 70 リスクアベタイト・フレームワーク
 - 71 リスク管理

- 75 財務セクション
 - 76 12四半期の財務ハイライト
 - 78 経営成績および財政状態についての経営陣による分析
 - 86 連結財務諸表
- 90 会社情報
 - 91 株主・株価情報
 - 92 役員一覧
 - 93 大和証券 国内サービス網
 - 95 海外拠点一覧

注意事項

本統合報告書は、2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではなく、また何らかの保証または約束をするものではありません。本統合報告書に記載された意見や予測等は、本統合報告書作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

外部評価

ESGインデックスへの採用状況
大和証券グループ本社は、「Dow Jones Sustainability World Index」、「FTSE4Good Index」、「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄として採用されています。

MEMBER OF

**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM



国際的なイニシアティブへの参加

大和証券グループは、2010年1月に日本の証券会社として初めて「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。そのほか、「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」(CDP)や「責任投資原則」(PRI)に署名しています。



企業理念

大和証券グループの企業理念

● 信頼の構築

お客様からの信頼こそが、大和証券グループの基盤である。お客様を第一に考える誠実さと高い専門能力により、最も魅力ある証券グループとなる。

● 人材の重視

大和証券グループの競争力の源泉は人材である。社員一人ひとりの創造性を重視し、チャレンジ精神溢れる自由闊達な社風を育み、社員の能力、貢献を正しく評価する。

● 社会への貢献

金融・資本市場を通じて社会及び経済の発展に資することは、大和証券グループの使命である。法令遵守と自己規律を徹底し、高い倫理観を持って社会の持続的発展に貢献する。

● 健全な利益の確保

健全なビジネス展開を通じて企業価値を高めることは、株主に対する責務である。大和証券グループはお客様に価値あるサービスを提供して適正な利益を獲得し、株主に報いる。

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

編集方針

大和証券グループ 統合報告書2017の発行について

大和証券グループは、「信頼の構築」「人材の重視」「社会への貢献」「健全な利益の確保」の4つの柱からなる企業理念を制定し、公表しています。この企業理念は、当社グループが資本市場の担い手としての社会的な責任を果たしながら、すべてのステークホルダーの皆様に対する価値創造経営を行い、中長期的な企業価値向上を図るための基礎となる理念です。

当社グループが担う役割とは、個人・法人や機関投資家などの資金運用ニーズと、企業、国・地方、公共法人、国際機関などの事業資金の調達ニーズを結び付け、金融・資本市場を通じて社会および経済の発展に貢献していくという社会的使命です。この実現に向けた当社グループの企業活動をご理解いただくために「統合報告書」を発行しています。

2017年度は、大和証券グループにとって創業115周年の節目の年であり、当社グループはその歴史とともに独自の企業文化を築いてきました。本報告書では、2017年4月より新しくなったマネジメント体制のもと、これまで創り上げてきた「企業文化・DNA」と全社的に取り組んでいる「安定収益の拡大による強靱な経営基盤の確立」の双方のさらなる進化に向けた施策や、2017年度の経営方針について紹介しています。さらに、非財務情報の一層の充実を図るため、当社グループのESGへの取組みについて特集ページを設けました。ぜひご一読いただければ幸いです。

なお、CSRに関するさまざまな取組みについては、当社グループCSRウェブサイト、ならびに同サイト掲載のPDF版「CSR報告書」にて紹介しています。

大和証券グループ本社

執行役社長 CEO

中田 誠 司

CSRウェブサイト：
<http://www.daiwa-grp.jp/csr/>

CSR報告書：
<http://www.daiwa-grp.jp/csr/report/archives.html>

ステークホルダーの皆様へ



日比野 隆司



中田 誠司

クオリティNo.1を確立し、お客様に最も選ばれる 総合証券グループを目指す

2015年度からの3カ年を対象とするグループ中期経営計画「“Passion for the Best” 2017」(以下、中計)は2年目が終了し、当社グループの2016年度連結業績は、純営業収益が4,727億円、経常利益が1,356億円、親会社株主に帰属する純利益が1,040億円となりました。

2016年度は、英国のEU離脱(Brexit)の決定や米国大統領選挙など、全世界に影響を及ぼすイベントにおいて、事前の想定を覆す事態が発生しました。激変する市場環境のなか、国内では個人投資家のリスク回避姿勢が継続し、リテール部門にとっては厳しい状況が続きました。一方、ホールセール部門の債券トレーディングが好調であったことや、海外部門の収益が大きく改善し黒字転換するなど、グループ全体としてバランスの取れた収益構造の構築に取り組んできた成果が現れてきた結果、厳しい環境下でも安定した利益水準を維持できるようになりました。

2016年の年末以降、米国トランプ政権の経済政策への期待感から、グローバルな市場環境は好転を見せ、国内市場にとっても追い風となっています。同じく、為替レートも円安基調へと変化し、日本企業の業績は過去最高の利益水準となりました。さらにジュニアNISA*1の創設やiDeCo*2の制度拡充など、「貯蓄から投資へ」を後押しする政策が次々と実施されています。

こうしたなか、当社グループでは、2017年4月から新たなマネジメント体制となりました。これまで執行役社長 CEOを務めた日比野隆司が取締役会長に、執行役社長 CEOには中田誠司が就任しました。

当社グループは、「企業理念」に定めるとおり、お客様からの信頼こそが当社グループの基盤であるという考えのもと常に行動してきましたが、今後はこの「企業理念」を礎としたお客様目線での業務運営のさらなる徹底を通じて、「クオリティNo. 1」に向けた取組みをさらに進化させていきます。これらの取組みを通じて、お客様に価値あるサービスを提供することによる正当な対価をいただくことが、企業理念にも掲げる「健全な利益の確保」であり、この健全な利益を積み上げることによって当社の企業価値を継続的に高めていきます。ステークホルダーの皆様には、引き続きなお一層のご支援をよろしく申し上げます。

*1 2016年4月から導入された、未成年者少額投資非課税制度の愛称。0歳～19歳の国内居住者が制度対象であり、ジュニアNISA口座で購入した上場株式・公募株式投資信託などから得られる売却益、配当・分配金は、5年間非課税

*2 2017年1月から加入可能者が拡大した、個人型確定拠出年金の愛称。加入者の掛金拠出時、資産運用時、受取時にそれぞれ税制優遇がある

大和証券グループ本社
取締役会長

大和証券グループ本社
執行役社長 CEO

日比野隆司 中田誠司

大和証券グループの価値創造プロセス



金融・資本市場を通じて
社会および経済の発展に貢献

- 資産運用

個人投資家や機関投資家、年金基金といったお客様の資金運用ニーズに対し、株式、債券、投資信託、ファンドラップなど、幅広い運用商品をラインアップするとともに、投資に関する情報やアドバイスの発信など、多様なサービスを提供しています。サービス向上のため、コンタクトセンター、インターネット取引、銀行業務、トレーディングなどの機能を充実させています。
- コンサルティング

個人のお客様のウェルスマネジメントや年金・保険、相続にかかわるコンサルティングを行っています。また、法人のお客様向けには、事業承継や事業保険、福利厚生などにかかわるサポートを行っています。
- 資金調達

株式・債券などの有価証券の発行や証券化商品の組成などを通じて、企業の設備投資や研究開発資金、国や地方自治体、国際機関・公共法人などの事業資金の調達ニーズに対するアドバイスや、資金調達実行をサポートしています。
- アドバイザリー

企業の事業拡大・再編ニーズに対して、主にM&Aなどの助言・仲介をしています。活発化する日本企業と海外企業とのクロスボーダーM&Aに対応すべく、日本・米州・欧州・アジアの4極体制でグローバルネットワークを構築しています。
- 投資

子会社のプライベート・エクイティファームやベンチャーキャピタルを通じて、主に未上場企業への成長資金の提供などを行っています。新興企業、成熟企業の両方に対し、ハンズオン投資を通じた経営支援を行っています。

提供価値 (Value)



Our Efforts to Achieve

大和証券グループの歩み (1998年度以降)

事業環境	第1次金融ビッグバン 金融持株会社解禁 証券会社が免許制から登録制へ 投資信託の銀行窓販解禁 委託手数料自由化	第2次金融ビッグバン 証券仲介業解禁 証券会社向けの総合的な監督指針 金融商品取引法施行
------	--	--

グループ戦略	住友銀行(当時)と 合併会社設立に関する最終 合意締結	住友銀行(当時)と ホールセール事業における 合併会社設立		委員会等設置会社へ移行	Sagent Advisors 株式取得
	持株会社体制へ移行				

新商品・サービス		ダイワSMA サービス開始	ダイワ ファンドラップ 開始
----------	--	------------------	----------------------

人事戦略		女性活躍推進 チーム発足	19時前退社 励行
		女性活躍支援 プラン導入	営業員再雇用 制度導入

1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

グループ中期経営計画	グループ中期経営計画	Best Brand Daiwa 2005	“Passion for the Best” 2008
	<ul style="list-style-type: none"> 最強の証券グループへ向けて「再編」から「攻め」へ 	<ul style="list-style-type: none"> リテールビジネスにおけるマーケティング体制の強化 高付加価値商品・サービスの供給 日本経済再生ビジネスにおけるプレゼンス向上 人材マネジメント体制の構築 コーポレート・ガバナンス体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> No.1実績の積み重ね 法人ビジネスの強化 人材の活用 ハード面の充実/インフラ整備

2016年度の大和証券グループ

2016年

4月

大和証券グループ

- > 介護休職を4回まで(累計1年)分割取得ができるように「介護休職制度」を改定。また、介護準備のために休暇を取得できるように「ライフサポート有給休暇」制度を開始
(2017年4月からは介護休職の取得期間を累計3年に延長)

大和証券

- > 「ダイワのオンライントレード」がサービス開始から20周年を迎える

大和証券
ONLINE TRADE
SINCE 1996

大和証券

- > 東京・大阪に次ぐコンタクトセンターの第3拠点として、福岡コンタクトセンターを新設

5月

大和証券投資信託委託

- > 「ダイワ上場投信—MSCI日本株人材設備投資指数」が東京証券取引所に上場。2017年6月30日時点で、純資産総額820億円を突破

大和証券グループ

- > 日経WOMANと日経ウーマノミクス・プロジェクトが実施した「企業の女性活用度調査」において、「女性が活躍する会社」ランキングの「女性活躍推進度」部門で1位を獲得



6月

大和総研

- > ミャンマーのヤンゴン証券取引所、ならびに現地証券会社を想定したブロックチェーン技術の実証実験を開始。10月31日には、検証結果「ミャンマーにおけるFinTech実用化に向けて」を発表

7月

大和証券グループ本社

- > デジタルガレージと合併で投資ファンド運用会社「DG Daiwa Ventures」を設立



8月

大和証券グループ本社

- > 東京大学にアントレプレナーシップ教育を進める拠点として「東京大学本郷テックガレージ」を設置(大和証券グループ寄付プロジェクト)

9月

大和証券グループ本社

- > 社会的責任投資(SRI)の世界指数のひとつである「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)」のうち、最高位であるWorldの構成銘柄に選定される



大和証券

- > ご高齢や障がいをお持ちのお客様への対応品質向上の取組みの一環として、「サービス介助士」の資格取得者を全店に配置



10月

大和証券

- > ダイワファンクラブの上位版である「ダイワファンクラブ プレミアム」のサービス提供を開始

大和証券

- > 厚生労働省が主催する「イクメン企業アワード2016」において、男性の育児と仕事の両立を積極的に促進し、業務改善を図る企業として特別奨励賞を受賞

11月

大和証券グループ

- > 若年層を含めた全社員のより一層の健康意識向上を目指して、「KA・RA・DAいきいきプロジェクト ～Healthy Lifestyle～」を導入



大和証券

- > 仕事と育児・介護との両立支援で他の模範となる取組みを推進している企業として、厚生労働省の平成28年度「均等・両立推進企業表彰」ファミリー・フレンドリー企業部門において、「厚生労働大臣優良賞」を受賞

12月

大和証券

- > 女性を積極的に登用するとともに、19時前退社の励行や、仕事と育児・介護の両立支援などに取り組んでいることが評価され、内閣府の平成28年度「女性が輝く先進企業表彰」において「内閣府特命担当大臣(男女共同参画)表彰」を受賞。

大和証券グループ本社

- > インドにおける大手金融サービスグループAmbit Holdings Private Limitedと、M&Aアドバイザー業務分野における両者間のビジネス関係強化を目的に業務提携に関する覚書を締結



2017年

1月

大和証券グループ本社

- > 資本効率の向上を通じて株主への利益還元を図るため、自己株式の取得枠を設定

大和証券

- > 低コストで少額からの投資が可能な「ダイワファンドラップオンライン」のサービス提供を開始



2月

大和証券グループ本社

- > 経済産業省と東京証券取引所が協働で主催する「健康経営銘柄」に3年連続で選定。また、2016年度から新たに始まった「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」に選定



- > ダイバーシティに関する方針の設置、女性管理職の登用状況、外部コミュニティへの支援、情報開示の状況などが評価され、ブルームバーグ「2017年金融サービス企業 男女平等指数」に初めて選定



3月

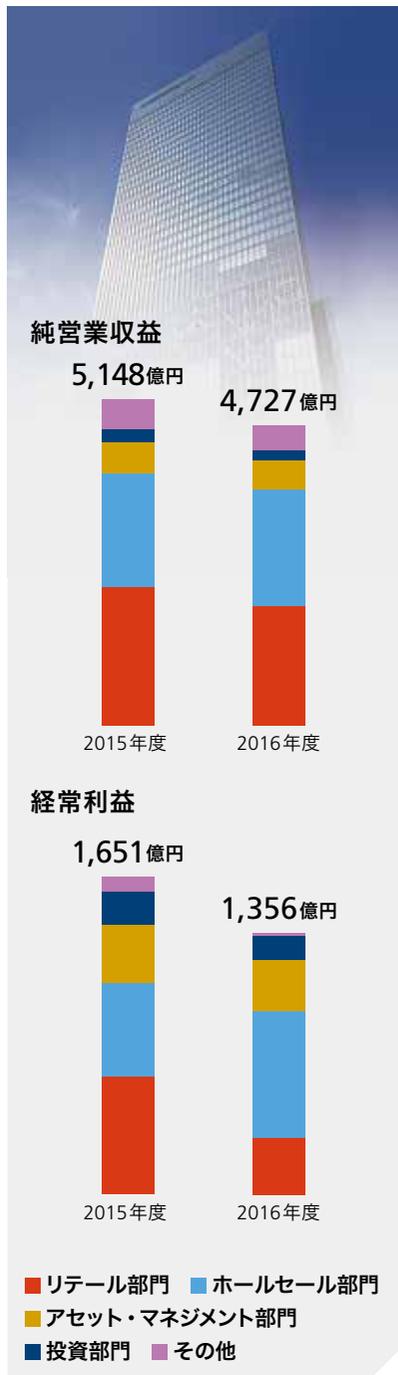
大和証券グループ本社

- > 女性活躍推進に優れた上場企業として、経済産業省が東京証券取引所と共同で主催する「なでしこ銘柄」に3年連続で選定される



大和証券グループの事業

大和証券グループ



- 大和証券
- リテラ・クリア証券



- 大和証券
- 大和証券キャピタル・マーケットズ ヨーロッパリミテッド
- 大和証券キャピタル・マーケットズ 香港リミテッド
- 大和証券キャピタル・マーケットズ シンガポールリミテッド
- 大和証券キャピタル・マーケットズ アメリカ Inc.



- 大和証券投資信託委託
- 大和住銀投信投資顧問
- 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント
- ミカサ・アセット・マネジメント
- 大和証券オフィス投資法人



- 大和企業投資 (DCI)
- 大和PIパートナーズ(PIP)
- 大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ(DPI)



- 大和総研
- 大和総研ビジネス・イノベーション
- 大和ネクスト銀行
- 大和証券ビジネスセンター
- 大和プロパティ

※1 リテール部門の店舗数は2017年7月31日現在、その他の数値は2017年3月末または2016年度実績による
 ※2 その他の純営業収益および経常利益は、セグメント別の業績における「その他・調整等」の数値

国内店舗数：

148店舗

総合口座数：

3,886千口座

国内の個人投資家の資産運用ニーズに応え、家計と資本市場をつなぐことで、個人の財産形成と資本市場への資金供給に貢献する役割を担っています。全国148の店舗網と、充実したインターネットインフラにより、国内外の株式や債券、投資信託に加え、年金保険やラップ口座サービスなど、さまざまな金融商品・サービスを取り揃えています。

※1 左の数値は大和証券の数値

※2 大和証券、リテラ・クリア証券の2社合計の店舗数は154店舗

拠点所在地：

世界20カ国・地域

引受高、募集・売出しの取扱高：

6,847億円 (株券)**10.1兆円** (債券)**グローバル・マーケット**

機関投資家を中心とするお客様を対象に有価証券のセールスおよびトレーディング業務を行っています。

グローバル・インベストメント・バンキング

事業法人、金融法人などのお客様が発行する有価証券の引受けやM&Aのアドバイザーなどの投資銀行業務を行っています。

運用資産残高：

19.1兆円

不動産アセット・マネジメント

運用資産残高：

8,193億円

運用の専門家が、投資家本人に代わって運用を行う運用受託業務および運用の助言業務を行っています。個人投資家のニーズに応える投資信託の設定・運用、機関投資家に対する投資顧問のほか、不動産投資信託の運営・運用を通じて、お客様の資産形成を支援する役割を担っています。

※ 左の数値は大和証券投資信託委託(公募株投、公募公社投)、大和住銀投信投資顧問(公募株投、投資顧問)の合計

投資ファンド：

81本 / 3,436億円

プリンシパル投資残高：

1,085億円

自己資金もしくは投資ファンドを組成することによって、企業などに資金提供をしています。ベンチャー投資、国内外のプライベート・エクイティ投資、金銭債権投資、エネルギー投資など幅広く投資を行っています。

※ 投資ファンドはDCIの事業開始以降の累計値。プリンシパル投資残高はPIPとDPIの合計

銀行預金残高：

3.1兆円

銀行口座数：

1,213千口座

その他事業には、大和総研グループによるリサーチ・コンサルティング業務、システム業務のほか、大和ネクスト銀行による銀行業務などが含まれます。

※ 左の数値は大和ネクスト銀行の数値

国内・海外ネットワーク

大和証券の国内店舗網

北海道・東北地区	10店舗
関東地区(東京除く)	32店舗
東京地区	39店舗
中部・北陸地区	22店舗
近畿地区	22店舗
中国・四国地区	13店舗
九州・沖縄地区	10店舗
合計	148店舗
	(118本支店/30営業所)

2016年4月以降に新設した4営業所

2016年

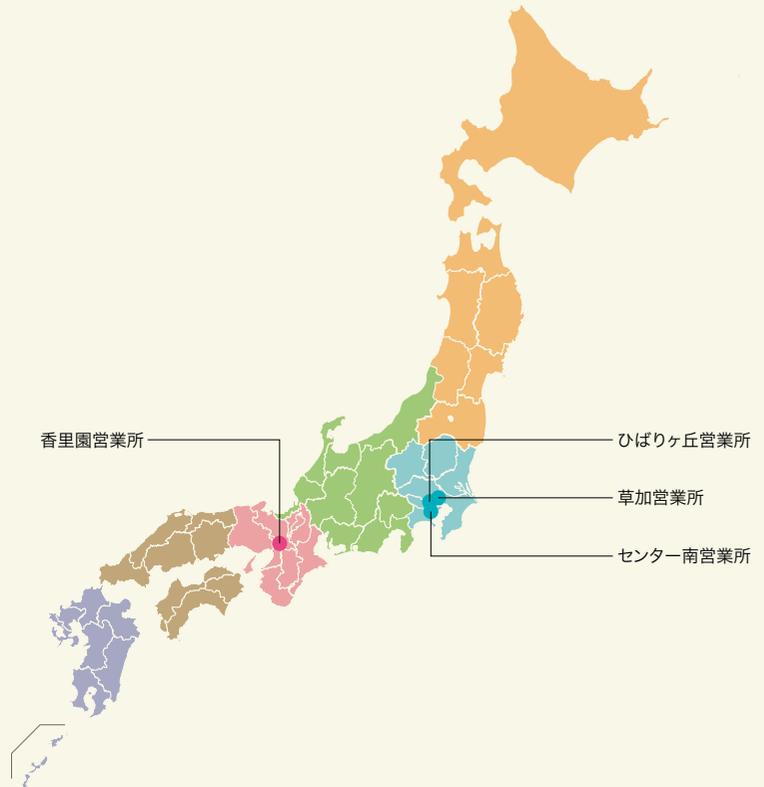
● 10月 草加営業所 埼玉県

2017年

● 5月 香里園営業所 大阪府

● 7月 センター南営業所 神奈川県

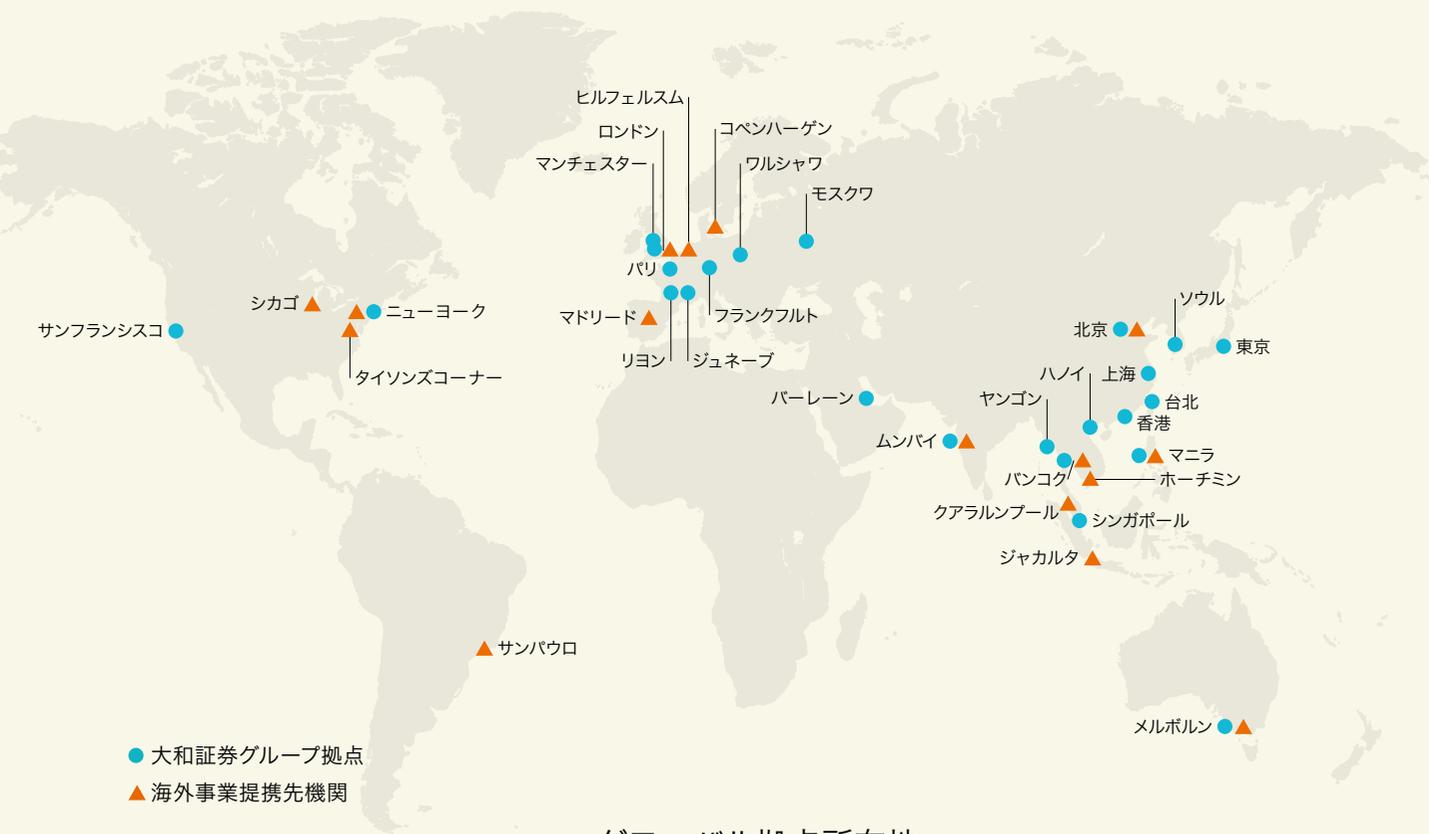
● 7月 ひばりヶ丘営業所 東京都



国内店舗数

148 店舗





グローバル拠点所在地

世界 **20** カ国・地域



連結財務・非財務ハイライト

大和証券グループ本社および連結子会社

※「12四半期の財務ハイライト」は76～77ページをご覧ください。

(単位：百万円(別途記載のものを除く))

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
営業成績					
営業収益	525,411	642,829	659,396	653,711	616,497
受入手数料	229,522	301,937	291,115	288,418	273,335
トレーディング損益	123,537	156,499	157,220	131,324	128,120
営業投資有価証券関連損益	16,531	17,454	7,415	18,502	14,846
金融収益	93,276	107,974	125,934	149,451	143,241
その他の営業収益	62,544	58,963	77,710	66,014	56,953
金融費用	70,130	60,333	80,070	89,530	98,725
その他の営業費用	37,972	40,545	47,105	49,366	45,022
純営業収益	417,308	541,951	532,220	514,815	472,750
販売費・一般管理費	333,496	357,358	361,380	364,517	353,687
営業利益	83,812	184,593	170,839	150,297	119,062
経常利益	95,176	197,045	184,578	165,148	135,623
親会社株主に帰属する当期純利益	72,909	169,457	148,490	116,848	104,067
財政状態 (年度末)					
総資産	19,049,099	19,480,863	23,001,585	20,420,818	19,827,296
純資産	1,082,567	1,253,462	1,434,680	1,313,005	1,343,433
1株当たり数値 (円)					
当期純利益 *1	43.00	99.63	87.07	68.25	61.53
純資産	536.72	633.53	725.27	720.86	745.80
配当金	15.00	34.00	30.00	29.00	26.00
連結自己資本規制比率 (年度末、億円) *2					
総自己資本の額 (D) = (A) + (B) + (C)	9,531	10,804	12,117	11,269	11,311
普通株式等 Tier1資本の額 (A)	9,048	10,218	11,369	11,133	11,311
その他 Tier1資本の額 (B)	—	157	359	41	—
Tier2資本の額 (C)	483	429	389	94	—
リスク・アセット合計 (E)	47,552	49,515	57,477	52,917	49,963
信用リスク・アセットの額	27,526	29,205	32,767	28,524	25,796
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	12,758	11,557	14,603	13,606	13,783
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	7,268	8,753	10,107	10,788	10,382
連結普通株式等 Tier1比率 (A)/(E)	19.0%	20.6%	19.7%	21.0%	22.6%
連結 Tier1比率 ((A) + (B))/(E)	19.0%	20.9%	20.4%	21.1%	22.6%
連結総自己資本規制比率 (D)/(E)	20.0%	21.8%	21.0%	21.2%	22.6%
非財務情報					
女性管理職数 (名)	190	221	262	316	375
育児休職制度の利用者数 (名)	453	505	710	890	998
CSR活動費	504	463	606	583	497

*1 1株当たり当期純利益の計算にあたっては、各年度の期中平均株式数を使用しています。

*2 「金融商品取引法第57条の17第1項の規定に基づき、最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成22年金融庁告示第130号)」にもとづき連結自己資本規制比率を計算しています。上記金融庁告示が改正されたことに伴い、パーゼルIIIにもとづいて算出しています。

Business Strategy

- 16 新CEO 中田誠司インタビュー
- 28 CFOメッセージ
- 30 部門戦略
 - 31 **リテール部門**
 - 33 クオリティNo.1に向けた取組み
 - 34 **ホールセール部門**
 - 36 グローバル案件の推進
 - 37 **アセット・マネジメント部門**
 - 39 ESGを考慮した投資
 - 40 **投資部門**
 - 41 **その他**
 - 大和総研グループ
 - 大和ネクスト銀行
 - 42 FinTechを活用した取組み

新CEO 中田誠司インタビュー

大和証券グループ本社では、2017年4月1日付にて中田誠司が新しいCEOに就任しました。これまでの事業戦略にさらに磨きをかけ、「圧倒的なクオリティNo. 1」と「独立系の強みを活かしたハイブリッド型総合証券グループ」を推進することで、お客様のベストパートナーとして、当社グループの確固たる地位を築きます。

大和証券グループ本社
執行役社長 CEO
中田 誠司

誠実さと高い専門能力を兼ね備え、
豊かな国民生活と日本の成長戦略に
貢献していく

*Quality No. 1:
Establish the industry's highest quality*

大和証券グループのこれまでの経営戦略をどのように評価していますか？
また、今後はそれをどのように改善していきますか？

当社グループは、「安定収益」を拡大し、その収益で固定費をどこまでカバーできるかという概念（固定費カバー率）をいち早く経営戦略の要として取り入れました。それまでの証券業は市場に大きく左右される不安定な業態とみられていました。安定収益拡大に向けた取組みは、2000年代の金融ビッグバンにより仲介手数料が自由化され、経営環境が厳しくなるなかで、取り得る最適な戦略だったと考えていますし、今後もこの戦略を進化させていかねばなりません。2018年度に発表予定である次の中期経営計画（以下、中計）においても、この安定収益による固定費カバー率を上げていくという基本的な考え方は継続したいと考えています。

2016年度のROEは8.4%、固定費カバー率は66%と、残念ながら、中計最終年度の目標数値（ROE：10%以上、固定費カバー率：75%以上）と比較すれば、低い水準での着地となりました。しかしながら、今後の市場環境にもよりますが、引き続き目標の達成を目指します。

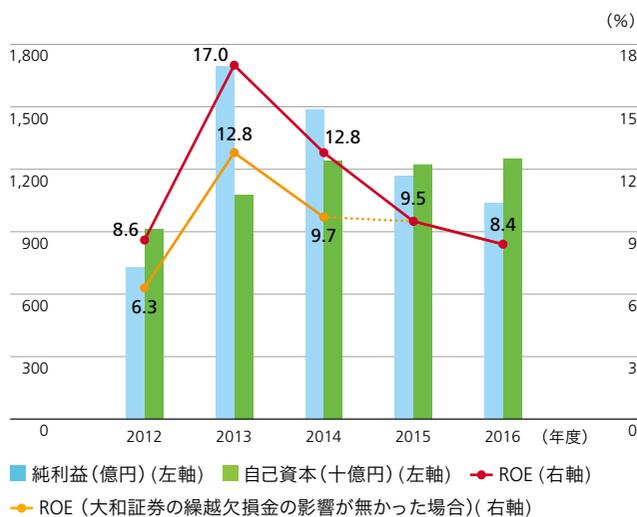
一方で、引き続き市場に大きく左右されるフロー収益があります。この部分が我々の業績を左右することは事実なので、今後はこのフロー収益の安定化という考え方が必要になってくると思われます。

先般、金融庁から「顧客本位の業務運営に関する原則」というガイドラインの草案が提示され、フィデューシャリー・デューティーへの注目が高まっています。当社グループではすでに、1998年制定の企業理念のなかで、お客様、金融・資本市場、そして社会全体からの「信頼の構築」を掲げており、2008年には社員の行動規範として「大和スピリット」をつくりました。お客様本位の姿勢は、当社グループのなかで脈々と受け継がれてきているものです。

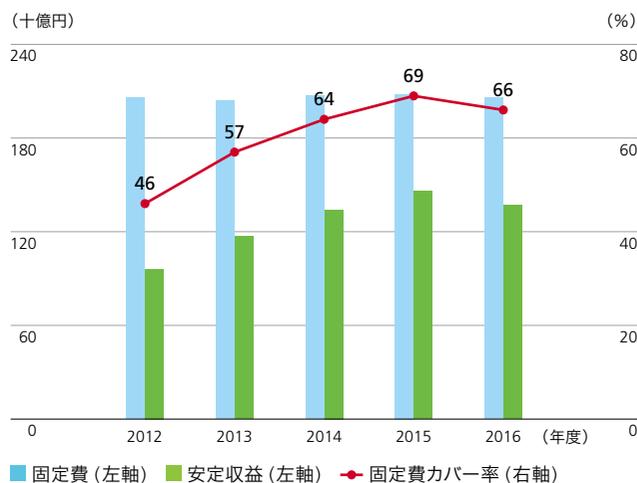
もちろんまだ完全とはいええない状況であることは認識しており、当社グループも金融庁のガイドラインを受けて、「お客様第一の業務運営に関する基本方針」を策定・公表しています。こうしたアクションも含め、このテーマに関しては、常に業界や行政の一步先を行く対応をしていきたいと考えています。

中計数値目標の推捗

ROE：10%以上



固定費カバー率：最終年度75%以上



中期経営計画 “Passion for the Best” 2017 の概要

本格化する“貯蓄から投資の時代”の中で、業界トップのクオリティにより
お客様を惹き付け、ベストパートナーとなる

2015年度

2016年度

2017年度

“貯蓄から投資の時代”をリードする投資サービスの提供

基本方針①：クオリティNo.1の追求

- 幅広い投資家層のニーズに対応する商品・サービスプラットフォームの構築
- 資産運用力の強化
- 高度な専門性を有する人材プールの拡大

基本方針②：顧客基盤・収益の飛躍的拡大

- 商品・サービスプラットフォームを梃子に幅広い投資家層へのアプローチを強化
- 増大する投資ニーズを捉え、顧客資産・収益を飛躍的に拡大

企業価値向上に資するソリューションの提供

基本方針③：新規産業の育成と企業の持続的成長に対する支援

- 次世代成長企業の発掘・育成と成長資金の供給
- 企業のグローバル化、M&Aニーズへのソリューション提供

数値目標

① ROE: 10% 以上

② 固定費カバー率：最終年度75% 以上

「貯蓄から投資」と「企業価値向上」の好循環

たとえば2017年度は、ひとつの取組みとして商品ごとの販売目標を廃止し、お客様に最も近い営業店が主体となる意思決定プロセスを確立することで、よりお客様一人ひとりのニーズに寄り添った営業体制の構築に取り組んでいきます。

加えて、営業店の評価において、お客様の満足度や人材マネジメントが占めるウェイトを、これまで以上に大きく反映させ、営業活動のクオリティをさらに向上させます。現在、お客様の満足度を測る新しい評価指標の導入を検討しています。

02

Question

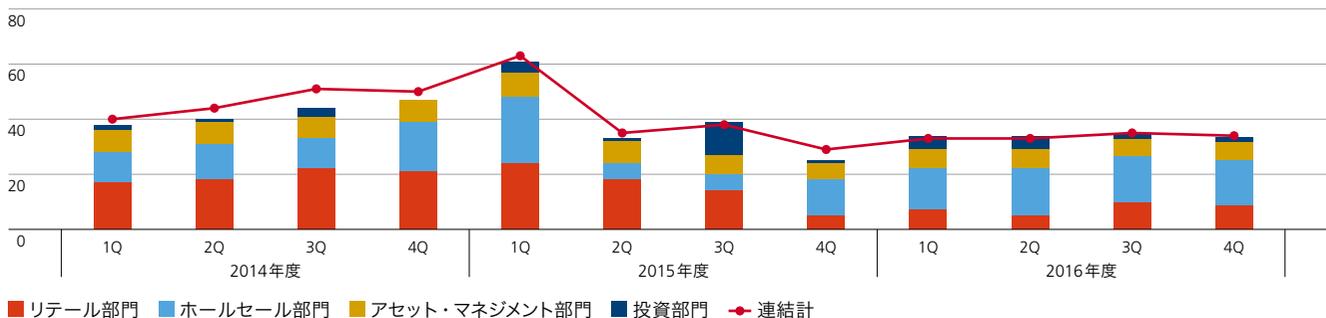
2016年度の業績についての評価を教えてください。

2015年夏のチャイナショック以降、個人投資家のリスク回避傾向が続いており、2016年度は、リテール部門の苦戦が続きました。一方でホールセール部門の債券トレーディングが、マイナス金利政策導入以降の金利環境の変化をうまく捉え、リテール部門の落ち込みをカバーしました。

ここ数年間、グループ全体としてバランスの取れた収益構造の構築に取り組んできましたが、リテール部門が厳しいときにはホールセール部門が支え、ホールセール部門が厳しいときには、リテール部門が収益をカバーすることで、安定した利益水準を維持できる体質になりました。

経常利益の部門別内訳

(十億円)



特筆すべき点としては、海外部門のすべての地域で黒字化したことです。年次決算としては通期で134億円と大幅に改善し、2009年度以来7年ぶりに通期経常黒字となりました。

好調な米州の債券部門が全体をけん引しましたが、欧州ではM&Aビジネス(DC Advisory)が好調、アジア・オセアニアではアジア・プライベート・バンキングの健闘に加えてコスト削減が功を奏し、全地域で業績の改善を果たしました。

03

Question

日本人の個人金融資産において、「貯蓄から投資へ」の流れをどのように実現しますか？

政府による「貯蓄から投資へ」というスローガンはもう20年近くいわれ続けていることですが、現実には、1,800兆円の日本の個人金融資産の52%が現金や預金として保有されている一方で、有価証券が占める割合は約15%です。これに対し、米国では年金資産を含む有価証券に個人資産の約50%が投資されており、欧州主要国では25%前後です。この原因はこれまで長く続いた日本のデフレ経済だと、私は考えています。日本でも、80年代半ばから90年代前半の期間は、エネルギーと食品を除いたいわゆるコアコアCPIが1~2%程度と緩やかなインフレ基調であり、その間の有価証券の比率は25~30%程度でした。個人の投資行動にはいろいろな要因があるでしょうが、現状を日本経済全体の視点で見ると、デフレの時代に現金の保有によって財産を守ったと解釈でき、正しかったといえます。今後また緩やかなインフレの時代が到来すれば、「貯蓄から投資へ」の資金シフトは必ず起きると考えます。

2016年度は英国によるEU離脱(Brexit)の決定や米国大統領選挙など、不確実性が高く影響の大きいイベントが発生するなど、世界の先行きは非常に不透明な状況です。こうした地政学リスクはコントロールできませんが、一方で経済に目を向けると、米国経済が好調に推移しています。IMFも世界のGDP成長率を上方修正しています。日本でもアベノミクスの効果で過度な円高が是正され、企業の業績は過去最高レベルになりました。

こうしたなかで緩やかなインフレの時代が到来すれば、「貯蓄から投資へ」の資金シフトが起き、新たに証券会社でお取引を開始されるお客様が増えると期待しています。どの証券会社に大事な資産を預けるのか、決めるのはお客様自身ですから、経営ビジョンでも謳っているとおり「お客様に最も選ばれる総合証券グループ」となることが必要であり、その成功を決定付けるのはサービスや人材のクオリティであると考えています。

CEO就任以来、経営のキーワードとして強調している「クオリティNo.1」について教えてください。

当社グループは、ビジネスモデルの基本を人材と位置付け、働きやすい職場づくりや高次元でのワーク・ライフ・バランス推進、多様な人材の活躍支援など、すべての社員が生き生きと働けるようさまざまな取組み・改革を早くから行ってきました。経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄」と「健康経営銘柄」に3年連続で選ばれた上場企業は、当社グループを含め日本で6社しかありません。

また、さまざまな研修プログラムを通じて、人材のクオリティ向上に取り組んできました。その結果、当社グループのCFP認定者数は、業界トップの約680名*に達しています。

しかし私は、「クオリティNo.1」を実現するには、さらなる社員教育の充実が必要だと考えています。特に、社会人としての基礎を構築する20代の社員教育が重要と考え、入社5年目までの社員を対象に、まさに「クオリティNo.1への道」という意味で、「Q-Road」という研修制度の仕組みをつくりました。今後当社グループの若手社員は、入社後5年間、クオリティを磨き上げるべく、会社全体でコミットする研修制度の傘に入ることになります。

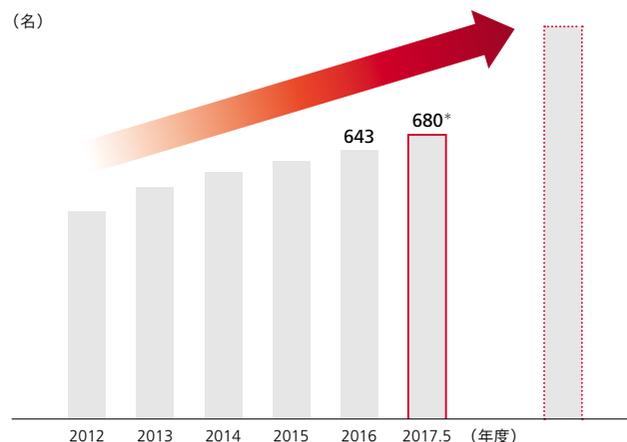
私は、社員のクオリティは3つの要素に分解できると思っています。第1に専門性の高い金融知識としての「ナレッジ」、第2にナレッジを活用してお客様にベストソリューションを提供する「テクニック」、第3にすべての土台となる「マインド」です。この3つがそろって初めて高いクオリティを実現できますが、3つのうち大きく差が出るのはマインドだと思っています。マインドなくしては、どんなナレッジもテクニックも価値がありません。

さらにマインドには3種類あります。お客様を第一に考える顧客マインド、法律遵守はもちろん、正しい倫理観をベースに自主的な判断ができるリーガルマインド、そして最後に高い目標にチャレンジし、強い気持ちでやり抜くセルフマインドです。

上記の「Q-Road」により、当社グループの社員は高いクオリティ、そして強いマインドを持って業務を遂行し、お客様からクオリティNo.1の評価をいただきたいと考えています。

なお、当社グループの部長クラスを対象とした「大和経営アカデミー」という研修がありますが、2016年度から私自らが「大和スピリット」という講座を担当し、マインドに関する講義を行っており、今後も継続していきます。

CFP認定者数推移



*6科目合格者で認定手続き中の者を含む(2017年5月現在)

「クオリティNo.1」を実現すべく、強化するサービスは何ですか？

お客様第一の業務運営においては、常に業界の一步先を行く対応をしていきたい。



最も大事なことは、これまで以上にお客様目線での商品・サービスの拡充を推進することです。

投資信託とファンドラップ

投資信託については、公募ファンドを対象に、運用パフォーマンス、資金フローやレーティングなど、さまざまな観点から定量的な分析を行い、お客様にとって最適な商品ラインアップを取り揃えています。

当社グループが日本における普及をけん引してきたラップ口座サービスについては、今後は提供サービス

の拡充により差別化を図るべきステージに移行しています。当社グループのラップ口座サービスでは、従来の「ダイワファンドラップ」に加えて、高いカスタマイズ機能を有する、「ダイワファンドラップ プレミアム」、ロボ・アドバイザーを活用して低コストで少額からの投資が可能な、「ダイワファンドラップ オンライン」を新たに導入し、資産形成層から富裕層、シニア層まで、幅広いライフステージのお客様のニーズに対応可能なラインアップが整いました。

ラップ口座サービス契約資産残高



コンサルティングの深化
サービス機能の拡充

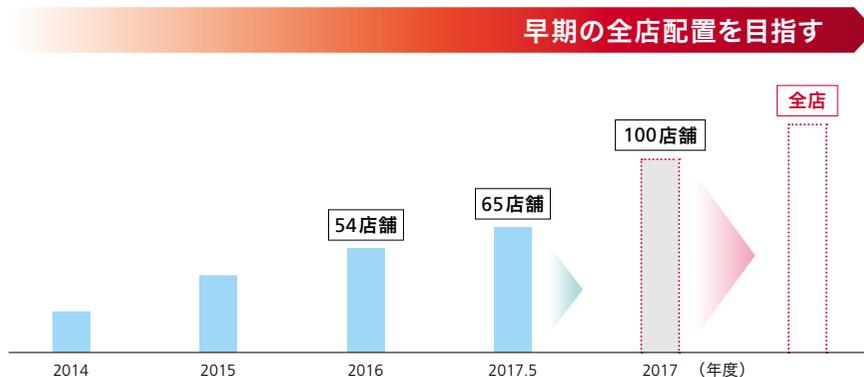
相続関連ビジネス

高齢化社会の進展を背景に、多岐にわたる専門的な知識や、高いレベルでのソリューション提供が必要となるのが、相続関連ビジネスと富裕層向けサービスです。当社では、「相続コンサルタント」の営業店配置数を、2017年5月時点で65店舗まで拡大させています。当社グループの相続コンサルタントは、CFPの資格を取得しており、かつ相続に特化した社内研修プログラムの受講を要件とするなど、厳格な選定基準を課しており、これが他社とのクオリティ

の差別化要因となります。相続コンサルタントの配置店については、2017年度末には100店舗程度まで拡大する予定で、その後は早期の全店配置を目指していきます。

また、「ダイワファンドラッププレミアム」においても「相続時受取人指定サービス」や相続時の現金化といった相続関連のサービスを提供しており、このサービスが訴求して新規契約に至った比率は約25%となっています(2017年3月末時点)。

相続コンサルタント配置店舗数



アジア・プライベート・バンキング・サービス

富裕層向けサービス拡充という点では、ニーズが高まる海外での資産運用、事業展開、移住に対応するサービスとして、シンガポールを中心とする当社グループのアジア拠点、およびアジアの提携先金融機関のネットワークを活用した、「アジア・プライベート・バンキング・サービス」を、2015年7月から開始していますが、預り資産、収益ともに順調に拡大しています。引き続き、海外の提携パートナーとのネットワークを活用し、さらに拡大が見込まれる、富裕層の海外進出・移住・海外資産への投資などのニーズに応じていきます。

着実に積み上がっています。2018年1月からスタートする、積立型のNISAに向けて、よりお客様のニーズに沿った商品・サービスを拡充していきます。また、個人型確定拠出年金の「iDeCo」については、SBIグループとの資本業務提携を締結し、SBIベネフィット・システムズへの出資を行いました。この提携にもとづき、当社グループが2017年4月から開始した「ダイワのiDeCo新プラン」は、2017年5月時点で、業界で最も魅力的な手数料体系と、充実した商品ラインアップを取り揃えています。

証券貯蓄の推進

資産形成層のお客様への対応力の強化も重要です。2014年にNISAがスタートして以降、NISAおよびジュニアNISA口座における積立投資累計金額は、

加えて、資産形成層向けのプロモーションやセミナーの開催、そして地方公共団体への積極的なアプローチなどを通じて、長期にわたり少額投資を続ける「証券貯蓄」を広く浸透させ、「貯蓄から資産形成へ」を、後押ししていきたいと考えています。

大和証券グループは、ほかの証券会社との競争のなかで、どのように個性を発揮していきますか？

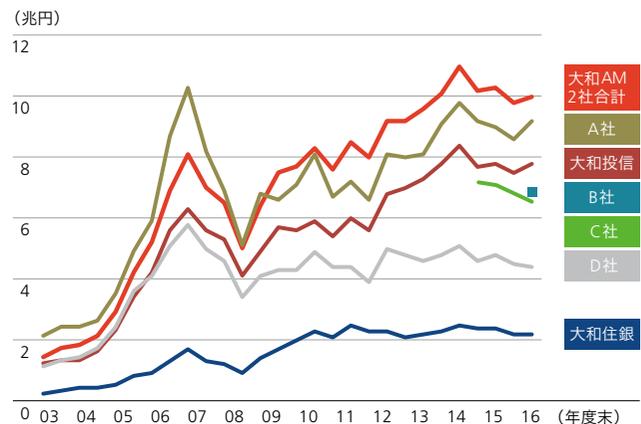
「クオリティNo.1」とともに、もうひとつ2017年度のキーワードに掲げているのが、「伝統的な証券ビジネス」と、「多様化された事業ポートフォリオ」のコラボレーションを意味する「ハイブリッド型総合証券グループ」であり、それが競合他社との差別化戦略だと思っています。現在の競争環境を見ると、当社を含む独立系大手、銀行系、さらにインターネット専門証券という状況になっています。銀行法の傘下にある銀行系証券は、業法上、規制されている業務が多々あります。また、ホールセール主体のビジネスモデルでは、バランスシートが大きいがゆえに、バーゼルの資本規制や、収益の変動率の高さにより、取れるビジネスリスクに制約があります。一方、当社グループは、独立系証券グループという属性と、安定的で効率性の高い収益基盤と、強固な財務基盤をあわせ持つ金融機関であり、戦略オプションの自由度という観点において非常に優位なポジションにある、と考えています。

ハイブリッド型総合証券グループの概念図

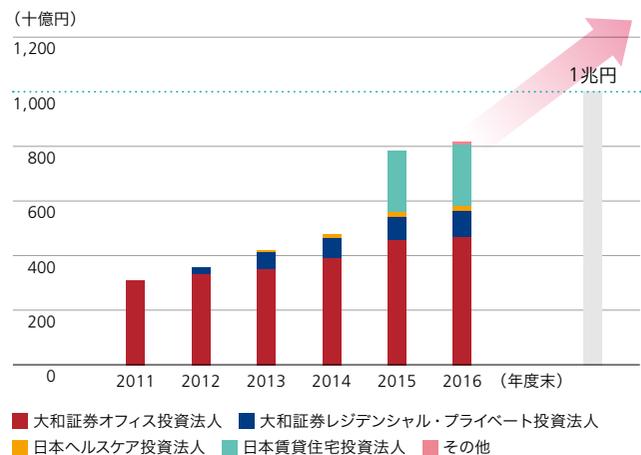


たとえば大和ネクスト銀行というネット銀行をグループ内に持ち「貯蓄から投資へ」のゲートウェイとするビジネスモデルが成功しています。不動産アセット・マネジメント事業は運用会社を買収して開始した事業ですが、当初の運用資産規模がオフィス不動産中心で2,600億円だったのに対して、現在では8,200億円まで成長し、その内訳も住居、ヘルスケアと多岐にわたります。2016年に買収したIDIインフラストラクチャーズは、すでに3号ファンドまで組成(エクイティ総額692億円)し、日本とアジア地域でエネルギー事業などに対し投融資を行っています。

運用各社公募株式投信(ETF除く)残高



不動産アセット・マネジメントビジネス運用資産残高



今後、収益源の多様化をどのように推進しますか？

IPOビジネス

ひとつの注力分野と捉えているのは、IPO案件の獲得力の強化です。当社グループでは2008年の世界金融危機のときにIPOビジネスを縮小しましたが、2013年以降は、段階的にIPO対応人員の拡充を進めてきました。2016年度においては、ファンド関連の大型案件の獲得や、J-REITや不動産関連ビジネスへの注力によって、IPOリーグテーブルが3位まで回復しました。

引き続きIPOビジネスを拡大していくため、従来から取り組んでいる大企業とベンチャー企業とのビジネスマッチングイベントを、「Daiwa Innovation Network」へと名称変更し、ビジネスマッチングのさらなる質と量の拡大を図っていきます。

また、グループ内の投資会社の活用に加え、グループ外部との連携も進めていきます。たとえば、東京大学との産学連携プロジェクトとして次世代のアントレプレナーを育成する拠点、「本郷テックガレージ」の設置や、国内最大規模の独立系ベンチャーキャピタルファンドであるWILが組成するファンドへの出資、さらにデジタルガレージとのベンチャーキャピタルファンド、DG Lab Fundの立ち上げなどを行っています。そのほか、SBIグループともファンド出資を通じてベンチャー支援の連携を図っています。

グローバル展開

2017年度は商品の多様化に加え、地域の多様化を図りたいと思っています。たとえばREITなど不動産アセット・マネジメントの取組みをアジア全域に広げることにより、アジアを代表する総合証券グループとしてプレゼンスを高めたいと考えます。

また、経済規模やトランプ政権下での成長ポテンシャルを鑑みると米国のマーケットは外せないと考えています。ただし、同国を主戦場とする証券会社と

同じようなビジネスモデルで競うつもりはありません。当社グループの主戦場は国内のマーケットに置いていますので、国内のお客様のニーズに応えるために必要な機能の強化を躊躇なく進めていきます。そういった点において特にM&Aビジネスに注力しています。コーポレートガバナンス・コードなど日本企業の収益性の向上が求められるなか、現在、未上場企業含め390兆円といわれる日本企業の利益剰余金の有効活用としてクロスボーダーM&Aが活発化しています。当社グループでは、M&AについてはDC Advisoryを始めとするグローバルネットワークを有しており、米国においては現在27%を出資しているSagent Advisorsがありますが、加えて、米国市場における同ビジネス分野をさらに強化すべくM&A、業務提携、人材の投入などあらゆる選択肢を検討します。

海外金融機関とのアライアンスも引き続き推進していきます。2017年4月には、フィリピンにおけるリテール証券市場の長期的な成長を取り込んでいくことを目的に、同国オンライン証券最大手のCOL Financial Groupの持分14.9%を取得しました。

海外ビジネスについては、コストを抑制しながらも、国内での提供サービスの補完と、中長期での収益拡大という観点から、幅広い領域でビジネスを拡大し、日本を足場とするアジアを代表する総合証券グループを目指していきます。

FinTech

時代のテーマとなっているFinTechにも積極的に取り組んでいます。当社グループでは2016年4月から「金融イノベーション連絡会」を設置し、FinTechの実用化に向けた準備を進めています。

具体的な取組みのひとつとして、「株価予測モデルの開発」があります。これはAIを活用して緩やかな上昇が期待できる銘柄を予測するもので、大和総研

が開発しました。当社グループのお客様に対して、この株価予測モデルを投資や運用の参考情報として2017年5月より提供しています。

そのほか、グループ内のメール配信サービスやナレッジ共有サイトで活用される「キューレーション技術」、WEBサイト上のチャットウィンドウで自動

会話するプログラムの「チャットボットサービス」を含め、コンプライアンス部門やコンタクトセンターにおいて、AIなどの先端技術を活用し、グループ内の業務効率化に取り組んでいます。また、ブロックチェーン技術に関しても、さまざまな実証実験を行っています。

08

Question

ESG*投資の動きが活発化するなど、「良い会社」への要求が、資本市場においてもかつてないほど高まっています。中田社長の考える「良い証券会社」について教えてください。

当社グループでは、長年にわたる取組みにより、多くの外部団体からESGに関しての高い評価を得ています。経済産業省と東京証券取引所による「なでしこ銘柄」「健康経営銘柄」へ3年連続で選定されたほか、「DJSI Asia Pacific」には7年連続、「FTSE4グッド・インデックス」には11期連続で採用され、厚生労働省の子育てサポート認定事業主として「プラチナくるみんマーク」を取得、2017年にはBloombergの男女平等指数にも採用されています。

私は以前より自分の言葉で「超一流の会社」という概念にこだわっています。その定義は、会社の規模や利益の大きさではありません。私が思う超一流会社の定義は3つあります。1つ目は、社員がすべからく誠実で真摯であり、お客様からも、社会からも、同僚からも、同僚の家族からも信頼され、尊敬されていること。2つ目は、その会社が常に健全な収益を生み出すこと。3つ目は、その収益を株主はじめステークホルダーの皆様に適正に分配することです。

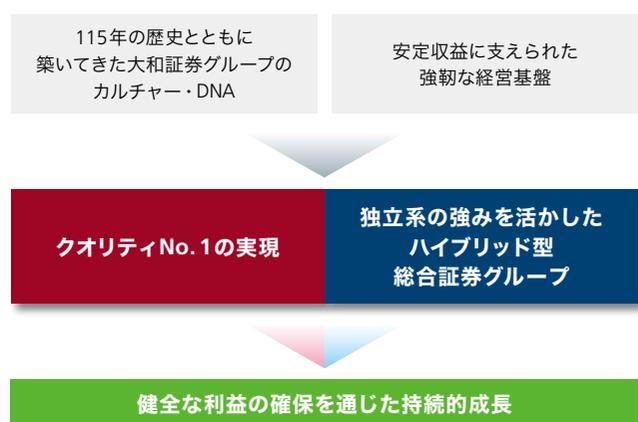
私の評価として、当社グループはまだ超一流といえるほどには至っていません。超一流を目指すには、前述のマインドをさらに磨く必要があります。コンサルティングなど価値あるサービスをお客様に提供し、その価値を評価していただくことで初めて、適切な利益をいただくことができます。当社グループ

が超一流の会社となるために、徹底的にクオリティの改善を続けていきます。

年齢を問わずすべての社員が高いモチベーションで長く働き続けられるよう、環境整備にも取り組んでおり、当社ではすでに営業職を対象として70歳までの雇用延長を行っていましたが、これをさらに進め70歳の再雇用上限年齢を廃止しました。これは、当社における「働き方改革」のさらなる進化形といえますが、当社を取り巻く事業環境、すなわち今後進展する超高齢化社会を踏まえた戦略としても、極めて有効であると考えています。

* Environment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治)の3つの言葉の頭文字

持続的成長の実現に向けて





09

Question

株主還元の方針について教えてください。

当社グループでは配当性向40%を基本方針としていますが、2016年度は26円の配当を実施し、配当性向は42.3%となりました。また、約190億円の自己株式取得により、総還元性向は60.4%となりました。自己株式の消却も5,000万株（消却前の発行済株式総数の2.86%）実施しました。

連結総自己資本規制比率は現在22.6%と高いレベルにあり、将来へ向けての積極的な投資が可能ですが、まずは強化・拡大が必要な事業分野における投資を検討し、有望な投資対象が見つからず、今後資本の余剰が顕著になってきた場合には、マーケットの状況や当社の株価水準も鑑みながら、適宜自己株式取得を検討していきたいと考えています。

大和証券グループのコーポレート・ガバナンスについて、どのようにお考えですか？

当社グループは1999年に日本の上場企業で初めて持株会社へと移行し、指名委員会等設置会社の形態を採用して、指名、監査、報酬の三委員会を設置しています。2016年度には、社外取締役会議を設置しました。また2017年度からは指名委員長も社外取締役とし、三委員会の委員長がすべて社外取締役となりました。

ただし、どういう形態が理想的なコーポレート・ガバナンスかという問題については、まだ日本企業も海外企業も手探りの状態だと考えています。

たとえば、当社グループでは、持株会社の大和証券グループ本社の会長、CEOが、事業会社の大和証券

の会長、社長をそれぞれ兼務しています。持株会社の会長が取締役会議長を兼務しており、監督する立場であると同時に、事業会社である大和証券の代表取締役も兼務しています。ほかの大手金融グループでは持株会社と事業会社の社長が異なる形態も存在しますが、会社の生い立ちや事業規模が各社ごとに異なるため、会社ごとに最適なガバナンス形態も異なると考えています。当社グループとしては、現在の形態が当社にとって最適かどうかを常に検討し、当社グループならではの最適なガバナンス形態を追求していきたいと考えています。

大和証券グループが創業115周年を迎える節目の年に、CEOに就任しました。中田社長の大和証券グループに対する思いを教えてください。

私は入社して最初の20年間、ホールセール部門の投資銀行業務を中心にキャリアを積んできました。その間、直接・間接に何百件のファイナンス案件に携りました。もちろん困難な案件も多くありましたが、さまざまな得難い経験を積むことができました。

経営企画・人事担当のころ、当社グループの企業理念をもとに「当社らしさ」を表す社員の行動規範を「大和スピリット」としてまとめました。同時期に三井住友フィナンシャルグループとの合併事業解消を担当し、さらにその後、法人部門の責任者となりました。メガバンクグループとの提携を解消した大和証券グループが、ホールセールビジネスに独力で取り組む

ことに対し批判的・悲観的な意見もあるなか、今日の姿まで再構築することができたことや、厳しい時期を社員が一致団結して乗り越え、当社グループの文化がより堅固になったことをうれしく思います。

大和証券に入社した当初は、自分が何年勤務するのか想像していませんでしたが、結果的に34年間を通じて、自分の人生の土台をつくってもらったという思いがあります。これからは自分を育ててくれたお客様と大和証券グループに、恩返しをする番だと思っています。

CFOメッセージ



大和証券グループ本社は2017年4月に、当社グループ初となるグローバルドル債を10億米ドル規模で発行し、同債券を米国内を含む世界中の有力機関投資家に販売、デビュー債でしたが好条件での極めて順調な起債となりました。

今回の調達を実現できた背景には、大和証券グループ本社の債務履行能力の改善、すなわち信用力の向上があげられます。一般に信用力を示す尺度のひとつとされる信用格付については、当社グループの安定収益の拡大などを始めとする業績の安定性、成長性、その結果としての財務基盤の強化が進み、2016年7月に米有力格付会社であるS&Pグローバル・レーティング・ジャパンからA格(シングルAマイナス)を付与されました。グローバルに事業を展開する総合証券グループにとって、適正コストで外貨、特に米ドルを調達する能力は基本要件です。今回の起債により、当社グループが十分な米ドル資金調達能力を有していることが示されたといえるでしょう。

さて、2013年3月末から当社グループにも段階的に

適用されている包括的な規制改革パッケージのバーゼルⅢについて、足元では規制枠組みの最終合意が延期されるなど、2017年はグローバルな金融規制の動向を見極める年となりそうです。

そのような環境下、バーゼルⅢにかかわる自己資本規制や流動性規制について、当社グループの水準は極めて充実した状況にあると考えています。

自己資本規制に関しては、2017年3月末の連結総自己資本規制比率(バーゼルⅢ)は22.6%と、引き続き健全な財務基盤を堅持しています。

レバレッジ比率は、自己資本規制比率を補完する指標で、借入や債券の発行などによって、金融機関が過度にレバレッジを積み上げることを抑制することを目的としていますが、2017年3月末時点で5.92%であり、想定される最低水準の3%以上を、余裕を持って充足しています。

流動性規制に関しては、2015年に流動性カバレッジ比率(LCR)が導入されており、厳しいストレス環境下においても最低30日間は業務を継続できる流動性を確保

部門戦略

Retail *Investment* *Wholesale*
Strategies by Division
Asset Management
Daiwa Institute of Research Group *Daiwa Next Bank*

全部門・国内外のグループ会社が連携をさらに強化し、
「お客様に最も選ばれる総合証券グループ」を目指します。



大和証券グループ本社
執行役社長 CEO リテール部門担当
中田 誠司

リテール部門では、営業員が付加価値の高い提案型サービスを提供する「ダイワ・コンサルティング」コースと、インターネットやコンタクトセンターを中心に利便性の高いサービスを提供する「ダイワ・ダイレクト」コースの2つのお取引コースを通じて、お客様の多様化するご要望に対応した幅広い商品・サービスを提供しています。

リテール部門

2016年度の取組みと実績

リテール部門においては、資産形成層からシニア層まで、幅広いお客様のライフステージに沿ったニーズに対応するための商品・サービスの拡充に注力しました。

商品においては、2016年10月に、資産運用・管理に関する多彩な機能や相続関連サービスを追加した、ハイクオリティな投資一任サービス「ダイワファンドラップ プレミアム」の取扱いを開始し、2017年1月には、資産形成層向けに低コストで少額投資が可能なインターネット限定の「ダイワファンドラップ オンライン」の取扱いを開始しました。

また、サービスにおいては、お客様のご要望に合わせて相続手続のお手伝いをさせていただき相続サポートを一層強化しました。具体的には、高度な相続関連ノウハウを習得した「相続コンサルタント」の本支店への配置を進め、配置店数は2016年度末に54店舗まで拡大しました。さらに、相続対策や相続手続を全般的にサポートする「相続トータルサービス」において、サービスメニューの拡充に注力し、申込件数が拡大しました。

また、大和証券は、大和ネクスト銀行(2016年度末の預金残高：約3.1兆円)の銀行代理業者として、円預金および外貨預金を取り扱い、全国の店舗網を通じて、好金利の預金と利便性の高いサービスを幅広いお客様に提供しています。

2017年1月から加入対象者が拡大された個人型確定拠出年金「iDeCo」については、同年1月にSBIグループとの資本業務提携契約を締結、SBIベネフィット・システムズへの出資を行い、同年4月から大和証券にて提供を開始した「ダイワのiDeCo新プラン」の準備を行いました。

2016年度のハイライト

- ハイクオリティな投資一任サービス「ダイワファンドラップ プレミアム」と低コストで少額投資が可能なインターネット限定の「ダイワファンドラップ オンライン」の取扱いを開始。
- 相続ニーズに応じたサポートを一層強化し、「相続コンサルタント」の配置店舗数は2016年度末に54店舗まで拡大。

2017年度のアクションプラン

- 1 「ベストパートナー」に相応しい顧客サービスの提供
- 2 安定収益基盤の飛躍的な拡大
- 3 インバウンド、アウトバウンド両面での顧客開発力強化
- 4 ライフステージに応じた付加価値の高い商品・サービスの提供
- 5 外部チャネル・外部リソースを利用した新たなビジネスモデルの構築

Retail Division

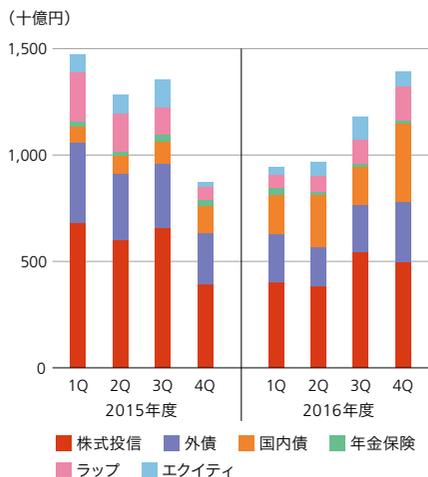
オペレーション情報

(単位：十億円(別途記載のものを除く))

	2014年度	2015年度	2016年度
大和証券			
預り資産残高*	54,678	51,000	53,678
エクイティ	32,574	30,119	32,971
債券	12,248	11,854	12,065
投資信託	8,590	7,764	7,500
その他	1,265	1,262	1,140
主要商品販売額(リテール部門)			
株式投資信託	2,236	2,317	1,811
外債	1,306	1,243	922
資産導入額(リテール部門)	1,067	662	299
個人	707	335	145
未上場法人	359	327	154
証券総合サービス契約件数*(千口座)	3,719	3,821	3,886
オンライン契約口座数*(千口座)	2,904	3,040	3,127

*年度末時点

商品募集・販売額の推移(大和証券)



資産導入額の推移(大和証券リテール部門)



[ご参考]

大和ネクスト銀行 預金残高および口座数推移



クオリティNo.1に向けた取組み

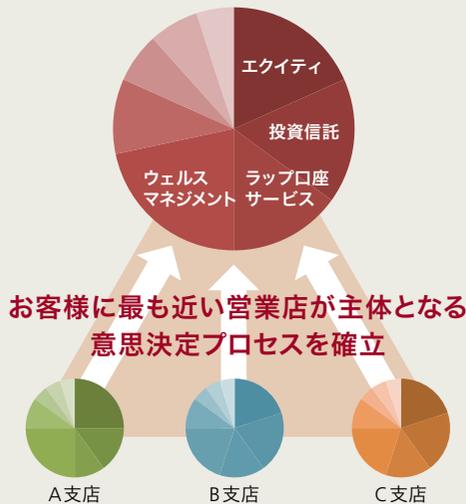
大和証券のリテール部門では、「クオリティNo.1」の実現に向けた具体的な取組みとして、「ボトムアップによる営業推進体制の導入」および「お客様満足度の営業店評価への反映」を新たに実施しています。

お客様の一番近くに寄り添う営業員が、お客様の課題やニーズを徹底的に考え、より一層マーケットに応じたベストな提案を行う意思決定プロセスの確立と、営業店の評価において、お客様の満足度が占めるウェイトをこれまで以上に大きく反映させる評価制度を拡充し、よりお客様目線を重視した営業体制を構築していきます。

よりお客様目線を重視した営業体制の構築

営業推進体制

ボトムアップによる営業推進体制の導入



お客様満足度

営業店の評価制度の拡充

お客様アンケート	店頭対応調査
質問項目例 <ul style="list-style-type: none"> 取引について、お客様本位の提案であったか 取引支店および大和証券に対する総合満足度 	調査項目例 <ul style="list-style-type: none"> 傾聴の姿勢 資料の使い方・説明内容 的確な対応・提案 お客様への配慮

営業店の評価へさらに大きく反映

大和証券の店頭におけるクオリティNo.1の実現

大和証券では、お客様に気持ち良く店頭でのサービスをご利用いただくため、まごころを込めた誠実な対応をお約束する「おもてなし宣言!」を表明しています。また、「環境の整備」、「お客様マインドの醸成」、「人材育成・研修」により、店頭対応のクオリティNo.1の実現を目指しています。



(2014年6月より)



- サービス介助士*・認知症サポーターの全店配置
- 筆談ボード・耳マーク・杖ホルダーの全店設置



- 定期的な研修の実施
- 外部機関による店頭対応調査の導入
- 評価のフィードバック・研修の実施

*サービス介助士：高齢な方や障がいがある方が、安心して参加できる社会づくりのため、「おもてなしの心」と「介助技術」を習得する資格



大和証券グループ本社
執行役副社長COO ホールセール部門担当
西尾 信也

ホールセール部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されています。グローバル・マーケットでは、主に機関投資家や事業法人のお客様を対象とした株式・債券・為替・デリバティブなどの販売およびトレーディングに加え、リテール部門への商品供給も行っています。グローバル・インベストメント・バンキングでは、株式・債券などの引受け、IPO、M&Aアドバイザーなどを行っています。

ホールセール部門

2016年度の取組みと実績

グローバル・マーケットにおいては、マイナス金利導入の影響や、英国のEU離脱に関する国民投票などにより不安定な市場環境が継続し、株式関連ビジネスを中心に厳しい収益環境となりましたが、債券関連ビジネスは環境変化を的確に捉えた機動的なポジション運営により堅調に推移しました。市場環境に即したサービス・情報提供に努めるなか、米国大統領選挙以降は、市場環境が好転したことで株式関連ビジネスの収益も拡大しました。

グローバル・インベストメント・バンキングにおいては、引受業務のうち、国内では、キーエンスの株式の売出し、コメダホールディングスのIPO*1、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人のIPOなどにおいて、ブックランナー*2兼共同主幹事を務めました。また、海外では、米国Acushnet Holdings Corp.のIPOのブックランナーを務めました。

さらに、M&Aアドバイザー業務では、大和証券が、JXホールディングスと東燃ゼネラル石油の経営統合において、JXホールディングスのアドバイザーを務め

ました。また、大和証券キャピタル・マーケット香港リミテッドが、中国のDaily-Tech Beijing Co., Ltd. 主導の共同事業体のアドバイザーとして、同社による英国のGlobal Switch Holdings Limited株式の取得案件にかかわるなど、当社グループ各社の連携により、多くのM&A案件に関与しました。

また、今後成長の見込める海外市場における営業基盤の強化および提供サービスの拡充策として、中国の中信建投証券股份有限公司に出資するとともに、M&Aなどの分野で同社との協力体制を強化したほか、M&A業務に関して、インドの投資銀行Ambit Private Ltd.と業務提携をしました。さらに、ベトナムのSaigon Securities Inc.へ追加出資を行い、持分法適用関連会社としました。

*1 IPO (Initial Public Offering) : 新規株式公開を実施するときに株式の公募・売出しを行うこと

*2 株式の公募・売出しを実施するときに、販売面を中心に管理、推進を行う主幹事証券会社

2016年度のハイライト

- 債券関連ビジネスは環境変化を的確に捉えた機動的なポジション運営により堅調に推移。
- M&Aアドバイザリー業務では、欧州のDC Advisoryや米国のSagent Advisorsに加え、アジアのアライアンス先との連携強化が功を奏し、連結ベースのM&A収益は大幅に増加。

2017年度のアクションプラン

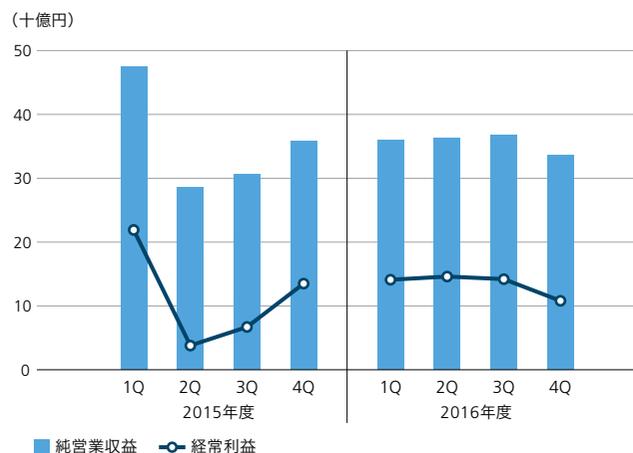
- 1 顧客ニーズを的確に捉える商品提供能力の向上
- 2 アジアを中心としたグローバル戦略の推進
- 3 次世代成長企業の発掘・育成と成長資金の供給
- 4 企業のグローバル化、M&Aニーズへのソリューション提供および米州でのM&A体制の強化

Wholesale Division

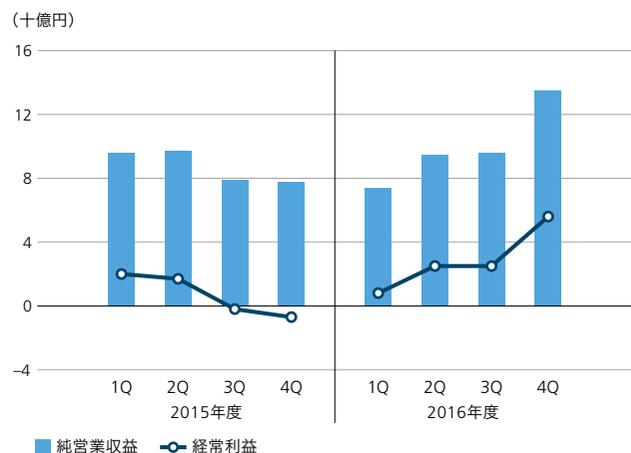
2016年度の主な引受け主幹事（共同主幹事案件を含む）・M&A案件

株式公募・売出し	キーエンス	売出し	1,280億円
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	REIT IPO	602億円
IPO	コメダホールディングス	IPO	602億円
	マクロミル	グローバルIPO	533億円
	Acushnet Holdings Corp.	米国IPO	3.8億米ドル
債券	ソフトバンクグループ	シニア債	計4本 5,000億円
	第一三共	超長期債	計2本 1,000億円
	国際協力銀行	グローバルドル債	20億米ドル
	メキシコ合衆国	サムライ債	1,350億円
M&A	<ul style="list-style-type: none"> ■ JXホールディングスと東燃ゼネラル石油の経営統合 ■ Daily-Tech (中国) 主導のコンソーシアムによるGlobal Switch (英国) 株式の取得 ■ 大正製薬とベトナム製薬会社DHG Pharmaceuticalの資本業務提携 ■ ダイキン工業によるイタリアの冷凍輸送会社Zanotti S.p.A.の買収 		

四半期業績推移 グローバル・マーケット



グローバル・インベストメント・バンキング



グローバル案件の推進

アライアンスネットワークを活用したM&A

大和証券グループでは、日本・米州・欧州・アジア4極体制を確立し、クロスボーダーM&Aの強力なサポートが可能となっています。2016年度は、欧州のDaiwa Corporate Advisory (以下、DC Advisory)や米国のSagent Advisorsに加え、アジアのアライアンス先との連携強化が奏功し、多数のクロスボーダー案件の実績を積み上げました。

グローバル展開を目的としたクロスボーダー案件へのニーズは引き続き高く、今後も当社グループは国内外のネットワークを最大限に活かし、拡大するM&Aニーズへのソリューション提供に注力していきます。

Daiwa Corporate Advisory



DC Advisoryは、2009年に当社グループがClose Brothers Group PLCより買収したM&Aアドバイザリーを主要業務とする投資銀行です。本社をロンドンに置き、英国、ドイツ、フランスなどの拠点を中心に欧州において広範なネットワークを有しています。

欧州地域内でのM&Aアドバイザリー機能は、100%子会社であるDC Advisoryに集約し、同社が有する欧州企業との緊密なリレーションや機動性を最大限に活かしたM&Aアドバイザリーサービスを提供しています。2016年度は、欧州企業同士のM&A案件を積み上げた結果、欧州のミッドキャップアドバイザリー・ランキング*で3位の実績を残すなど、着実に業界における地位を高めつつあります。

日本・米州・アジア地域とのクロスボーダー案件においては、各地域のプロジェクトチームと、DC Advisoryが連携し、お客様に対し幅広いM&Aアドバイザリーサービスを提供しています。

* Merger Marketによる欧州ミッドキャップ(5億ユーロ以下)アドバイザリー・ランキング(件数ベース)



Sagent Advisors

Sagent Advisorsは、M&Aアドバイザリーに特化した投資銀行として2004年に設立されました。2007年より当社グループと資本業務提携を締結しており、現地子会社を通じて当社グループが20%強を出資しています。設立以降、200以上のM&A取引を完了させており、案件総額は60億米ドル以上となっています。

日本・欧州・アジア地域とのクロスボーダー案件においては、各地域のプロジェクトチームと、Sagent Advisorsが連携し、お客様に対し幅広いM&Aアドバイザリーサービスを提供しています。今後はバンカーの増員などを含め、米国におけるM&A体制の拡充を検討していきます。





大和証券グループ本社
執行役副社長 アセット・マネジメント部門担当
岩本 信之

アセット・マネジメント部門は、主として個人投資家や金融機関のニーズに応える投資信託の設定・運用を行う大和証券投資信託委託（以下、大和投資信託）と、年金基金などの機関投資家に対する投資顧問で長年の信頼と実績のある大和住銀投信投資顧問（持分法適用関連会社）、J-REITの資産運用などを行う大和リアル・エステート・アセット・マネジメントおよび同社が運用する大和証券オフィス投資法人（持分法適用関連会社）などによって構成されています。

アセット・マネジメント部門

2016年度の取組みと実績

投資信託・投資顧問

大和投資信託および大和住銀投信投資顧問は、幅広い販売チャネルを通じた商品の提供や運用力の強化により、運用資産額の拡大に取り組みました。

大和投資信託では、「ダイワ米国リート・ファンド」、「ダイワ・US-REIT・オープン」の2ファンドが合計で2,696億円の資金増加となったほか、米国新政権の政策にいち早く着目し新規設定した「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」が412億円の資金増加となりました。また、上場投資信託への資金流入を主因として、公募株式投資信託全体で2016年度の資産増加額は1兆6,140億円、2016年度末の純資産残高は12兆4,545億円となりました。

大和住銀投信投資顧問では、国内外の年金基金などを対象とする投資顧問業務において、運用能力の向上に努めました。また、投資信託業務では、外国債券を主な投資対象とした私募投信を中心に純資産残高の拡大を図りました。なお、2016年度の機関投資家向けの投資信託の増加額は2,601億円、また2016年度末の投資信託の純資産残高は3兆1,573億円*となりました。

*公募投信および私募投信の合計金額

不動産アセット・マネジメント

大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが運用する「大和証券オフィス投資法人」は、2009年7月のスポンサー交代後、初となった2015年6月のグローバルPO（公募増資）に続き、2016年8月にもPOを実施し、引き続き十分な投資家の需要を集めました。それぞれ242.4億円調達・3物件取得、81.4億円調達・4物件取得となりました。

2014年1月に設立した日本初のヘルスケア施設特化型REITである「日本ヘルスケア投資法人」は、2014年11月5日の東証REIT市場への上場後、ヘルスケア施設特化型REITとして国内初となる公募・売出しを2015年11月に実施し、4物件（合計25.5億円）を取得しました。また、2016年10月には手元資金および借入金にて1物件（7.1億円）を取得しました。

私募REITの「大和証券レジデンシャル・プライベート投資法人」は、2016年度においても2016年9月および2017年3月と2回の増資を実施し、それぞれ約43億円調達・5物件取得、約44億円調達・4物件取得となりました。

2016年度のハイライト

- 大和投資信託の公募株式投資信託の2016年度の資産増加額は1兆6,140億円。
- 大和リアル・エステート・アセット・マネジメントとミカサ・アセット・マネジメントのREITの合計運用資産残高は約8,200億円(2017年3月末)に拡大。

2017年度のアクションプラン

- 1 運用力の強化・向上、パフォーマンス追求
- 2 投資家利益の拡大および高い外部評価の獲得を目指した商品開発
- 3 顧客ニーズに対応した商品拡充および情報発信・サポート力の強化
- 4 顧客本位の業務運営の徹底
- 5 不動産アセット・マネジメント事業の一層の強化

Asset Management Division

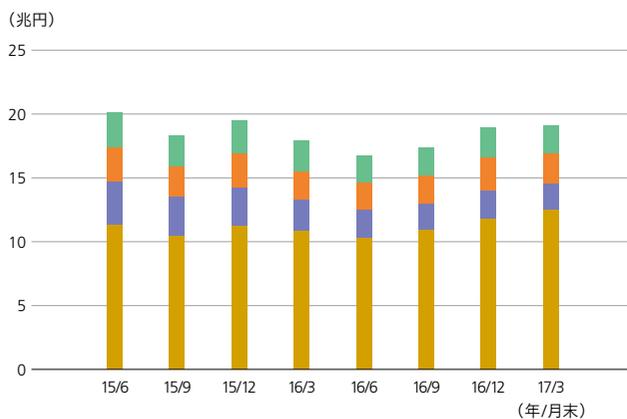
継続的な物件取得により、上記の3投資法人をあわせた大和リアル・エステート・アセット・マネジメントの運用資産残高は5,851億円(2017年3月末)に拡大しました。

加えて、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントでは、再生可能エネルギー発電設備(太陽光発電設備)および物流施設の運用も行っています。

大和証券グループ本社は2015年12月に、住宅特化型上場REITである「日本賃貸住宅投資法人」の資産運用会社であるミカサ・アセット・マネジメント

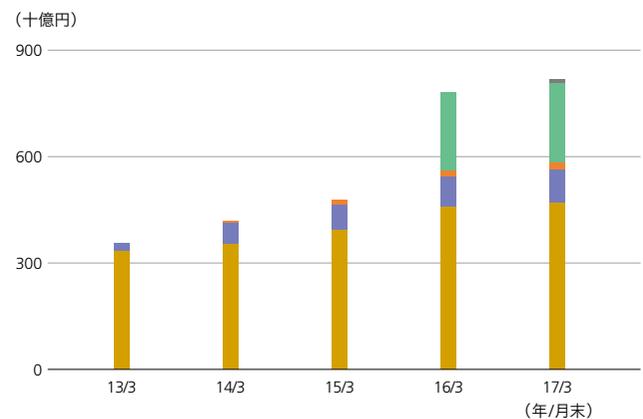
の株式を追加取得し、子会社化しました。2017年3月末時点で、ミカサ・アセット・マネジメントの運用資産残高は2,232億円あり、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントとあわせた不動産アセット・マネジメント運用資産残高は8,193億円にまで拡大しました。

アセット・マネジメント部門の主要運用資産残高



- 大和投資信託(公募株式投信)
- 大和投資信託(公募公社債投信)
- 大和住銀投信投資顧問(投資顧問)
- 大和住銀投信投資顧問(公募株式投信)

不動産アセット・マネジメント運用資産残高



- 大和証券オフィス投資法人
- 大和証券レジデンシャル・プライベート投資法人
- 日本ヘルスケア投資法人
- 日本賃貸住宅投資法人
- その他

ESGを考慮した投資

大和投資信託でESG情報の分析に携わる菊池氏にインタビューしました。



大和証券投資信託委託株式会社
運用企画管理部 担当部長
菊池 勝也

投資銘柄選定に財務情報だけでなく非財務情報を考慮する「ESG投資」が拡大しています。

日本版スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードが導入されたことなどを背景に「ESG投資」への注目度が上がっています。2015年9月に、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が責任投資原則(PRI)への署名を発表したことに加え、2017年7月にESG投資のための株価指数を選定し、指数に連動した運用を始めたことも「ESG投資」拡大の流れを加速する要因になっていると思われます。

「ESG情報」は投資家にとって特別な情報なのでしょうか？

「ESG情報」は、中長期的な観点から企業評価をする場合に日常的に利用する情報であって、何か特別な情報ではないと考えています。企業が成長するために重要な人材の育成をどのように行っているのかといったことや、グローバルなサプライチェーンの構築をいかに行っているのかといったようなテーマについて、機関投資家が分析や企業との対話を行うことは珍しくありません。このような場面で活用される情報は、財務情報よりも「ESG情報」が多いと考えられます。

「ESG情報」の分析をする際の課題は？

情報の入手コストが高いことが最大の課題です。経済的なコストがかかることはもちろんなのですが、情報が「統合報告書」、「CSR報告書」などさまざまな媒体に分かれているため、必要な情報を収集する際に時間がかかることが問題になっています。さまざまなデータベース化に向けた取組みが進んでいますが、情報の入手コストが下がれば「ESG情報」の活用度が一段と向上すると考えています。

「ESG情報」をどのように活用しているのでしょうか？

大和投資信託では、ビジネスモデルの優位性やリスク対応力といった中長期的な視野に立った企業評価には「ESG情報」の活用が必須であると考えており、企業のフェアバリューを評価する際、ESGに関する評価を織り込んでいます。「ESG情報」の開示に優れ、取組み内容も評価できる企業は、よりの確にフェアバリューを見積もることができるため、投資対象として注目度が高まります。

「ESG投資」の今後は？

「ESG投資」拡大の流れは継続すると考えています。しかし、情報を出す企業とそれを評価する投資家の考えが、必ずしもかみ合っているわけではないのも事実であると思われます。企業には「統合報告書」などを活用した「ESG情報」の開示を充実させることが必要になると思います。大和投資信託は、今後も引き続き、企業評価に重要な「ESG情報」とは何かを企業に伝えていきたいと考えています。

投資部門は、投資家からの出資によって組成したファンドを通じて投資を行う大和企業投資と、自己資金で投資を行う大和PIパートナーズの2社を中心に構成されています。ベンチャー投資、国内外のプライベート・エクイティ投資、金銭債権投資、エネルギー投資など、幅広く投資を行っています。

投資部門

2017年度のアクションプラン

- 1 投資運用力の強化によるリターン確保
- 2 プリンシパル資金の活用によるグループビジネスと連携した投資の実行
- 3 成長資金の供給などによる企業の持続的成長および新規産業育成支援

2016年度の取組みと実績

大和企業投資

大和企業投資は、ベトナム最大手の証券会社であるサイゴン証券グループと共同で、アジアで好調な経済成長を続けるベトナムの未上場企業を中心に投資を行う「DAIWA-SSIAM Vietnam Growth Fund II L.P.」（並行投資ファンドを含む出資コミットメント金額総額39百万米ドル）を2016年8月にファイナル・クロージングしました。本ファンドは、日本とベトナムの大手証券グループによる日越共同運用ファンドであり、日系プライベート・エクイティ運用会社によるベトナムに特化したファンドの後継ファンド組成は初めてとなります。また、中国の国有産業投資機構および大手民間企業と共同で、現在運用中の中国投資ファンドの後継ファンドである「湖北通瀛エクイティ投資ファンドパートナーシップ企業」（出資コミットメント金額総額8億人民元（予定））を新規に設立することを決定しました。

投資活動においては、さまざまな業種の優良なベンチャー企業の発掘・投資実行を推進しました。また、既存投資先企業の株式の売却益の極大化を図り、IPOなどにより、キャピタルゲインの獲得に努めました。なお、2016年度に新規公開を果たした投資先企業は、国内2社、海外1社となりました。

大和企業投資はファンドを組成し、成長が期待できる優良なベンチャー企業へのリスクマネーの供給、ハンズオン支援を通じて新規産業の育成と投資先企業の企業価値向上を図っています。ベンチャー投資を通じて、新しい技術や市場の創出・活性化を行い、社会の持続的発展に貢献していきます。

大和PIパートナーズ

大和PIパートナーズは、債権投資、国内企業およびアジアを中心とした海外企業を対象とするプライベート・エクイティ、ならびにエネルギー関連事業に対する投資を行っています。

債権投資業務においては、地方銀行や各種金融機関からの債権買取りおよび既存債権の回収を積極的に行っているほか、国内不動産やイギリスでの開発案件に対するローンなどさまざまなニーズに対応したファイナンスにも取り組んでいます。

プライベート・エクイティ業務では、不動産売却査定サイト運営会社である株式会社Qなどへの投資に加え、既存投資先であるりんかい日産建設株式会社のEXITを行いました。

エネルギー関連投資業務では、太陽光発電案件において、栃木県日光高徳のメガソーラー発電所を取得した結果、既存プロジェクトを含む6案件すべてが安定的に稼働しています。また、バイオマス発電案件においても、グリーン・サーマル株式会社との協同案件である山形県米沢市のプロジェクトに関して、2017年度中の完工を目指して取り組んでいます。

大和PIパートナーズは、大和証券グループのネットワークを活かし、成長資金の供給などによる企業の持続的成長および新規産業育成支援に努めていきます。

大和証券グループのその他事業は、リサーチ・コンサルティング業務、システム業務などを行う大和総研グループ、銀行業務を行う大和ネクスト銀行などによって構成されています。

その他

大和総研グループ

2017年度のアクションプラン

- 1 グループ各社との連携強化によるシナジー拡大
- 2 経済・金融を柱としたタイムリーな情報発信
- 3 トータルソリューションの提供に向けたコンサルティング力の強化
- 4 ユーザービジネスに貢献する、競争力の高いITを提供

2016年度の実績と取り組み

大和総研のリサーチ業務では、官公庁などの審議会・委員会を通じた政策提言、海外研究機関とのセミナー共催、そのほか国内外の経済動向に関するテレビ・新聞などを通じたタイムリーな情報発信など、経済・金融分野における調査にもとづいたさまざまな活動により、大和証券グループ全体のプレゼンス向上に貢献しています。コンサルティング業務では、国内においては、地方創生や健康経営、組織再編に関する案件などに注力するほか、海外では、政府の海外開発援助に関する案件やアジア諸国の公的機関からの案件に取り組むなど、多様なサービスを展開しています。

システム業務では、グローバル金融規制対応などの制度案件へ着実に対応するとともに、「ダイワファンドラッププレミアム」など大和証券グループの新サービス提供をシステム面から支援しました。また、システム開発技術の高度化や既存プロダクトの統廃合により着実にコスト効率を高めています。先端技術分野においては、ビッグデータ解析によるコンタクトセンター業務などの改善支援やチャットボットを活用したQ&Aサービス、AIや音声認識技術を活用した仮想オペレーターによる運用サービスなどの提供を開始しています。ミャンマー関連では、ヤンゴン証券取引所を中心とした資本市場の育成支援を継続するほか、証券市場へのブロックチェーン技術適用に関する実証実験を行うなど、新たな取り組みを開始しています。

大和ネクスト銀行

2017年度のアクションプラン

- 1 新規顧客層の拡大（インバウンド強化）
- 2 証銀連携強化による顧客取引促進（機能・サービス拡充）
- 3 ALM*1運営の強化
（マイナス金利下における適切なALM運営）
- 4 各種管理態勢の強化

2016年度の実績と取り組み

大和ネクスト銀行は、個人金融資産の過半を占める預金を有価証券投資につなげていくゲートウェイとして「貯蓄から投資へ」の潮流をつくり出すことをミッションとしています。2016年度は2015年度に引き続き、銀行代理業者である大和証券と連携し、各種キャンペーンを実施した結果、2016年度末の預金残高（譲渡性預金含む）は3兆1,936億円、銀行口座数は121万口座となりました*2。

2016年10月に米ドル金利上乘せキャンペーン（日経平均株価予想型）を実施、2017年1月には外貨と円の定期預金セットプランとして、それぞれの預金金利を優遇するサービス「外貨+円定期預金 ～二重奏～」を導入するなど、外貨預金を活用したサービス・商品を拡充しています。引き続き、外貨預金の商品性向上に努めるとともに、大和証券との連携を強化していきます。

大和ネクスト銀行は、独自の店舗やATMを持たず、またキャッシュカードや通帳を発行しないことで、銀行運営にかかるコストをできる限り抑え、その分を金利としてお客様に還元しています。

*1 Asset Liability Managementの略。資産と負債の量を総合的に管理するリスク管理手法

*2 預金残高と口座数の推移は32ページの[ご参考]をご参照ください

FinTechを 活用した取組み

FinTechとは、Finance(金融)とTechnology(技術)を融合させた造語で、IT(情報技術)を駆使した新しい金融サービスを指します。FinTechを活用し、既存の金融機関以外の企業が提供する技術やサービスを取り込むことで、先進的な金融サービスの提供や、業務の効率化が可能になります。大和証券グループのFinTechを活用した取組みについて紹介します。

FinTechを推進する組織体制

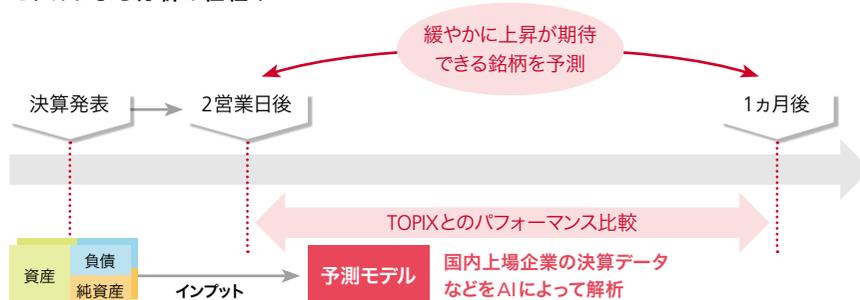
大和証券では、2015年4月に営業活動全般に関するAI技術の活用を推進するため「AI推進室」を新設しました。同年10月には、大和証券グループ本社および大和証券に「先端IT戦略部」を新設し、グループ全体のFinTech戦略の企画・立案機能を強化しました。さらに、2016年4月からは、大和総研も含めたグループ内での協業の検討を行う場として、「金融イノベーション連絡会」を設置し、グループ横断で情報共有・協業体制を構築しました。

FinTechの活用事例

① AIによる株価予想モデルの活用

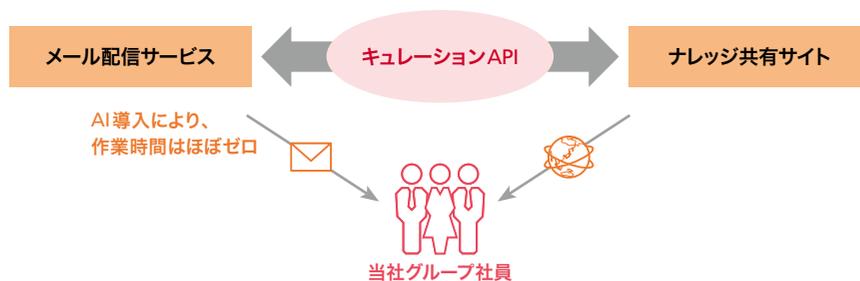
大和総研が開発した、AIによる株価予測モデルを活用し、緩やかな上昇が期待できる銘柄を選定します。2017年5月より、大和証券のお客様に対し、営業員やリサーチレポートなどを通じて投資や運用の参考情報の提供を開始しました。

モデルによる分析の仕組み



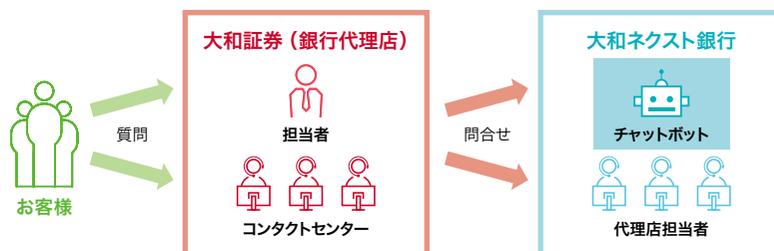
② キュレーション技術の活用

ネット上で収集した情報を、指定されたテーマに従い抽出する人工知能技術を活用し、グループ社員の業務効率向上に活用しています。



③ チャットボットサービスの活用

大和ネクスト銀行において、銀行代理店である大和証券からの問い合わせ対応に自動会話プログラムを活用することで、業務の効率化を図ります。



大和証券グループのESG

大和証券グループでは、企業の持続的成長にはESG (Environment : 環境、Social : 社会、Governance : 企業統治) が不可欠であり、ESGを含む非財務的な取組みを投資家やステークホルダーに開示していくことが企業価値の向上につながると考えています。「統合報告書2017」では当社グループのESGについて特集、紹介します。

Governance

44 特別対談

大和証券グループが築き上げた
コーポレート・ガバナンス

Social

49 大和証券グループの人材育成・支援制度

53 経済・金融教育への取組み

54 インパクト・インベストメントへの取組み

Environment

55 再生可能エネルギーへの取組み

大和証券グループが築き上げた コーポレート・ガバナンス

大和証券グループは、国際的な水準に合った、透明性・客観性の高いコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指してきました。経済社会のグローバル化が進むなか、ガバナンスのあり方は、ますます企業の存続にとって重要な問題になっています。今回は、大和証券グループ本社の社外取締役である但木敬一と、今年CEOを退任し新たに取締役会長に就任した日比野隆司が、大和証券グループにおけるコーポレート・ガバナンスについて意見を交換しました。



但木 敬一

社外取締役

日比野 隆司

取締役会長

特別 対談

企業価値を高めた コーポレート・ガバナンス

但木 私が大和証券グループ(以下、大和)の社外取締役役に就任したのは2009年で、その後の8年間は非常に激動の時期でした。世界的な金融危機に直面しており、日経平均株価が6,000円台まで暴落し、その後の経営環境もしばらく厳しい時期が続きました。また、2009年には三井住友フィナンシャルグループとの合併解消を行い、再び独立系証券会社となることを決めました。環境が厳しいなかで銀行と分離したことで、資金調達上も不利な状況だったと思います。そのときの大和の最大のテーマは、いかにして利益を生み出し続ける筋肉質な会社をつくり上げるかということでした。日比野現会長は、2011年にCEOに就任してからバックオフィスの人員を削減する一方で、フロントの人員を強化し、生産性の高い強固な経営基盤を構築すべく必死の努力をしました。私は、当時の大和の社員が、一致団結して困難に立ち向かう意志の強さに感銘を受けました。我々社外取締役も証券業界のあるべき姿を見据えて、現在につながる提言をすべく努力を続けました。

そして、2015年度からの現中期経営計画においては、「貯蓄から投資へ」の時代のなかで国民の資産形成を支援するという、鮮明な旗印を会社の目的として掲げました。この旗印は、単なる収益目的ではない、大和の社会的な意義を問うものです。我々社外取締役も、株主を含めたステークホルダーの立場から見て、執行役会の考えていることが社会常識の観点から正しいかどうか、議論を深めました。今では、その方向性の正しさが証明され、大和が日本の証券業界の旗手として業界全体をけん引してきたと考えています。

日比野 但木さんをはじめ、当社グループの社外取締役のメンバーはさまざまな分野の有識者から構成されています。CEOが社外取締役に期待する役割は、大きな戦略を練るとき、執行サイドの判断が間違えていないか、また会社の目指すべき方向からかけ離れていないかを見極めてもらうことです。

当社グループは早くから委員会設置会社の形態を

採用しているため、執行役に対する権限移譲が進み、事業の現場ではスピーディで果敢な対応が可能です。しかし、但木さんに社外取締役をお願いしたこの8年間は、当社グループの歴史のなかでも大きなイベントや決断が続いた時期です。タフな状況への対応を続けていると、社内の人間は今行っていることが本当に正しいのかと感ずることもあるのですが、社外取締役の皆様がしっかりとした意見や方向性を提示してくれることで、経営層だけではなく会社全体が自信を持って団結することができ、大きな力をいただいたと思っています。

但木 持論としては、コーポレート・ガバナンスが本格的に注目されるようになったのは、世界的にも2000年代の半ば以降だと思いますが、大和はそれよりも早い段階で委員会制度の採用や独立社外取締役の起用を開始しました。現在は、指名、報酬、監査の3つの委員会とも委員長はすべて独立社外取締役が務めており、またどの委員会も独立社外取締役がメンバーの過半数を占めています。2016年度は社外取締役を増員し、あわせて指名委員会と監査委員会のメンバーを増やすなど、機動的かつ継続的なガバナンスの強化も行っています。大和のガバナンスは、いち早くグローバル基準に到達していると思います。



“ 国民の資産形成を支援するという旗印は、単なる収益目的ではない、大和の社会的な意義を問うものです ”

また、2017年度から社外取締役が指名委員長になりましたが、これもひとつの転換点だと考えています。大和は、社員数約1万5千人のグローバルな巨大組織であり、社外取締役が一人ひとりの相対的評価を行い、公正に国内外それぞれの部署を監督する執行役を決定するようなことは極めて困難です。現実的な役割としては、取締役候補者との直接面談にもとづく選定や、万が一、執行側が株主をはじめステークホルダーの利益に反するような行為に出た場合、指名委員会がその権限を行使し、取締役の入れ替えやCEOの交替を提案することなどが考えられます。このようなシステムの存在自体が会社の透明性や持続性を担保することになると考えられます。

日比野 但木さんのおっしゃるとおりで、社会の信頼は会社にとって最も大きな価値のひとつです。実は、当社グループがコーポレート・ガバナンスに真剣に取り組むことになったのは、1997年の総会屋事件がきっかけです。当時の四大証券はもとより、証券業界全体が完全に社会の信頼を失い、主要証券会社の社長がほとんど辞任するような状況となりました。折しも、それがアジア経済危機の金融恐慌に近い状況のなかで起き、証券業界は危機的な事態に陥ってしまいました。

そのなかで、当社グループは社会の信頼をなんとかしても取り戻すため、また財務的な補強も含めて、日本の上場企業として初の持株会社体制に移行しました。持株会社は、グループ事業を監督する機能に優れた形態です。それをさらに強化すべく、任意の経営諮問委員会を設置しました。経営諮問委員会は、法律の専門家を含め有識者を招いて、四半期に1回開催され、経営に関する意見を求めるという仕組みです。また当時、これも任意で報酬委員会を設置しました。その後は、法律で執行役員制度や委員会等設置会社が認められるようになり、当社グループは2004年から現在でいう指名委員会等設置会社へと移行したのです。

コーポレートガバナンス・コードの位置付け

日比野 上場企業が守るべき行動規範として、2015年に始まったコーポレートガバナンス・コードについて、当社グループでは取締役会での議論も踏まえ、すべての原則に「コンプライ(遵守)」という立場で対応しています。各企業には、それぞれの特徴があります。業種はもちろん規模の大小、海外展開の度合い、オーナーシップの形態とさまざまです。コーポレート・ガバナンスは、それぞれの企業が自社の状況に合わせて、独自の工夫をして運用するのが、本来の姿でしょう。また、社外取締役に対する期待も各社違っていると思います。

その意味で、コーポレートガバナンス・コードは、それぞれの企業の独自の工夫について、共通事項を明確に整理したものだと思っています。コーポレートガバナンス・コードに対して、「エクस्पライン(説明)」の立場の企業も多くありますが、当社グループは、コードをより普遍的なものとして解釈しています。

当社グループは、業種的には資本市場を担う金融業ですので、クライアント企業にコーポレートガバナンス・コードの正しい理解と運用をアドバイスする立場でもあります。コードはひとつのひな型であり、論点の整理であり、全上場企業がそれを厳しく遵守すべきものというよりは、各社がそれぞれのコーポレート・ガバナンスを考えていくための、たたき台であると思います。

但木 現在は外国人投資家の日本企業株式の保有比率が上昇し、機関投資家の保有比率は事業会社の保有比率と拮抗しています。そのような状況のなかで、事業会社も自らの株主から株主代表訴訟などのリスクを抱えるため、機関投資家、事業会社の両方が、株主としての議決権行使について、市場から厳しく監視される時代になりました。

このような環境では、企業はできるだけステークホルダーに情報を公開して、自分たちが何を考えているかを理解してもらわなければならない。それは、

従業員に対しても同じです。企業統治というと、上から下に命令を下ろして、その命令が貫徹すれば良いというイメージがありますが、決してそうではありません。真の企業統治というのは、働く人たちが会社の現在の目標は何かを理解し、賛同し、心をひとつにして努力する。それが生産性を上げ、会社の価値を高めるのです。もちろん株価にも好影響を与え、大和の社会における存在感に大きく影響していきます。

こうした文脈のなかで、日本のコーポレート・ガバナンスが、コードによって制度化されたと考えています。我々社外取締役は、そのステークホルダーと会社の経営を担う執行役会との間にいて、現在の社会において正しいことは何か、大和証券グループの持続的な発展のために何が必要かについて、常に提言し続ける役割があると思っています。

ガバナンスのさらなる 充実のために

但木 コーポレート・ガバナンスの機能をより充実させていくために、2016年から「社外取締役会議」を開始しました。現在は年2回開催していて、そのうちの1回はCEOと会長も出席して、社外取締役と意見を交換しています。

CEOや会長から、現在検討中の会社の意向などを非公式に述べてもらい、それに対して社外取締役がそれぞれの意見を伝えます。社外取締役はバックグラウンドも異なり、それぞれ個性的ですから、決して意見はひとつではありません。CEOはそれらの意見を次の会議の参考にし、一方で社外取締役は今後の取締役会の方向性を知るうえで参考にします。

もう1回の会議は、社外取締役だけでさまざまな議題についてミーティングをします。たとえば、大和証券は日本におけるファンドラップの草分けで、マーケットリーダーとして市場をけん引してきました。ただ、ファンドラップをより多くの日本国民に理解してもらい、さらに普及させるためには、お客様目線で

もっと分かりやすい手数料体系にすべきではないかという議論をしました。そして、我々はこのテーマをひとつの見解にまとめ、次回の監査委員会の議題として、執行サイドに提言しました。

日比野 私が昨年CEOとして出席した社外取締役会議は、正式な取締役会よりもアンオフィシャルな場で、よりフランクな議論がしやすいという意義がありました。こうした取組みも含め、当社グループの社外取締役と執行役のコミュニケーションは、十分にできていると思います。

社外取締役だけで開催する会議については、コーポレートガバナンス・コードでも言及されていますので、当社でもそれをきっかけに整備しました。

また、取締役会の実効性評価については、各社外取締役や執行役が、それぞれ取締役会の機能について、さまざまな切り口で自己評価しているという状況です。そのような自己評価を通して、取締役会メンバーのガバナンスに対する意識が高まるという大きな効果があります。



“ 社会の信頼は会社にとって最も大きな価値のひとつです ”

ビジョンの実現に向けて

日比野 企業経営は本来、執行機関が知恵を絞り抜いて考えるべきものです。しかし客観性の部分では、社外取締役の意見や判断がとても重要になります。

これから、中田新CEOのもとで2018年度にスタートする中期経営計画の策定を始めます。今後、大きな戦略のたたき台を執行役会で練っていきますが、それに対して、社外取締役からさまざまなアドバイスをいただき、計画策定過程で反映させていきます。「日本及びアジアの資本市場の発展をリードし、お客様に最も選ばれる総合証券グループ」という当社グループのビジョン実現のために、社外取締役の助言という機能を最大限に活かしていく手法を採ります。



お客様に最も選ばれる総合証券グループとなり、 「貯蓄から投資へ」をリードする



但木 大和証券グループは、「信頼の構築」を企業理念の1番目に掲げて、そのなかで、お客様第一主義をうたっています。証券業界におけるお客様第一主義の旗手として、各事業部門の具体的な施策を提示することが今後は求められ、とても大変な作業になると思います。我々社外取締役も協力し、大和証券グループが日本の「貯蓄から投資へ」をリードするために、貢献していきたいと考えています。

大和証券グループの人材育成・支援制度

大和証券グループは、企業理念のひとつを「人材の重視」としているとおおり、競争力の源泉は人材であると考えています。そして、社員が高い志を持ち安心して持てる力を最大限発揮できる環境づくりに積極的に取り組んできました。今回の特集では、当社グループの人材育成・支援への取り組みについてご紹介します。

人材こそが最も重要な経営資源

大和証券グループでは、男性も女性も、若手からベテランまで、すべての社員がモチベーション高く働き続けることができる環境の整備を進めています。なぜなら、社員一人ひとりのモチベーション

を最大限に高めることが、お客様の満足度の向上、ひいては株主価値の向上につながると考えているからです。社員があふれる情熱と高いロイヤルティを持って働ける環境づくりに取り組むと

ともに、その家族や関係者を含め、当社グループの一員であることを一層誇らしく思える会社を目指し、さまざまな施策を実施しています。

人事施策・制度導入の歩み

女性活躍支援

- 2005 ● 女性活躍支援推進チーム発足
● 女性活躍支援プラン導入
● プロフェッショナルリターンプラン(営業員再雇用制度)導入
- 2008 ● 育児休職制度見直し(2週間以内有給)
- 2010 ● 短時間勤務制度導入
- 2014 ● 育児サポート休暇導入
● 配偶者転勤同行休職制度導入
● 女性向けキャリア支援研修開始
- 2015 ● プロフェッショナルリターンプラン(営業員再雇用制度)拡充(対象者の要件を退職後5年→10年以内に変更)
- 2016 ● ベビーシッター制度導入
- 2017 ● 短時間勤務制度拡充(小3まで→小6まで拡充)

ワークライフバランス 健康経営

- 2007 ● 19時前退社の励行
- 2008 ● ワーク・ライフ・バランス推進室(現推進課)設置
● 年休取得促進スタート
● 家族の職場訪問開始
- 2010 ● 介護休暇導入
- 2015 ● CHO(最高健康責任者)設置
● 健康経営推進課設置
● キッズセレモニー休暇導入
- 2016 ● KA・RA・DAいきいきプロジェクト開始
● 仕事と介護の両立支援制度拡充
● 親の長寿祝い休暇導入
- 2017 ● 介護休職制度拡充
(休職期間を累計1年→3年に延長(分割取得可))
● 取締役会長 日比野隆司と執行役社長 中田誠司を共同委員長とした「ワーク・ライフ・バランス委員会」発足

証券ビジネスのプロフェッショナルを育成



自由が丘支店 課長代理
南上 沙友理

“ 相続コンサルタントの業務では専門性の高い知識が求められます。私はCFPを取得したことで、提案の幅が広がりました。資格取得後も、毎月実施される研修で知識のブラッシュアップに努めています。当社グループにはスキルアップのチャンスがたくさんあり、モチベーションの向上につながっています。
お客様の一番の相談相手になれるよう、今後も幅広い知識の習得に励みたいと思います。 ”

クオリティNo.1のプロフェッショナル人材育成

当社グループでは、「クオリティNo.1」のプロフェッショナル集団を目指し、人材育成に注力しています。これまで、それぞれの段階に応じてグループ共通の方針にもとづく社員研修を実施し、グループ合同での研修機会も充実させるなど、人材のクオリティ向上に取り組んできました。

従来は、入社後2年間で基礎教育期間と位置付け、「ダイワ

ベーシックプログラム」を実施してきました。そして2017年4月からは、入社5年目までに「クオリティNo.1」の人材としての基礎を確立させるという考えのもと、クオリティの頭文字「Q」を取って「Q-Road」という、より専門性の高い人材育成プログラムを新たに開始しました。「Q-Road」は、eラーニングや集合研修、資格取得の支援などを総合的に組み合わせたプログラム

内容となっています。

また、大和証券では、ファイナンシャル・プランナー資格(AFP・CFP®)および証券アナリスト資格を証券業務コア資格と位置付け、取得を推進しています。その結果、CFP認定者数については業界トップの約680名*となるなど、取り組みの成果が表れてきています。

* 6科目合格者で認定手続き中の者を含む

人材育成プログラム「Q-Road」の導入



女性が働きやすい職場環境を目指して

“大和証券グループは仕事と家庭を両立できる環境が整っているだけでなく、私のように仕事と育児を両立する社員に対する周囲の理解があります。このような企業文化は一朝一夕では成し得ない当社グループの財産です。現在利用しているベビーシッター制度以外にもさまざまな制度が充実しており、今後も積極的に活用していきたいと思います。”

日比谷支店 上席課長代理
武藤 亜季

女性社員の活躍支援

当社グループでは、女性社員の活躍支援についてさまざまな取組みを行ってきました。たとえば、育児による短時間勤務制度の対象の子を従来の「小学校3年生まで」から「小学校6年生まで」に拡大したほか、ベビーシッター制度の導入、女性向けキャリア支援研修の実施など、女性の仕事と育児の両立支援やキャリア支援に取り組んできました。

女性管理職数は年々増加し、2017年3月末現在ではグループで375名となっており、女性管理

職比率はグループで2004年度末の2.2%から8.8%（大和証券では2.3%から10.6%）まで上昇しています。ロールモデルの増加により、女性がキャリアを描きやすくなり、近年、総合職やエリア総合職への職制転向を通じてキャリアアップを目指す女性社員が大幅に増加し、総合職などへの職制転向者はこれまでに1,100名を超えています。

2015年には「女性活躍推進等に関する目標」を掲げ、女性管理職数や男性の育児休職取得率など



ワーク・ライフ・バランス推進サイト
「ダイワWLBステーション」

の数値目標を明確にし、取組みを進めています。今後も日本の金融業界をけん引する女性リーダーの輩出に向けて、女性社員が最大限に能力を発揮し、結婚や出産などのライフイベントを経験した後も生き活きと働き続けられるよう、より一層環境を整備していきます。

Daiwa Woman's Forum

2014年度から、女性社員が今後の働き方やキャリアイメージをより描きやすくする機会として、女性向けキャリア支援研修(Daiwa Woman's Forum)を実施しています。キャリアプラン研修やスキルアップ研修のほか、女性役員・管理職など活躍する女性先輩社員や同僚との交流をカリキュラムに取り入れ、女性同士のネットワーク構築にも寄与しています。毎年、100名以上の女性社員が部門・部署を越えて参加しています。



女性向けキャリア支援研修(Daiwa Woman's Forum)の様子

ベテラン社員のやりがいをサポート

“私が59歳のときに新設された「上席アドバイザー制度」は、地域密着型で70歳まで営業職を続けられる制度ですが、今般、70歳の上限年齢が撤廃されました。私は現在68歳ですが、年齢の近いお客様やさらに年配のお客様とは資産運用の話だけでなく、家族や健康のことも身近なこととしてお話ができます。働く意欲のあるベテラン社員への多様な選択肢があることは当社グループの強みだと考えます。”



神戸支店 主事
鶴野 哲司

ベテラン層の活躍支援

日本の高齢化社会の進展とあわせ、当社グループの社員の高齢化も進んでいる現状に対応するため、2013年より営業職を対象に再雇用上限を65歳から70歳まで延長し、2017年より70歳の年齢上限を撤廃しました。また、大和証券では、高齢者層のお客様専門のコンサルタント・チームの設置を進めており、お客様と同年代のコンサルタントの営業店への配置を行う予定です。

また、社員のキャリアが長期化するなかで、継続的なスキル向上を目的とした研修プログラムを導入しています。45歳以上の社員を対象とした「Advanced Skill-building Program」は、ビジネススキルやマネジメントスキル、専門スキルなどのさらなる向上を目的としたプログラムです。一定のスキル向上を実現している社員に処遇面で報いる「ライセンス認定制度」も導入しています。

また、2017年3月には仕事と介護の両立支援制度を拡充し、家族の介護のために休職できる期間を累計1年から3年までに拡張し、将来の生活に不安を感じることなく活躍し続けられる環境を整備しています。

年齢を問わず、すべての社員が高い志を持ち、安心して持てる力を最大限発揮できる環境づくりに、今後も積極的に取り組んでいきます。

大和証券グループのESGへの取組みに対する外部評価の一例

なでしこ銘柄 (女性活躍推進に優れた企業)

3年連続で選定



経済産業省・東京証券取引所

健康経営銘柄

3年連続で選定



経済産業省・東京証券取引所

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

性別多様性に優れた企業として
構成銘柄に選定

MSCI

FTSE Blossom Japan Index



FTSE Russell

金融サービス企業 男女平等指数

2017年初選定



Bloomberg

子育てサポート認定事業主マーク



厚生労働省

経済・金融教育への取組み

— 学習・情報サイトを通じた社会とのかかわり —

大和証券グループは、「社会とのかかわり」の活動分野のひとつとして掲げる、経済・金融教育への取組みにおいて、2016年に2つの学習・情報サイトを公開し、その運営などを通じて、多様なお客様層の金融リテラシーの向上に継続的に取り組んでいます。

若年層や投資初心者層に向けたウェブサイトの運営

当社グループは良き企業市民として、経済・金融教育をはじめ、社会とのかかわりのなかでさまざまな取組みを行っています。

中学生・高校生を中心とした10代の皆様に対しては、「キッズニア」や「ファイナンス・パーク」などへの協賛・協力に加え、金融・経済学習サイト「おカネのミカタ」の運営を2016年3月より開始しました。将来自分自身で

生活設計やお金の管理をする準備のために、金融・経済や投資について基本的かつ広範な知識を身に付けることを目的として、楽しく学べるコンテンツを掲載しています。

また、子育て世代の投資初心者層に対しては、「子育てとお金の情報サイト-SODATTE-」を2016年4月に公開し、マネーレッスン・教育資金・家計・子育て・マネー

プランククリニックの5つのカテゴリーを設け、投資による資産形成のサポートとなる情報のみならず、さまざまな角度から「子育て」や「お金」に役立つコラムを発信しています。

今後も、多様なお客様層の金融リテラシーの向上に貢献できるよう、継続的な経済・金融教育への取組みを行ってまいります。

おカネのミカタ



 <http://edu.daiwa.jp>

そだって SODATTE



 <http://www.daiwa.jp/sodatte>

インパクト・インベストメントへの取組み

大和証券グループでは、これまでにさまざまな種類のインパクト・インベストメント商品を販売しており、社会的課題の解決を金融機関の立場からサポートしています。



従来の社会的責任投資(SRI)に比べて、投資が及ぼす直接的な社会的インパクトを重視する点に特徴があるのがインパクト・インベストメントです。経済的な利益を生むだけでなく、貧困や環境問題などの社会的な課題の解決を図るために資金の用途を限定する投資を指します。

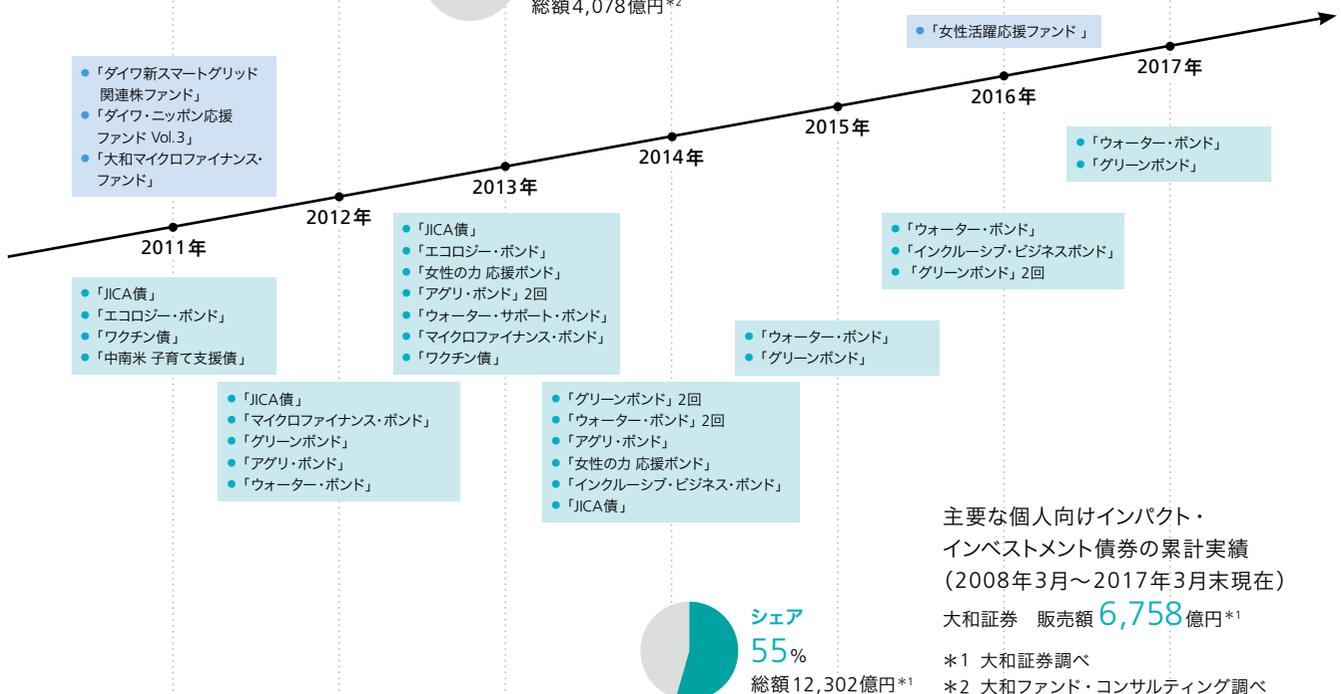
2017年5月には、アジア開発銀行として初めて日本の投資家向けに「グリーン・ボンド」売出債を発行し、大和証券が日本の個人投資家および法人投資家に販売しました。投資を通じて温室効果ガスの排出抑制・気候変動に適應した事業を支援し、アジア・太平洋地域における持続可能な成長を

実現することを目指しています。

当社グループでは、これまでにワクチン債、ウォーター・ボンド、マイクロファイナンス・ボンドなど社会貢献につながる金融商品を販売してきました。今後も、こうしたインパクト・インベストメント商品の開発・販売に積極的に取り組んでいきます。

大和証券グループのインパクト・インベストメント債券とSRI投資信託の歩み(2011年以降)

SRI投資信託の実績(2017年3月末現在)
大和証券グループにおける残高 **1,166** 億円*1



再生可能エネルギーへの取組み

— 太陽光発電への投資 —

大和証券グループの投資機能を担う大和PIパートナーズは、エネルギー事業への投資を通じて、エネルギー・インフラ関連資産への投資機会を得るとともに、エネルギー供給構造の転換など社会課題の解決に取り組んでいます。

岩見沢太陽光発電所

大和PIパートナーズは、オルタナティブアセット投資に係る投資実績およびノウハウを結集し、エネルギー事業への投資に取り組んでいます。そのなかでも再生可能エネルギー分野においては、2012年7月の固定価格買取制度の導入により事業開発が加速しており、大和証券グループのネットワークを活用し、太陽光・バイオマス発電などの再生可能エネルギー発電プロジェクトの開発・事業投資に積極的に取り組んでいます。

北海道岩見沢市にて大和PIパートナーズが単独で開発を進め



岩見沢太陽光発電所(北海道岩見沢市)

てきた岩見沢太陽光発電所が2016年2月より運転を開始しました。本発電所は、北海道岩見沢市の上幌向工業団地で開発・建設され、北海道空知地域最大規模を誇るものです。出力容量(太陽光パネルの発電出力)は約8,970kW、年間発電出力は一般家庭の約2,800世帯の年間発電消費量に相当します。本発電所

を含め同社にて7件の太陽光発電所の開発・投資を行っており、完工済み6件すべてが安定的に稼働しています。

大和証券グループは、今後も拡大が進むエネルギー・インフラ関連資産への開発投資を積極的に推進し、エネルギー供給構造の転換など社会課題の解決に貢献していきます。

大和PIパートナーズが開発・投資を行った太陽光発電所(建設中含む)

観音寺太陽光発電所
(香川県観音寺市)

1.3%

釧路望洋太陽光発電所
(北海道釧路市)

1.6%

釧路益浦太陽光発電所
(北海道釧路市)

2.4%

日光高德太陽光発電所
(栃木県日光市)

18.9%

岩見沢太陽光発電所
(北海道岩見沢市)

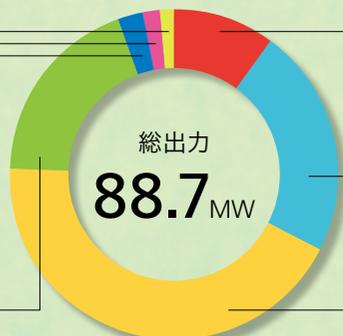
10.1%

大船渡太陽光発電所
(岩手県大船渡市)

22.4%

苫小牧太陽光発電所
(北海道苫小牧市)

43.3%



総出力

約 **88.7** MW

年間想定発電量

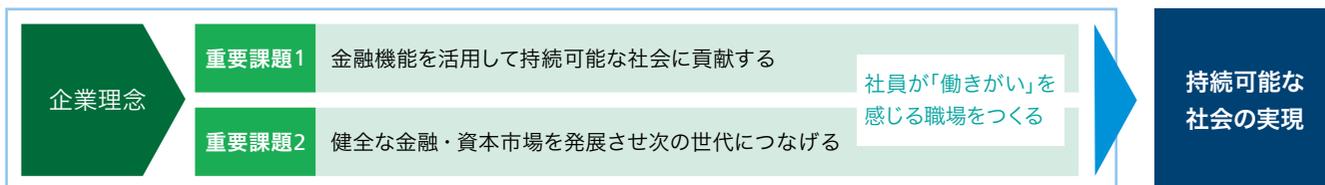
約 **21,000** 世帯分に相当
(一世帯当たりの電力消費量換算)

大和証券グループのCSR活動

大和証券グループCSR 重要課題

大和証券グループは、企業理念のひとつとして「信頼の構築」を掲げ、金融・資本市場を通じて社会および経済の発展に貢献することが、自らの社会的使命であり、お客様と社会からの信頼が自らの持続的成長への源泉であると考えています。

以下の2つのCSR 重要課題と、これらを推進するうえで核となる職場環境の整備を3つの柱とし、当社グループのCSR 活動を推進しています。



大和証券グループCSR

Website

www.daiwa-grp.jp/csr/



事業活動を通じた取組み



働きがいのある職場づくり



NPO等を通じた取組み



財団・基金を通じた取組み



文化・芸術事業等への協賛活動



ボランティア活動



58 コーポレート・ガバナンス

58 コーポレート・ガバナンス態勢

62 取締役

64 社外取締役メッセージ

66 執行役

67 コンプライアンス

68 ディスクロージャー

69 IT戦略・システムリスク管理

70 リスクアベタイト・フレームワーク

71 リスク管理

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス態勢

大和証券グループは、経営の監督と業務執行の機能を明確に分離し、透明性・客観性の高いコーポレート・ガバナンス態勢を構築しています。大和証券グループ本社に執行役に加え、本社機能を担う職員が証券子会社を兼務することにより、本社部門の効率化とグループ各社間のシナジーを最大限発揮できる経営体制を目指しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

持株会社体制によるグループ経営を実践する大和証券グループは、国際的な水準に適う透明性・客観性の高いガバナンス体制を目指しています。さらに、効率性・専門性の高いグループ会社監督機能を実現し、グループ各社間のシナジーを発揮する一体感のあるグループ経営体制を構築していきます。

大和証券グループ本社は、

- a** 取締役会から執行役への大幅な権限委譲および執行役の業務分掌の明確化により意思決定の機動性を向上させること、
 - b** 社外取締役が過半数を占める指名委員会・監査委員会・報酬委員会の三委員会を設置することにより経営の透明性の向上を図るとともに、専門性の高い社外取締役を招聘することで取締役会の監督機能をより効果的なものとする、
 - c** 高い独立性と倫理観を備えた社外取締役が、各自の見識および経験にもとづき取締役会および三委員会において第三者の視点から助言等を行うこと
- により経営監視機能を発揮することを目的として、指名委員会等設置会社形態を採用しています。

また、当社は、あらゆるステークホルダーからの信頼を獲得するため、CSR活動に積極的に取り組んでいます。CSRには、お客様への優れた商品・サービスの提供と誠実な対応、株主への適切な利益還元と情報開示、従業員の労働環境・人事評価上の施策、そして法令遵守・企業倫理の確立、環境マネジメント、社会貢献などの、実にさまざまな側面があります。

それらの取組みにより、透明性、機動性、効率性を重視したコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化が図られ、持続的な企業価値の向上につながるものと考えています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、監督機関としての取締役会および上記の指名委員会・監査委員会・報酬委員会の三委員会、業務執行機関としての執行役会およびその分科会であるグループリスクマネジメント会議・ディスクロージャー委員会・グループIT戦略会議、海外部門経営会議ならびに最高経営責任者（CEO）直轄の内部監査機関であるグループ内部監査会議から構成されています。

大和証券グループのコーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスへの主な取組み

- コーポレートガバナンス・コードへの対応状況については、コーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。
- 取締役会構成については、取締役のうち2名以上かつ3分の1以上を独立社外取締役として選任する方針を決定しています。
- 2015年10月に社外取締役相互における情報共有を主たる目的とした「社外取締役会議」を新設しました。
- 2016年度においては、社外取締役を1名増やし、取締役14名のうち6名を社外取締役として選任しました。また、指名委員会、監査委員会に占める社外取締役の割合を増やすことで、より経営の透明性、監査機能の強化を図りました。
- 2017年度より、三委員会の委員長はすべて社外取締役となり、ガバナンス態勢の一層の向上を図っています。

これまでの主な取組み

1998年6月	社外監査役を選任
1999年4月	国内上場企業初の持株会社へ移行
	経営諮問委員会を設置
	グループ経営会議を設置
2000年6月	報酬委員会を設置
2002年6月	社外取締役を選任
	取締役の任期を2年から1年へ短縮
2003年7月	経営監理委員会を設置
2004年6月	委員会等設置会社へ移行（現在は指名委員会等設置会社）
2015年10月	コーポレートガバナンス・コードへの対応
	社外取締役会議を設置
2017年4月	三委員会の委員長にすべて社外取締役を選任

2016年度の三委員会および取締役会の開催状況

指名委員会は4回開催し、コーポレート・ガバナンスに配慮した取締役会の構成、取締役候補者の指名に関する基本的な考え方、取締役候補者の選定などについて検討しました。取締役候補者の選定については、指名委員会において取締役選任基準に照らして審議・決定されますが、当基準には社外取締役の独立性を担保するための基準も盛り込んでいます。

監査委員会は12回開催し、取締役および執行役の職務

執行の監査、事業報告および計算書類等の監査、監査報告の作成などを行いました。

報酬委員会は5回開催し、役員報酬に関する方針および個別報酬内容の決定に関する事項や、連結業績の向上に資するグループ全体のインセンティブ・プランなどについて検討しました。

なお、取締役会は10回開催され、社外取締役の出席率は、98%となっています。

委員会構成

指名委員会		監査委員会		報酬委員会	
小野寺 正 (委員長)	社外	但木 敬一 (委員長)	社外	竹内 弘高 (委員長)	社外
日比野 隆司		松田 守正		日比野 隆司	
中田 誠司		松原 亘子	社外	中田 誠司	
松原 亘子	社外	小笠原 倫明	社外	小野寺 正	社外
但木 敬一	社外	西川 郁生	社外	西川 郁生	社外
小笠原 倫明	社外				
竹内 弘高	社外				

業績連動性を重視した役員報酬制度

取締役・執行役の報酬は、基本報酬、業績連動型報酬、株価連動型報酬で構成され、報酬委員会において決定されます。

業績連動型報酬は、連結ROE、連結経常利益を基準に、中期経営計画における経営目標の達成状況などを総合的に加味したうえで決定されます。

2016年度大和証券グループ本社役員の役員報酬の内容

区分	取締役		執行役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
報酬委員会決議にもとづく報酬等の額	9名	132百万円	14名	1,219百万円	23名	1,351百万円

※1 上記の支給額には、当期の業績連動型報酬を含む。

※2 上記の支給額には、取締役および執行役に対し、ストック・オプションとして割り当てられた新株予約権の価額合計90百万円を含む。

※3 社外取締役7名に対する報酬等の総額は105百万円。

※4 取締役と執行役の兼任者(7名)の報酬は、執行役に対する報酬等の支給額の欄に総額を記載。

内部統制および内部監査について

当社グループでは、業務を健全かつ適切に遂行できる内部統制態勢の維持は経営者の責任であるとの認識に立って、グループの事業に係る各種の主要なリスクについて当社を中心とする管理態勢を構築し、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動にかかわる法令等の遵守、資産の保全などを図っています。

また、健全かつ効率的な内部統制態勢の構築を通じてグループの価値が高められるとの認識にもとづき、内部監査はそのなかで重要な機能を担うものと位置付け、当社に専任の内部監査担当執行役を置き、他の部署から独立した内部監査部が内部統制態勢を検証しています。内部監査計画の承認および監査結果の報告は、グループ内部監査会議で行っています。なお、内部監査計画は、監査委員会または監査委員会から一定の職務権限を付与された選定監査委員の同意を得るものとしており、監査結果は監査委員会にも報告しています。

当社グループでは、内部監査部が中心となってリスクベースで内部監査を実施し、効果的な内部監査を通じて企業価値向上を図っています。

グループの事業に関して内部監査が着目する事項は、

大和証券および海外拠点におけるグローバルな金融商品取引業者としての内部統制態勢、大和ネクスト銀行における銀行としての内部統制態勢、グループ連携ビジネスの状況、グループ各社に対する当社からの統制の状況などを含みます。

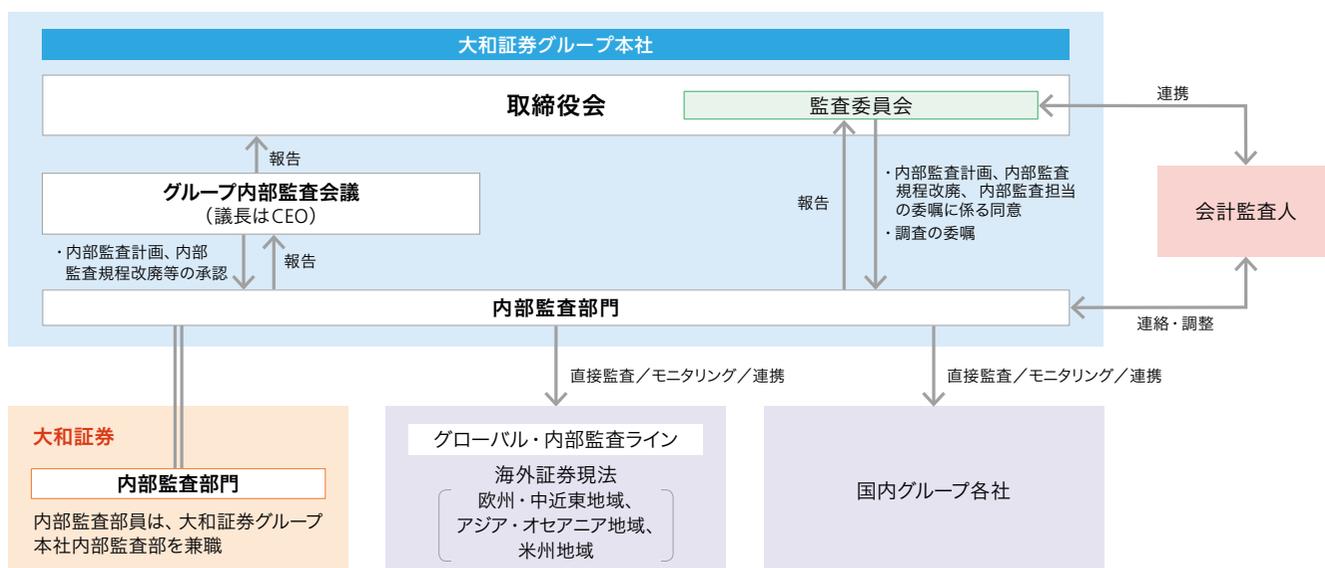
グループ内部監査会議では大和証券グループ本社や大和証券において実施した監査の結果のみならず、内外のグループ各社で実施した監査のうち、重要性の高い発見事項等についても報告しています。

グループ各社の内部監査部門との連携は、定例会議、モニタリングおよび監査活動を通じて実施しています。

内部監査部は、監査活動を効率的に行うために監査委員会および会計監査人と連絡、調整を行っているほか、監査委員会から調査の委嘱を受ける場合があります。

これらの内部監査活動全般については、内部監査のグローバルスタンダードである内部監査人協会「内部監査の専門職的実施の国際基準」に対する充足度を、定期的な外部の独立した第三者機関によって評価し、継続的な態勢強化に役立てています。

大和証券グループの内部監査体制図



取締役

取締役会長

日比野 隆司

取締役

中田 誠司
西尾 信也
高橋 一夫

松井 敏浩
田代 桂子
小松 幹太
松田 守正

松原 亘子
但木 敬一
小野寺 正

小笠原 倫明
竹内 弘高
西川 郁生



日比野 隆司
取締役会長



中田 誠司
取締役



西尾 信也
取締役



高橋 一夫
取締役

執行役員 大和証券 代表取締役会長

1979年 大和証券入社
2002年 大和証券グループ本社 経営企画部長
大和証券エスエムピーシー 執行役員
2004年 大和証券グループ本社 常務執行役員
同 取締役 兼 常務執行役員
2007年 同 取締役 兼 専務執行役員
2008年 大和証券エスエムピーシー
専務執行役員
2009年 大和証券グループ本社 取締役
兼 執行役員副社長
兼 大和証券エスエムピーシー
代表取締役副社長
2011年 大和証券グループ本社 取締役
兼 代表執行役員社長 兼 大和証券
代表取締役社長
兼 大和証券キャピタル・マーケット
代表取締役社長
2012年 大和証券グループ本社 取締役
兼 代表執行役員社長
兼 大和証券 代表取締役社長
2017年 大和証券グループ本社 取締役会長
兼 執行役員
兼 大和証券 代表取締役会長

代表執行役員社長 最高経営責任者 (CEO) 兼 リテール部門担当

1983年 大和証券入社
2005年 大和証券エスエムピーシー
商品戦略部長
同 執行役員
2006年 大和証券グループ本社 執行役員
2007年 同 常務執行役員
2009年 同 取締役 兼 常務執行役員
2010年 大和証券キャピタル・マーケット
常務取締役
2012年 大和証券 専務取締役
2015年 大和証券グループ本社 専務執行役員
兼 大和証券 専務取締役
2016年 大和証券グループ本社 取締役
兼 代表執行役員副社長
兼 大和証券 代表取締役副社長
2017年 大和証券グループ本社 取締役
兼 代表執行役員社長
兼 大和証券 代表取締役社長

代表執行役員副社長 最高執行責任者 (COO) 兼 ホールセール部門担当 兼 リテール部門副担当

1981年 大和証券入社
2004年 大和証券エスエムピーシー
事業法人第三部長
同 執行役員
2005年 同 常務執行役員
2009年 同 常務取締役
2010年 同 常務取締役
2012年 大和証券 専務取締役
2016年 大和証券グループ本社 取締役
兼 執行役員副社長
兼 大和証券 代表取締役副社長
大和証券グループ本社 取締役
兼 代表執行役員副社長
兼 大和証券 代表取締役副社長

執行役員副社長 ホールセール部門副担当

1982年 大和証券入社
2005年 大和証券エスエムピーシー
金融法人部長
2007年 同 執行役員
2010年 大和証券キャピタル・マーケット
常務執行役員
2012年 大和証券 常務取締役
2013年 同 専務取締役
2017年 大和証券グループ本社 取締役
兼 執行役員副社長
兼 大和証券 代表取締役副社長



松井 敏浩
取締役



田代 桂子
取締役



小松 幹太
取締役



松田 守正
取締役

専務執行役員 企画担当 兼 ホールセール部門副担当

1985年 大和証券入社
2008年 大和証券グループ本社 経営企画部長
2009年 同 執行役員
2011年 同 常務執行役員
兼 大和証券 執行役員
2012年 大和証券グループ本社 常務執行役員
兼 大和証券 常務執行役員
2014年 大和証券グループ本社 専務執行役員
兼 大和証券 専務取締役
2016年 大和証券グループ本社 取締役
兼 専務執行役員
兼 大和証券 専務取締役

専務執行役員 海外担当

1986年 大和証券入社
2005年 同 ダイレクト企画部長
2009年 同 執行役員
2011年 大和証券キャピタル・マーケット
執行役員
2012年 大和証券 執行役員
2013年 大和証券グループ本社 常務執行役員
兼 大和証券キャピタル・マーケット
アメリカHD Inc. 会長
2014年 大和証券グループ本社
取締役 兼 常務執行役員
兼 大和証券キャピタル・マーケット
アメリカHD Inc. 会長
2016年 大和証券グループ本社 取締役
兼 専務執行役員
兼 大和証券 専務取締役

専務執行役員 最高財務責任者 (CFO) 兼 海外副担当

1985年 大和証券入社
2008年 大和証券エスエムピーシー
ヨーロッパリミテッド社長
2010年 大和証券キャピタル・マーケット
執行役員
2011年 大和証券グループ本社 執行役員
兼 大和証券 執行役員
兼 大和証券キャピタル・マーケット
執行役員
2012年 大和証券グループ本社 執行役員
兼 大和証券 執行役員
2013年 大和証券グループ本社 常務執行役員
兼 大和証券 常務執行役員
2016年 大和証券グループ本社 取締役
兼 専務執行役員
兼 大和証券 専務取締役

1989年 大和証券入社
2013年 大和証券グループ本社 内部監査部長
兼 大和証券 内部監査部長
2016年 大和証券グループ本社 取締役



松原 亘子
社外取締役

1964年 労働省入省
1987年 同 国際労働課長
1991年 同 婦人局長
1997年 労働事務次官
1999年 日本障害者雇用促進協会 会長
2002年 駐イタリア大使
兼 駐アルバニア大使
兼 駐サンマリノ大使
兼 駐マルタ大使
2006年 財団法人21世紀職業財団
(現 公益財団法人21世紀職業財団) 会長
2008年 大和証券グループ本社 社外取締役
2012年 財団法人21世紀職業財団 名誉会長



但木 敬一
社外取締役

1969年 東京地方検察庁 検事
1996年 大分地方検察庁 検事正
1997年 最高検察庁 検事 法務大臣官房長
2002年 法務事務次官
2004年 東京高等検察庁 検事長
2006年 検事総長
2008年 検事総長を退官 弁護士
2009年 大和証券グループ本社 社外取締役



小野寺 正
社外取締役

1989年 第二電電(株)(現 KDDI(株))取締役
1995年 同 常務取締役
1997年 同 代表取締役副社長
2001年 KDDI(株) 代表取締役社長
2005年 同 代表取締役社長 兼 会長
2010年 同 代表取締役会長
2014年 大和証券グループ本社 社外取締役



小笠原 倫明
社外取締役

1976年 郵政省入省
2003年 総務省東北総合通信局長
2004年 総務省関東総合通信局長
2005年 総務省大臣官房審議官
総務省自治行政局公務員部長
総務省消防庁国民保護・防災部長
2006年 総務省情報通信政策局長
2007年 総務省情報通信国際戦略局長
2008年 総務省情報通信国際戦略局長
2010年 総務審議官
2012年 総務事務次官
2013年 (株)大和総研顧問就任
2015年 (株)大和総研顧問退任
大和証券グループ本社 社外取締役



竹内 弘高
社外取締役

1976年 ハーバード大学経営大学院講師
1977年 ハーバード大学経営大学院助教授
1983年 一橋大学商学部助教授
1987年 一橋大学商学部教授
1998年 一橋大学大学院国際企業戦略研究科
研究科長
2010年 一橋大学名誉教授
2010年 ハーバード大学経営大学院教授
2016年 大和証券グループ本社 社外取締役



西川 郁生
社外取締役

1990年 センチュリー監査法人
(現 新日本有限責任監査法人) 代表社員
1993年 国際会計基準委員会JICPA 代表
1995年 日本公認会計士協会常務理事
2001年 企業会計基準委員会副委員長
2007年 企業会計基準委員会委員長
2012年 慶応義塾大学商学部教授
2016年 大和証券グループ本社 社外取締役
2017年 慶応義塾大学大学院商学研究科客員教授

社外取締役メッセージ

大和証券グループは、1999年に国内上場企業としては初めての持株会社体制となり、さらに2004年には委員会等設置会社*に移行しました。その体制のもと、「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」を設置し、経営の監督と業務執行の機能を明確に分離しています。

*2006年5月より委員会設置会社。2015年5月より指名委員会等設置会社



社外取締役
松原 亘子

大和証券グループは中期経営計画の最終年度に向けて「徹底的なお客様目線」を掲げましたが、これは「お客様第一」の考えを一人ひとりの社員に浸透させるこれまでの取組みの積み重ねの上に立ってそれをさらに進化させる方針であるといえます。中田新社長は社員に向けて、「仕事を好きになることこそが、価値のある豊かな人生を送る唯一の方法である。」と語りかけましたが、そう言えるのは仕事が全ステークホルダー、とりわけお客様の満足を得、社会から評価されるが故だと思えます。取締役会の一員として、「お客様目線」の徹底と当グループの志である「超一流企業」実現に向けて及ばずながら貢献したいと思えます。

松原亘子氏は、労働事務次官、駐イタリア大使などを歴任し、現在は公益財団法人21世紀職業財団名誉会長等です。その経歴を通じて培われた専門的な知識・幅広い経験などを当社の経営に活かしていただいています。同氏の当社社外取締役就任期間は9年間です。



社外取締役
但木 敬一

大和証券グループは、従前から、企業理念の第1に「信頼の構築」を掲げ、「お客様を第一に考える誠実さと高い専門能力により、最も魅力ある証券グループとなる」と標榜してきました。金融庁は、本年3月30日、証券業を含む金融機関に対し、国民の安定的な資産形成を図ることを目的として「顧客本位の業務運営に関する原則」を定めて発信しています。

本年のコーポレートガバナンスの課題は、いかにして「クオリティNo.1」のお客様第一の業務運営を実現するかにあるといえます。この経営課題をグループの全ての役職員が理解し、全社が一つの強い意志を形成することこそ喫緊の課題であると思えます。

但木敬一氏は、法務事務次官、東京高等検察庁検事長、検事総長を歴任し、現在は弁護士です。その経歴を通じて培われた法律やコンプライアンスに関する豊かな経験・専門的な知識を当社の経営に活かしていただいています。同氏の当社社外取締役就任期間は8年間です。



社外取締役
小野寺 正

大和証券グループは「固定費カバー率」を上げ、安定収益に支えられた、強靱な経営基盤の構築に努めてきており、着実に成果を上げています。特に2016年度は海外部門の収益が大きく改善し利益貢献出来る体質に変化してきていることは特筆できます。金融機関にとって、強靱な経営基盤は次に進むための必要条件です。

「貯蓄から投資へ」の流れを加速させることは、大和証券グループのさらなる発展に重要であることは間違いありません。そのためには、企業理念に掲げる「信頼の構築」を常に心に刻み、「お客様に最も選ばれる総合証券グループ」になれるよう貢献してまいります。

小野寺正氏は、現在はKDDI株式会社会長です。その経歴を通じて培われた経営に関する豊かな経験・見識を当社の経営に活かしていただいています。同氏の当社社外取締役就任期間は3年間です。

また、2015年10月に社外取締役相互における情報共有を主たる目的とした「社外取締役会議」を新設しています。



社外取締役
小笠原 倫明

企業の継続・発展は、社会が求めるものにどう応えるかに掛かっています。人口減少と超高齢化の同時進行という大きな制約の下で、我が国の富、子や孫の生活の水準、経済の活力をどのようにして維持するか。国民がこれまで蓄積した資産を将来に向け有利に運用する、あるいは新規のビジネスを育てる等、大和証券グループの一層の取組みが日本社会から求められています。

テクノロジーが急速に進歩し、ますます多様なプレイヤーと競争する中で、新CEOが掲げる「クオリティNo.1」を実現できるよう、私も、当社のガバナンスの向上に貢献して参りたいと思います。

小笠原倫明氏は、総務省情報通信国際戦略局長、総務事務次官などを歴任しています。その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験を当社の経営に活かしていただいています。同氏の当社社外取締役就任期間は2年間です。



社外取締役
竹内 弘高

今年度より日比野前社長が取締役会長に就任され、中田新社長が「クオリティNo.1」を経営基本方針に掲げました。AI、ビッグデータが注目されるこの時代に、新経営陣があえて「質」をベースに戦略を組み立てようとしていることは、「知識ベース戦略」の視点からすると大きな意味を持ちます。真のグローバルリーダーであろうとする大和証券グループが、世界で更なる飛躍を遂げるための基本姿勢を示しています。

私が携わってきた数多くの企業での人材育成の経験を活かし、大和証券グループの人的クオリティ向上を加速させる役割を担い、今後の成長に貢献していきたいと考えています。

竹内弘高氏は、一橋大学商学部教授などを歴任し、現在はハーバード大学経営大学院教授です。その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験を当社の経営に活かしていただいています。同氏の当社社外取締役就任期間は1年間です。



社外取締役
西川 郁生

大和証券グループの4つの企業理念の中に「信頼の構築」と「健全な利益の確保」があります。この理念に沿い、徹底的なお客様目線で業務にあたり、結果として健全な利益を継続的に生み出し、持続的な成長を遂げることが経営目標とされています。また、「人材の重視」に沿った労働環境の整備により、働き方改革の先端企業として認められています。

昨今、コンプライアンスやガバナンスの充実が求められる中で、私は企業開示における誠実性こそが原点だと認識しています。これまでの会計基準作りでの経験を活かし、この分野を中心に大和証券グループに貢献したいと思います。

西川郁生氏は、センチュリー監査法人代表社員、企業会計基準委員会委員長などを歴任しています。その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験を当社の経営に活かしていただいています。同氏の当社社外取締役就任期間は1年間です。

執行役

代表執行役社長
最高経営責任者 (CEO)
兼 リテール部門担当
大和証券 代表取締役社長



中田 誠司

代表執行役副社長
最高執行責任者 (COO)
兼 ホールセール部門担当
兼 リテール部門副担当
大和証券 代表取締役副社長



西尾 信也

執行役副社長
アセットマネジメント部門担当
大和証券投資信託委託
代表取締役社長



岩本 信之

執行役副社長 シンクタンク部門担当
大和総研ホールディングス
代表取締役社長
大和総研 代表取締役社長
大和総研ビジネス・イノベーション
代表取締役社長



草木 頼幸

執行役副社長
ホールセール部門副担当
大和証券 代表取締役副社長



高橋 一夫

1980年 大和証券入社
2001年 大和証券エスエムピーシー
国際金融部長
2005年 大和証券グループ本社 執行役
2006年 同 取締役 兼 執行役
2008年 同 取締役 兼 常務執行役
2009年 同 取締役 兼 専務執行役
2011年 大和証券グループ本社 取締役
兼 代表執行役副社長
兼 大和証券キャピタル・マーケット
代表取締役副社長
2012年 大和証券グループ本社 取締役
兼 代表執行役副社長
兼 大和証券 代表取締役副社長
2016年 大和証券グループ本社 執行役副社長
兼 大和証券投資信託委託
代表取締役社長

1980年 大和証券入社
2002年 大和証券エスエムピーシー
事業法人第三部長
2004年 同 執行役員
2007年 同 常務執行役員
2009年 大和証券 専務取締役
2012年 大和証券グループ本社 取締役
兼 執行役副社長
兼 大和証券 代表取締役副社長
2016年 大和証券グループ本社 執行役副社長
兼 大和総研HD 代表取締役社長
兼 大和総研 代表取締役社長
兼 大和総研BI 代表取締役社長

専務執行役 企画担当
兼 ホールセール部門副担当
大和証券 専務取締役



松井 敏浩

専務執行役
最高財務責任者 (CFO)
兼 海外副担当
大和証券 専務取締役



小松 幹太

専務執行役
情報技術担当 (CIO)
大和証券 専務取締役



中川 雅久

常務執行役
最高リスク管理責任者 (CRO)
大和証券 常務取締役



猪瀬 祐之

専務執行役 海外担当
大和証券 専務取締役



田代 桂子

1987年 大和証券入社
2009年 同 大宮支店長
2010年 同 執行役員
2011年 大和証券グループ本社 執行役員
兼 大和証券 執行役員
兼 大和証券キャピタル・マーケット
執行役員
2013年 大和証券グループ本社 常務執行役員
兼 大和証券 常務執行役員
2016年 大和証券グループ本社 常務執行役
兼 大和証券 常務取締役
2017年 大和証券グループ本社 専務執行役
兼 大和証券 専務取締役

1984年 大和証券入社
2010年 大和証券グループ本社
グループリスクマネジメント部長
2011年 大和証券グループ本社 執行役
兼 大和証券 執行役員
兼 大和証券キャピタル・マーケット
執行役員
2012年 大和証券グループ本社 執行役員
兼 大和証券 執行役員
2014年 大和証券グループ本社 執行役
兼 大和証券 取締役
2015年 大和証券グループ本社 常務執行役
兼 大和証券 常務取締役

常務執行役
内部監査担当
大和証券 常務執行役員



白瀧 勝

常務執行役
人事担当
大和証券 常務執行役員



望月 篤

常務執行役
法務担当 兼 企画副担当
大和証券 常務執行役員



荻野 明彦

執行役
大和証券 代表取締役会長



日比野 隆司

1985年 大和証券入社
2011年 大和証券グループ本社
グループ内部監査部長
兼 大和証券 内部監査部長
兼 大和証券キャピタル・マーケット
内部監査部長
2013年 大和証券グループ本社 取締役
2016年 大和証券グループ本社 常務執行役
兼 大和証券 常務執行役員

1988年 大和証券入社
2011年 同 横浜支店長
2013年 大和証券グループ本社 執行役員
兼 大和証券 執行役員
2016年 大和証券グループ本社 常務執行役
兼 大和証券 常務執行役員

1989年 大和証券入社
2010年 大和証券グループ本社 経営企画部長
2014年 大和証券グループ本社 執行役員
兼 大和証券 執行役員
2017年 大和証券グループ本社 常務執行役
兼 大和証券 常務執行役員

※当ページに経歴の掲載のない執行役については、取締役ページ(62ページ)もあわせてご参照ください。

コンプライアンス

大和証券グループでは、企業理念として「信頼の構築」、「人材の重視」、「社会への貢献」、「健全な利益の確保」を掲げています。当社グループは、コンプライアンスをこれらの企業理念を実現するための重要な条件と考えており、単なる「法令の遵守」を超えた、お客様、市場、社会および株主からの信用の獲得と捉えています。

コンプライアンス意識の向上

当社グループでは、高い倫理観を持って社会の持続的発展に貢献できるよう、法令遵守と自己規律を徹底するために、コンプライアンスに関する教育や、入社時やそのほか定期的な研修を通じて、役職員のコンプライアンス意識の向上と知識の充実を図っています。

法令諸規則が必ずしも整備されていない新しいビジネスにチャレンジする際も、常に法令諸規則の原点に立ち返り、社会通念や良識に照らして誠実に行動し、リーガル・マインドにもとづく強い自己規律を持つよう、社員を養成しています。

また、「当社グループとして最低限満たすべき基本的事項」として、「情報セキュリティ」、「反社会的勢力の排除」、「インサイダー取引未然防止」に関する「グループ・ミニマムスタンダード」を策定しており、これにもとづき、当社グループのコンプライアンス意識のさらなる向上に取り組んでいます。

2017年度のコンプライアンス取組み計画

グループ各社の内部管理態勢構築に向けたサポートとして、「情報セキュリティのレベルアップ」、「グループをあげた反社会的勢力の排除態勢の強化」、「インサイダー取引の未然防止態勢の強化」に継続的に取り組んでいきます。

また、2016年度より開催しているグループ各社のコンプライアンス部門の定期的な情報共有の場である「グループ・コンプライアンス連絡会」を通じて、グループ各社の連携を強化し、グループとしての内部管理態勢のさらなる向上を図っていきます。

コンプライアンス研修

グループ各社では、役職員のコンプライアンス意識の向上と企業倫理の浸透を図り、どのような状況下においても、自己規律を発揮できるよう、集合研修やeラーニングでの「情報セキュリティ」、「反社会的勢力の排除」、「インサイダー取引未然防止」研修を含め、数多くのコンプライアンス研修を行っています。

また、サイバーセキュリティに関する教育・研修の一環として、グループ全体で「標的型攻撃メール」の訓練を実施し、役職員のサイバーセキュリティ意識の向上を図っています。

なお、大和証券では毎年、全社員を対象とした「コンプライアンス研修」をはじめ、新入社員や新任役職者に対するコンプライアンス教育や啓発活動、グループ別集合研修など、実務面を重視した多彩な研修を実施しています。

ディスクロージャー

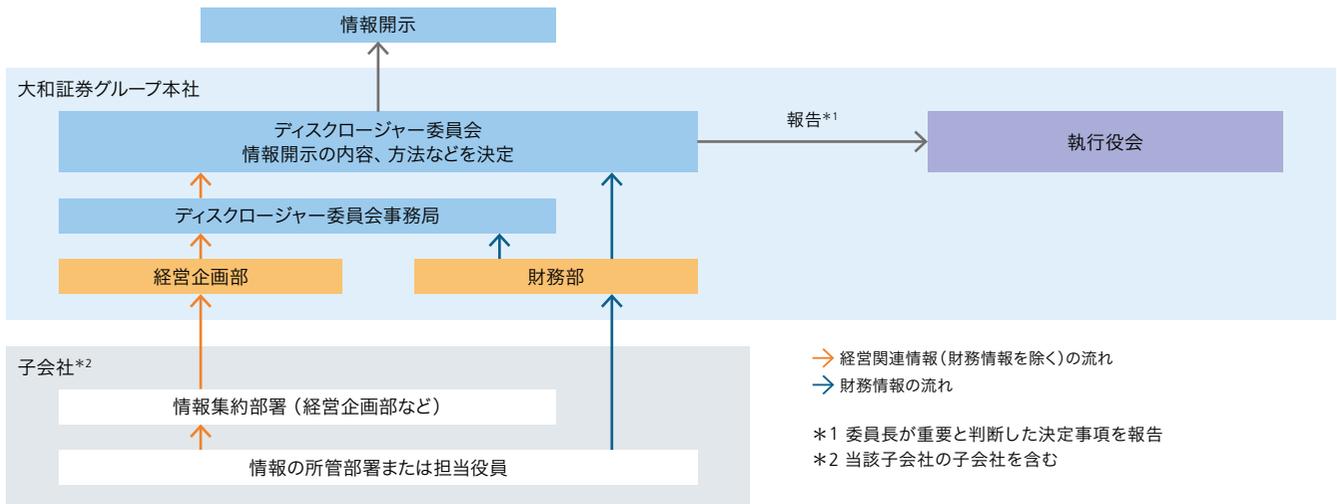
大和証券グループは、お客様、株主・投資家、地域社会や役職員などあらゆるステークホルダーの当社グループに対する理解と適切な評価を促進するため、積極的なコミュニケーション活動と公正かつ適時・適正な情報開示に努めています。

ディスクロージャー体制

当社グループは、情報開示に対する基本的な考え方を定めた「ディスクロージャー・ポリシー」を制定し、公正かつ適時・適切な情報開示に取り組んでいます。また、本ポリシーの精神を具現化するために、大和証券グループ本社に制定された「ディスクロージャー規程」にもとづき、執行役会の分科会として「ディスクロージャー委員会」を設置し、情報開示に関する最終的な意思決定を行っています。また、主要グループ会社ではそれぞれ「経営関連情報管理規程」を制定し、情報収集と大和証券グループ本社への報告が

的確に実施される体制を整えています。ディスクロージャーにあたっては、その対象ごとに役割の分担が明確化されています。株主や投資家・アナリストに対してはIR室、マスメディアや地域社会に対しては広報部が中心となり、インターネットや出版物など多様なツールを活用した情報開示を行っています。また、グループ各社のディスクロージャー関連部署による「広報・IR連絡会」を毎月開催し、グループ全体を通じたディスクロージャー関連情報の共有に努めています。

大和証券グループの情報開示フロー



大和証券グループ本社 ディスクロージャー・ポリシー

- 当社は、株主・投資家、地域社会を始めとするあらゆるステークホルダーの当社に対する理解を促進し、その適正な評価のために、当社グループに関する重要な情報(財務的・社会的・環境的側面の情報を含む)の公正かつ適時・適切な開示を行います。
- 当社は、金融商品取引法、その他の法令および当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則を遵守します。
- 当社は、内容的にも時間的にも公平な開示に努めます。
- 当社は、説明会、電話会議、インターネット、各種印刷物を始めとするさまざまな情報伝達手段を活用し、より多くの投資家の皆様にわかりやすい開示を行うよう努めます。
- 当社は、情報開示にあたって、常に証券市場を担う立場にあることを意識し、他の株式上場企業の模範となるよう努めます。
- これらの精神を実現するために、当社は「ディスクロージャー規程」を制定し、「ディスクロージャー委員会」の設置や当社グループの情報開示の方法等を定めています。

IT戦略・システムリスク管理

大和証券グループは、グループ中期経営計画“Passion for the Best” 2017におけるIT戦略（IT基本方針）として、経営ビジョンである「日本及びアジアの資本市場の発展をリードし、お客様に最も選ばれる総合証券グループ」の実現に向けた「戦略的なIT投資」と「ITガバナンス強化」を掲げ、これを推進しています。

ITガバナンス

当社グループは、大和証券グループ本社に「グループIT戦略会議」（執行役会の分科会）、グループの中核である大和証券に「IT戦略会議」（経営会議の分科会）をそれぞれ設置し、ビジネス面でのニーズや制度・規制などの環境変化を踏まえた中長期のIT投資方針・計画に関する事項を審議決定しています。また、CIOを議長とする「グループITマネジメント会議」（グループIT戦略会議の事前協議機関）を設置し、グループ各社の中期的なIT戦略や共通する課題について担当役員レベルで協議する体制を整備しています。

金融規制強化やサイバー攻撃の深刻化・巧妙化、金融とITを融合した先進的なサービス（FinTech）がグローバルに進行するなか、CIOが上記の会議体などを通じて海外拠点を含むグループ全体のITに関する業務全般を統括し、グループ内の連携強化やグローバルベースのリスク管理強化に取り組んでいます。

戦略的なIT投資

当社グループは、経営戦略とIT戦略の一体化を図ることが重要であるとの認識のもと、グループの経営目標および事業戦略の実現に寄与するIT投資にリソースを重点的に配分しています。事業継続に不可欠な税・制度対応やインフラ基盤整備についても、戦略的なIT投資との同期を図ることでビジネスの付加価値を高めつつ実行しています。2016年度は、ファンドラップのラインアップやオンラインサービスの拡充などの投資を行うとともに、AI（人工知能）、ビッグデータ、音声認識、ブロックチェーンなどの新たな技術に対する取り組みを進めました。また、お客様にマイナンバーを安心してお届けいただくための管理態勢や海外拠点を含むグループ全体としてのサイバーセキュリティ対策のさらなる強化を図りました。

技術革新の進展によりビジネスのあり方を大きく変える可能性を秘めた技術が実用化に近づいていることから、当社グループではCIOをヘッドにグループ横断で先端技術を活用した金融イノベーションについて協議する場を設置しています。有望と判断した技術や取組みについては、外部のパートナーとも連携・協業しながら実証実験やトライアルを機動的に実行し、お客様を第一に考えた商品・サービスをより柔軟かつ効率的に提供できる態勢の構築、ならびに「働き方改革」も踏まえた生産性の飛躍的向上など、グループ経営上の課題への対応に向けて先端技術の活用に取り組んでいます。

システムリスク管理

当社グループは、さまざまな脅威やリスクから情報資産を保護し、お客様に高品質なサービスを安定的に提供するため、システムリスク管理態勢の維持・強化に取り組んでいます。具体的には、情報システムの稼働状況のモニタリング、定期的なリスク評価などを通じてリスク発現の防止に努めています。

なかでも、昨今のサイバー攻撃の脅威の高まりによりサイバーセキュリティの確保がリスク管理上の重要課題となっていることから、グループ横断的な専門組織（Daiwa-CSIRT*）を設置し、外部機関とも連携して攻撃手法や脆弱性に関する最新情報を収集・分析しています。そのうえで、複数の技術的対策を組み合わせる多層化を進めるとともに、ネットワークや機器を常時監視し攻撃の検出と分析、対応策の策定に当たる「セキュリティオペレーションセンター（SOC）」を整備するなど、海外拠点を含むグループ全体としてサイバーセキュリティ対策の強化に継続的に取り組んでいます。

* サイバーセキュリティ管理組織。CSIRT（シーサート）は、Computer Security Incident Response Teamの略

リスクアペタイト・フレームワーク

大和証券グループは、経営レベルでのリスクガバナンスの強化を目的に、2016年度よりリスクアペタイト・フレームワークを導入しています。

リスクアペタイト・フレームワーク

2008年の世界的な金融危機を背景に国際的な金融規制の強化が進展するなか、グローバルに活動する金融機関は、経済や市場のストレス時においても十分な金融仲介機能を発揮できるだけの健全性の確保が求められています。

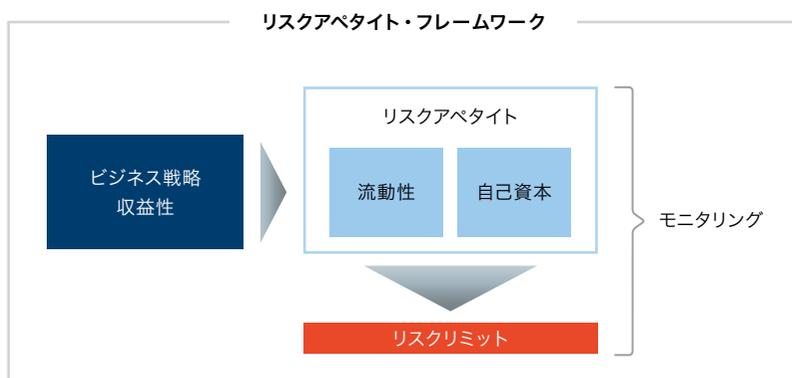
また、当社グループのストレス時への備えを十分なものとするためには、平時より各種リスクを適切に評価し、それに見合う流動性および自己資本を十分に確保することが必要です。

こうした環境のもと、当社グループでは、経営レベルでのリスクガバナンスの強化を目的に、リスクアペタイト・フレームワークを導入しています。

リスクアペタイト・フレームワークとは、ビジネス戦略達成

のために進んで受け入れるべきリスクの種類と総量をリスクアペタイトとして定め、リスクテイク方針全般に関する社内の共通言語として用いる経営管理の枠組みを指します。リスクアペタイトについては、流動性や自己資本などの観点からリスクアペタイト指標を選定し、受け入れるリスクの水準を設定しています。またリスクアペタイトを遵守するための各種リスクリミットは、リスクアペタイト指標と整合的に設定し、管理・モニタリングしています。

当社グループでは、このような枠組みをリスクアペタイト・ステートメントとして文書化し、グループ内へのリスクアペタイトの浸透と経営管理態勢・リスク管理態勢の水準向上を図り、リスク文化の醸成に努めています。



リスクアペタイト・フレームワークの運営体制

当社グループでは、CEO、COO、CFOおよびCROが協力してリスクアペタイト・フレームワークを構築しています。

取締役会は、流動性と自己資本に係るリスクアペタイトの

定量指標を含め、リスクアペタイト・ステートメントを審議・決定しています。

リスクアペタイト・フレームワークに関する取締役会および経営の職務執行の監査は、監査委員会が行います。

リスク管理態勢

大和証券グループ本社は、リスクアペタイト・フレームワークにもとづいてグループ全体のリスク管理を行ううえで、リスク管理の基本方針、管理すべきリスクの種類、主要リスクごとの担当役員・所管部署などを定めた「リスク管理規程」を取締役会で決定しています。子会社はリスク管理の基本方針にもとづき、各事業のリスク特性や規模に応じたリスク管理を行い、大和証券グループ本社は子会社のリスク管理態勢およびリスクの状況をモニタリングしています。子会社のモニタリングを通して掌握した子会社のリスクの状況のほか、各社におけるリスク管理態勢上の課題などについては、大和証券グループ本社の執行役会の分科会であるグループリスクマネジメント会議に報告し、審議・決定しています。主要な子会社においてもリスクマネジメント会議などを定期的に開催し、リスク管理の強化を図っています。

主要リスクごとの管理体制

市場リスク管理

市場リスクとは、株式・金利・為替・コモディティなどの相場が変動することにより損失を被るリスクです。当社グループのトレーディング業務では、損益変動の抑制のために適宜ヘッジを実施していますが、ストレス時にはヘッジが有効に機能しなくなる可能性があるため、財務状況や対象部門のビジネスプラン・予算などを勘案したうえで、VaR（バリュー・アット・リスク）*1および各種ストレステスト*2による損失見積りが自己資本の範囲内に収まるように、それぞれ限度枠を設定しています。その他、ポジション、感応度

などにも限度枠を設定しています。大和証券グループ本社のリスク管理部署ではグループ全体の市場リスクの状況をモニタリングし、経営陣に日次で報告しています。

*1 特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動により一定の確率の範囲内で統計的に予想される最大の損失額
*2 過去の大幅なマーケット変動にもとづくシナリオや、仮想的なストレスイベントにもとづくシナリオにもとづき発生し得る、当社グループにとって重大な損失額を算出すること

信用リスク管理

信用リスクとは、金融取引の取引先や保有する金融商品の発行体のデフォルト、あるいは信用力の変化などにより損失を被るリスクです。当社グループのトレーディング業務における信用リスクには取引先リスクと発行体リスクがあります。

取引先リスクについては、当社グループが一取引先グループに対して許容できる与信相当額の上限を設定し、定期的にモニタリングしています。加えて、取引先リスク全体のリスク量にも限度額を設定しています。

また、マーケットメイクにより保有する金融商品の発行体リスクについてもリスク量をモニタリングしています。

当社グループは、商品提供や資産運用・投資を行うことに伴い、さまざまな商品・取引のエクスポージャーが特定の取引先グループに集中するリスクがあります。当該取引先グループの信用状況が悪化した場合、大幅な損失が発生する可能性があるため、一取引先グループに対するエクスポージャーの合計に対し限度額を設定し、定期的にモニタリングしています。

大和証券グループ(連結) VaR(バリュー・アット・リスク)

VaRの範囲と前提 ●対象：トレーディング勘定 ●信頼水準：片側99%、保有期間：1日 ●商品間の価格変動の相関を考慮

(十億円)

	15/6	15/9	15/12	16/3	16/6	16/9	16/12	17/3
VaR(月末)	1.74	1.53	1.25	1.55	1.01	1.00	1.74	2.32
四半期								
最大値	2.43	2.59	1.71	3.14	2.26	2.53	2.97	3.16
最小値	1.68	1.34	1.13	1.17	0.99	0.98	1.02	1.56
平均値	2.04	1.65	1.47	1.67	1.53	1.40	2.02	2.17
リスクファクター別(月末)								
株式	0.56	0.83	0.39	0.28	0.27	0.44	0.40	0.54
金利	1.98	1.42	1.13	1.64	1.00	1.00	1.38	2.42
為替	0.25	0.33	0.59	0.33	0.19	0.17	0.26	0.29
コモディティ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00

トレーディング業務以外の市場リスク管理および信用リスク管理

当社グループはトレーディング業務以外でも、投資業務における営業投資有価証券、銀行業務における貸出金・有価証券のほか、取引関係上の目的などで投資有価証券などの資産を保有しています。これらの資産についても、市場リスク、信用リスクが生じますが、各事業において特有のリスク特性があるため、それらのリスク特性に応じたリスク管理を行っています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、市場環境の変化、当社グループ各社の財務内容の悪化などにより資金繰りに支障をきたすリスク、あるいは通常よりも著しく高いコストでの資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社グループは、多くの資産および負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続するうえで十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としています。当社グループでは、環境が大きく変動した場合においても業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めています。特に近年においては、世界的金融危機および信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により手元流動性の積み増しを行っています。同時に、危機発生等により新規の資金調達および既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限および調達先の分散を図っています。

大和証券グループ本社は、当社グループに適用される規制上の連結流動性カバレッジ比率のほかに独自の流動性管理指標（短期・長期）を用いた流動性管理体制を構築しています。短期流動性リスク管理として、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金および同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対しさまざまなストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しています。長期流動性リスク管理として、1年以上の長期間にわたりストレス環境が継続することを想定した場合の、長期性資金調達状況の十分性を計測およびモニタリングしており、1年間無担保資金調達が行えない場合でも業務の継続が可能となるように取り組んでいます。

また、当社グループは、流動性リスクが顕在化した場合には金融機関の経営破綻に直結するおそれがあることを認識しており、流動性危機時に適切に対応するため、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しています。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めています。これにより当社グループは機動的に流動性を確保する体制を整備しています。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクです。

主なオペレーショナルリスクの定義

事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備などに伴い、損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク
情報セキュリティリスク	情報資産に対する脅威の発現のために、情報セキュリティ（機密性、完全性、可用性の維持）が確保されないリスク
コンプライアンスリスク	役職員が企業倫理および法令諸規則等に従わないことにより損失を被るリスク、国内における顧客等との法的紛争により損失を被るリスク
リーガルリスク	不適切な契約締結、契約違反、海外店に係る顧客等との法的紛争により、損失を被るリスク
人的リスク	労務管理や職場の安全環境上の問題が発生することにより損失を被るリスク、必要な人的資源が確保されないリスク
有形資産リスク	自然災害や外部要因または役職員の過失などの結果、有形資産の毀損等により損失を被るリスク

当社グループでは、オペレーショナルリスクを事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスク、リーガルリスク、人的リスク、有形資産リスクに分類し、各リスクを所管する部署を定めて管理しています。

業務の高度化・多様化、システム化の進展などに伴いさまざまなリスクが生じており、オペレーショナルリスク管理の重要性は年々高まっています。

当社グループの主要なグループ各社では、大和証券グループ本社のオペレーショナルリスク管理に関する規程にもとづき、RCSA(リスク・コントロール・セルフアセスメント)を実施するなど、適切なオペレーショナルリスク管理を行っています。加えて、権限の厳正化、人為的ミス削減のための事務処理の機械化、業務マニュアルの整備などの必要な対策を講じており、グループ各社の事業特性に応じたオペレーショナルリスクの削減に努めています。

レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスクとは、当社グループに関する風評や、誤った情報などにより当社グループの信用・評判・評価が低下し、不測の損失ならびに当社グループの取引先の動向への悪影響などが生じるリスクです。さまざまな事象に起因するため、その管理手法は必ずしも一律のものではありません。

当社グループでは、特に情報管理と情報提供の観点からディスクロージャー・ポリシーにもとづく各種規程を整備し、大和証券グループ本社にディスクロージャー委員会を設置しています。

当社グループ各社においては、ディスクロージャー委員会にレピュテーションリスクの発生が想定される情報を報告することが義務付けられており、大和証券グループ本社での情報の把握、一元管理と、同委員会決定によるタイムリーで正確な情報発信を行っています。

また、当該リスクが発生した場合には、当社グループへの影響を最小限にとどめるため、レピュテーションリスクにかかる問題・事象の状況把握に努め、誤りや不正確な情報については的確に是正し、誹謗中傷などに対しては、適切な対処を講じるなど、リスクの未然防止および極小化を図る広報・IR活動体制をとっています。

会計・税務リスク管理

会計・税務リスクとは、会計または税務における基準・法令諸規則等に照らし適正な会計処理・開示、または適正な税務申告・納付が行われないリスク、およびそれらに伴い損失を被るリスクです。

当社グループでは、財務報告に係る内部統制に関する基本規程に則り、財務報告に係る内部統制の整備および運用ならびに改善を図ることで会計リスクの削減に努めています。

また、主要なグループ会社に対して税務リスク管理として報告が必要な事項を通知し、適時に受領することで、当社グループ全体の税務リスク管理態勢およびリスク状況を適切に把握し、税務リスクを削減することに努めています。

タックスポリシーについて

大和証券グループでは、税務コーポレートガバナンスを向上させるために、税務の行動規範、判断基準となる「大和証券グループタックスポリシー」を制定しています。

大和証券グループタックスポリシー

- 1** 大和証券グループは、法令遵守を徹底し、高い倫理観を持った適正な納税を行うことにより、社会の持続的発展に貢献します。
- 2** 大和証券グループは、適切かつ公正なタックスプランニングにより、健全な利益を確保し、株主に報います。
- 3** 国境を越えるグループ間取引については、移転価格税制に基づき、説明責任を十分に果たせる、適正な価格設定を行います。
- 4** CFO、財務担当役員、及び財務部長は、税務コーポレートガバナンスの浸透・徹底を図るため、適宜、各社及び各部に対する指導・助言を行っています。

Financial Section

- 76 12四半期の財務ハイライト
- 78 経営成績および財政状態についての
経営陣による分析
- 86 連結財務諸表

12 四半期の財務ハイライト

大和証券グループ本社および連結子会社

市場環境	平成26年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
日経平均株価(期末、円)	15,162.10	16,173.52	17,450.77	19,206.99
東証1日平均売買代金(十億円)	2,206	2,244	2,959	2,905
二市場主体別売買動向買越(売越)(十億円)*				
法人	750	10	2,168	592
個人	△1,787	△1,311	△2,041	△1,407
外国人	906	700	1,078	△161
証券会社	△90	△91	△179	△128
金利：新発10年国債利回り(期末、%)	0.565	0.525	0.330	0.400
為替レート：円/USドル(期末)	101.37	109.71	119.44	119.91

* 二市場とは東証・名証を表す。平成25年度第1四半期以前は三市場(東証・大証・名証)の数値。

営業成績	(単位：百万円)			
営業収益	148,701	155,656	179,583	175,454
受入手数料	68,686	70,954	76,029	75,445
委託手数料	14,082	16,585	20,010	19,271
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11,172	10,214	9,678	6,487
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	10,569	10,162	10,293	10,025
その他の受入手数料	32,861	33,991	36,046	39,660
トレーディング損益	37,579	39,016	38,806	41,817
株券等トレーディング損益	5,716	3,804	10,597	4,676
債券・為替等トレーディング損益	31,862	35,212	28,209	37,140
営業投資有価証券関連損益	1,916	1,543	3,384	570
金融収益	26,578	29,789	34,612	34,954
その他の営業収益	13,940	14,351	26,750	22,667
金融費用	16,530	15,381	27,660	20,497
その他の営業費用	9,680	10,110	11,674	15,640
純営業収益	122,490	130,163	140,248	139,316
販売費・一般管理費	88,164	88,889	91,408	92,918
取引関係費	17,870	18,569	18,762	18,473
人件費	43,618	44,157	46,061	47,935
不動産関係費	9,212	9,169	9,076	9,550
事務費	6,332	6,104	6,485	6,521
減価償却費	6,030	6,140	6,141	5,772
租税公課	1,883	1,738	1,808	1,556
その他	3,215	3,009	3,073	3,107
営業利益	34,326	41,274	48,840	46,398
営業外収益	5,985	3,604	2,735	4,068
営業外費用	607	639	519	889
経常利益	39,705	44,239	51,056	49,578
特別利益	500	1,863	519	2,514
特別損失	476	1,146	4,186	2,250
税金等調整前四半期純利益	39,728	44,956	47,389	49,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,380	37,085	38,502	38,522

注：各四半期実績については、独立監査人による監査を受けておりません。

平成27年度				平成28年度			
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
20,235.73	17,388.15	19,033.71	16,758.67	15,575.92	16,449.84	19,114.37	18,909.26
3,060	3,140	2,820	3,025	2,656	2,566	2,870	2,710
△569	3,347	993	3,005	1,752	925	△921	△908
△2,752	1,124	△1,964	1,423	△405	△676	△3,503	△19
2,819	△4,083	1,173	△5,012	271	△1,445	2,498	△1,238
△191	79	△74	96	△23	△7	△164	△30
0.455	0.350	0.270	△0.050	△0.230	△0.085	0.040	0.065
122.41	120.24	120.38	112.35	102.81	101.14	116.81	111.81

(単位：百万円)				(単位：百万円)			
191,389	158,126	153,616	150,579	151,859	145,117	153,198	166,322
80,041	76,460	69,215	62,701	61,693	64,373	70,752	76,515
21,035	18,417	15,922	14,950	13,888	13,197	17,189	16,672
9,031	9,560	6,031	3,930	5,366	8,274	8,161	7,926
11,226	9,439	8,237	5,839	6,320	7,037	10,020	10,909
38,748	39,043	39,023	37,980	36,119	35,863	35,379	41,007
49,043	23,681	29,910	28,688	33,379	32,385	34,025	28,330
10,606	1,929	6,645	4,249	2,063	5,315	7,672	6,419
38,437	21,751	23,265	24,439	31,315	27,070	26,352	21,910
3,704	1,490	12,327	979	4,802	5,614	2,423	2,006
37,830	35,335	33,587	42,697	35,726	33,088	34,808	39,618
20,768	21,158	8,575	15,511	16,257	9,656	11,188	19,850
23,978	24,288	19,551	21,710	26,633	20,701	20,777	30,612
12,746	10,258	9,264	17,095	11,177	9,319	10,434	14,090
154,663	123,579	124,799	111,772	114,049	115,096	121,985	121,618
95,574	91,281	89,331	88,329	86,029	85,772	90,376	91,508
18,871	18,304	17,805	17,357	16,385	16,979	17,505	18,884
49,358	45,616	44,626	43,691	43,240	43,356	44,838	44,395
9,287	9,686	9,235	9,151	8,744	8,538	8,833	9,150
6,501	6,578	7,002	6,689	6,233	6,006	7,843	6,963
5,953	5,921	6,038	5,920	5,897	5,705	5,848	5,955
2,895	2,148	2,078	1,765	2,559	2,467	2,555	2,948
2,707	3,025	2,545	3,753	2,968	2,720	2,952	3,210
59,088	32,297	35,468	23,442	28,019	29,323	31,609	30,110
4,706	3,499	2,636	5,314	4,613	4,305	3,961	4,907
681	340	154	128	95	371	135	622
63,113	35,456	37,950	28,628	32,537	33,256	35,434	34,394
3,143	633	3,787	1,897	1,228	1,607	2,524	12,016
330	290	86	3,991	207	1,082	△47	12,753
65,926	35,799	41,651	26,535	33,559	33,781	38,007	33,657
44,836	24,347	26,354	21,311	24,571	30,443	26,693	22,358

経営成績および財政状態についての経営陣による分析

平成28年度のマクロ経済環境

〈海外の状況〉

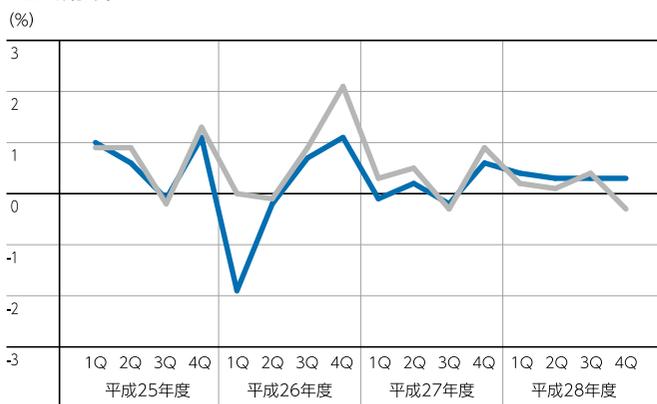
世界経済は、平成28年度前半にかけて緩やかに減速した後、年末には持ち直し、緩やかに回復してきました。新興国経済の一部には弱さが残りますが、中国経済に持ち直しの動きが見られるほか、米国を中心とした先進国経済が引き続き底堅く推移しています。平成28年11月に行われた米国大統領選挙の結果を受け、次期大統領の掲げる拡張的な財政政策が米国経済の拡大につながり、グローバルにも好影響をもたらすとの見方が広がりました。ただし、平成29年年初にスタートした新政権の政策運営の不透明感から、同年3月末にかけて、世界の金融市場の期待感はやや低下しました。

米国経済は平成28年4-6月期に、雇用環境が着実に改善するなか、個人消費が加速する動きが見られました。さらに、7-9月期には輸出が大幅に拡大し、実質GDP成長率は前期比年率3.5%増と2年ぶりの高い成長率を記録しました。10-12月期の実質GDP成長率は減速したものの、個人消費や住宅投資など内需が下支え役となり、底堅く推移しました。しかし、平成29年1-3月期に入って個人消費が減速し、同1.2%増と低成長に留まりました。ただし、雇用・所得環境が安定しており、個人消費の拡大を支えるファンダメンタルズは引き続き堅調なことから、1-3月期の落ち込みは一時的である可能性が高まっています。金融面では、米国国内の景気回復を受けて、FRB(連邦準備制度理事会)は平成28年12月に続いて、平成29年3月にも政策金利を引き上げました。新政権への期待感に加えて、底堅い米国経済を材料に米国株式市場では騰勢が続き、NYダウ平均株価は3月初めに過去最高値を更新しました。

欧州経済は、ECB(欧州中央銀行)によるマイナス金利政策や原油価格の低迷などを背景に、緩やかながら安定した成長が続いています。平成28年10-12月期、平成29年1-3月期のユーロ圏の実質GDP成長率は、それぞれ前期比0.5%増と16四半期連続のプラス成長となりました。なかでも、個人消費は低金利や低インフレ、雇用環境の改善の追い風を受けて景気拡大の主役になっています。また、足下では、個人消費に比べて回復が遅れていた固定資本形成の伸びが高まるなど、企業の生産活動が加速する動きが見られます。金融面では、ECBは平成28年12月の金融政策委員会で、平成29年4月から量的緩和の規模を縮小させる一方、資産買取を少なくとも同年12月末まで継続する方針を決定しました。

新興国経済については、中国の実質GDP成長率は、平成28年度4-6月期及び7-9月期は各々前年比6.7%増でしたが、10-12月期は6.8%増、平成29年1-3月期は6.9%増と年度後半にかけて徐々に加速しました。政府が実施する様々な景気対策の効果によって、景気は持ち直しの動きが見られ、安定した成長が続いています。堅調なサービス消費に支えられた個人消費が経済全体を牽引しており、足下ではその傾向が強まっています。また、規制緩和やインフラ計画への参入といった政策効果から、民間部門の固定資産投資も増加しました。ただし、不動産価格の高騰や企業の過剰設備・過剰債務の問題などについては、金融市場のリスク要因として、引き続き留意していく必要があります。一方、中国以外の新興国では、一部に弱さが見られますが、輸出の増加や各国の景気対策によって、景気回復の兆しが見られます。

GDP成長率

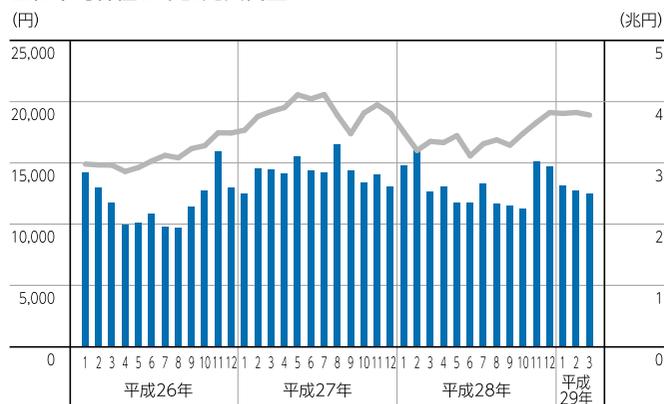


■ 実質GDP ■ 名目GDP

注：データは季節調整済の年率換算値。成長率は総生産から計算したものと一致しないことがある。

出所：内閣府

日経平均株価と東証売買代金



■ 日経平均株価[月末値、左軸] ■ 東証1部・1日平均売買代金[右軸]

出所：東京証券取引所、大和総研

〈日本の状況〉

日本経済は「踊り場」局面から脱し、緩やかながらも拡大しつつあります。内需低迷の影響はあるものの、旺盛な外需に牽引される形で、鉱工業生産は平成28年の夏場以降、持ち直しています。また、非製造業の活動を示す第三次産業活動指数は、事業所向け関連サービスなどを中心に緩やかな拡大基調を辿ってきましたが、平成28年度後半には横ばいで推移しています。

GDPに占めるウエイトの大きい個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかながらも拡大しています。失業率が3%を下回る水準まで低下するなど労働需給がタイトな状況にあるなか、サービス産業を中心に労働需要の高まりから雇用者数が継続的に増えており、マクロ経済全体で見た賃金は緩やかに増加ペースが高まっています。しかし、可処分所得の伸び悩みや将来不安などを要因として、家計は依然として支出に対する慎重姿勢を崩していません。また、住宅投資については、住宅ローン金利の低下や、相続税対策のための貸家建設の増加などを背景に、平成28年度前半は前期比年率で2桁成長を達成したものの、同年度後半にかけてやや一服感が見られます。

一方、企業の設備投資は一進一退の動きが続いています。企業収益が最高水準を維持しているなか、タイトな労働需給も相俟って、更新投資や省力化投資に積極的な動きが見られます。しかし、内外の先行き不透明感が払拭されないことから、総じて企業は、製造業を中心に設備投資に対する慎重な態度を変えませんでした。

外需に目を向けると、堅調な先進国経済に加えて新興国経済が回復するなど、海外経済が緩やかに拡大していることを背景に、輸出は増加基調にあります。地域別に輸出の動向を見ると、米国やEU向けが堅調に推移したほか、中国経済減速の影響で横ばいだったアジア向けも、平成28年度後半にかけて大きく持ち直しました。品目別に見ると、自動車関連やIC等電子部品といった情報関連、資本財の輸出数量が堅調に増加しました。一方、輸入金額は、内需の伸び悩みや円高の影響を受けて概ね横ばい圏で推移していましたが、平成28年度後半には持ち直しの動きが見られません。

金融面では、平成28年1月に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を発表しました。マイナス金利政策を受けて、長期金利(10年国債利回り)は2月に史上初のマイナス金利となり、マイナス圏で推移し続けました。さらに、日銀が平成28年9月に、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を発表し、短期金利に加えて長期金利にも直接コントロールを及ぼすことにより、金融政策の軸足を「量」から「金利」へと移行させる新たな金融政策の導入に踏み切りました。この結果、10年国債利回りはマイナス圏から脱し、概ね0%台で安定的に推移しました。為替レートは平成28年に入ると、海外経済に対する警戒感が強まり、円高が進行しました。さらに、6月、英国でEU(欧州連合)からの離脱の是非を問う国民投票が行われ、英国のEU離脱の方針が決定すると、国際金融市場の先行き警戒感が強まり、円は対ドル、対ユーロで急速に円高方向に進みました。しかし、11月の米国大統領選挙の結果を受け、将来の米国経済への期待感等から日米金利差が拡大するなか、ドルが買われ、為替レートは円安・ドル高基調に転じました。ただし平成29年1月以降、米国の新政権に対する不透明感などが意識されるに伴い、緩やかに円高が進行しました。

平成29年3月末の日経平均株価は18,909円26銭(前年3月末比2,150円59銭高)、10年国債利回りは0.067%(同0.116ポイントの上昇)、為替は1ドル111円80銭(同63銭の円高)となりました。

連結損益計算書の分析

〈営業収益・純営業収益〉

当連結会計年度の営業収益は前年度比5.7%減の6,164億円、純営業収益は同8.2%減の4,727億円となりました。

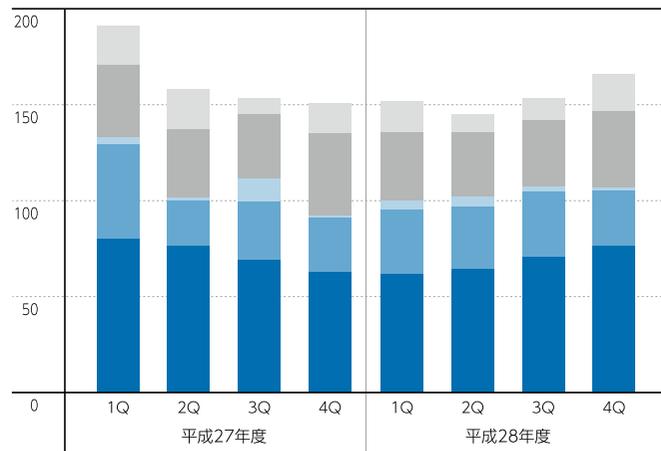
受入手数料は2,733億円と、同5.2%の減収となりました。委託手数料は、今年度前半の株式取引が減少したことから、同13.3%減の609億円となりました。一方、引受業務では、日銀によるマイナス金利政策導入後、超低金利環境下、デット引受けを中心に引受け案件を積み上げ、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、同4.1%増の297億円となりました。また、好調なM&Aビジネスを背景に、M&A手数料は同41.6%増の161億円となりました。

純営業収益の内訳

	(百万円)		
	平成27年度	平成28年度	増減率
営業収益	653,711	616,497	△5.7%
受入手数料	288,418	273,335	△5.2%
委託手数料	70,325	60,947	△13.3%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	28,553	29,729	4.1%
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	34,743	34,287	△1.3%
その他の受入手数料	154,796	148,370	△4.2%
トレーディング損益	131,324	128,120	△2.4%
営業投資有価証券関連損益	18,502	14,846	△19.8%
金融収益	149,451	143,241	△4.2%
その他の営業収益	66,014	56,953	△13.7%
金融費用	89,530	98,725	10.3%
その他の営業費用	49,366	45,022	△8.8%
純営業収益	514,815	472,750	△8.2%

連結収益の内訳

(十億円)



■ 受入手数料 ■ トレーディング損益 ■ 営業投資有価証券関連損益 ■ 金融収益 ■ その他の営業収益

注：各四半期実績については、独立監査人の監査を受けておりません。

〈トレーディング損益の状況〉

トレーディング損益は、市場環境の悪化により顧客フローが減少したこと等から前年度比2.4%減の1,281億円となりました。

トレーディング損益とトレーディングに伴う金融収支を合計した管理会計ベースのエクイティ収益は、日本株式の取引減少等により同7.9%減の350億円となりました。債券収益は投資家ニーズを捉えトレーディング収益を積み上げましたが、年度後半に長期金利のボラティリティが低下したこと等により、同6.0%減の1,260億円となりました。

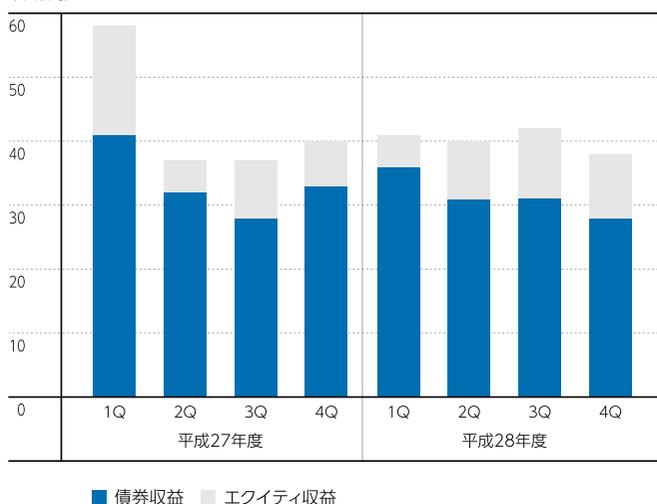
エクイティ・債券収益(トレーディング損益+金融収支、管理会計ベース)

(十億円)

	平成27年度	平成28年度	増減率
エクイティ収益	38.0	35.0	△7.9%
債券収益	134.0	126.0	△6.0%
合計	172.0	161.0	△6.4%

注：管理会計ベースのエクイティ・債券収益については、独立監査人の監査を受けておりません。

エクイティ・債券収益(トレーディング損益+金融収支、管理会計ベース) (十億円)



注：管理会計ベースのエクイティ・債券収益については、独立監査人の監査を受けておりません。

〈販売費・一般管理費、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益〉

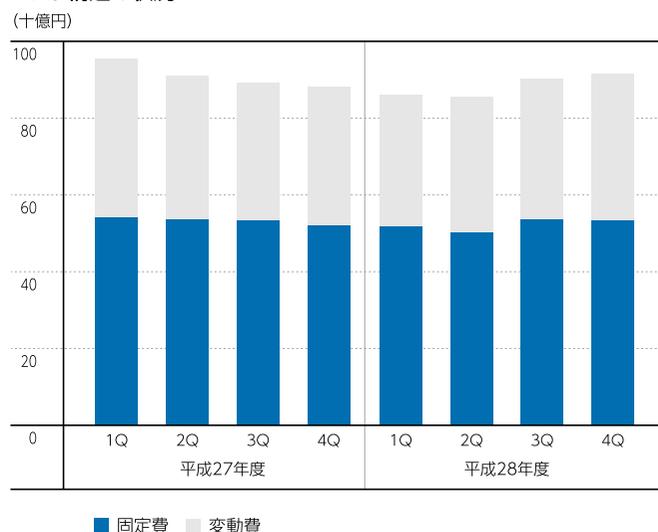
販売費・一般管理費は前年度比3.0%減の3,536億円になりました。大和投資信託の株式投信残高が減少したことによる販売会社等への支払手数料減少等により、取引関係費は同3.6%減の697億円、人件費は業績に連動する賞与の減少等により同4.1%減の1,758億円、備品費等を含む不動産関係費は同5.6%減の352億円となっております。一方で、租税公課は外形標準課税の税率上昇により同18.5%増の105億円となっております。以上より、経常利益は同17.9%減の1,356億円となりました。

また、投資有価証券売却益等の計上により特別利益が173億円、MMF等償還関連費用や訴訟損失引当金繰入額等の計上により特別損失が139億円となり、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.9%減の1,040億円となりました。

販売費・一般管理費および収支の内訳

	平成27年度	平成28年度	増減率
販売費・一般管理費	364,517	353,687	△3.0%
取引関係費	72,339	69,754	△3.6%
人件費	183,292	175,830	△4.1%
不動産関係費	37,360	35,267	△5.6%
事務費	26,771	27,047	1.0%
減価償却費	23,833	23,406	△1.8%
租税公課	8,887	10,530	18.5%
貸倒引当金繰入れ	673	—	—
その他	11,358	11,852	△4.3%
営業利益	150,297	119,062	△20.8%
営業外収支	14,851	16,561	11.5%
経常利益	165,148	135,623	△17.9%
特別損益	4,764	3,381	△29.0%
税金等調整前当期純利益	169,912	139,004	△18.2%
法人税等合計	46,935	34,726	△26.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	116,848	104,067	△10.9%

コスト構造の状況



注：各四半期実績については、独立監査人の監査を受けておりません。

〈セグメント別業績の状況〉

【リテール部門】

米国大統領選以降、市場環境が好転したこともあり、株式取引や株式投資信託の販売額が増加したものの、活況な株式相場であった前連結会計年度に比べると、純営業収益は1,880億円(前年度比13.7%減)、経常利益は293億円(同51.9%減)となりました。

【ホールセール部門】

債券トレーディング収益が堅調に推移したことに加え、M&Aアドバイザー業務など、投資銀行業務収益が前連結会計年度に比べ増加したことから、純営業収益は1,828億円(同2.7%増)、経常利益は654億円(同33.9%増)となりました。

【アセット・マネジメント部門】

運用資産残高は期末にかけて増加しているものの、公募株式投資信託や公募公社債投資信託の期間平均残高が減少したことなどにより、純営業収益は464億円(同8.1%減)、経常利益は265億円(同11.4%減)となりました。

【投資部門】

投資案件の回収等が進んだものの、大型投資案件の回収が寄与した前連結会計年度に比べると、純営業収益は157億円(同20.2%減)、経常利益は130億円(同25.0%減)となりました。

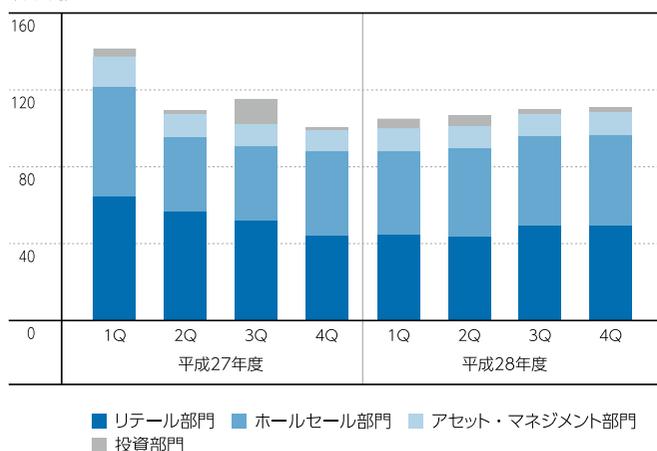
セグメント別業績

	(百万円)					
	純営業収益			経常利益		
	平成27年度	平成28年度	増減率	平成27年度	平成28年度	増減率
リテール部門	217,922	188,051	△13.7%	61,080	29,375	△51.9%
ホールセール部門	178,014	182,875	2.7%	48,878	65,437	33.9%
アセット・マネジメント部門	50,528	46,438	△8.1%	29,990	26,572	△11.4%
投資部門	19,730	15,736	△20.2%	17,397	13,041	△25.0%
その他・調整	48,618	39,647	—	7,801	1,196	—
連結計	514,815	472,750	△8.2%	165,148	135,623	△17.9%

注：セグメント別の資産の額については、集計しておりません。

純営業収益のセグメント別内訳

(十億円)



注：各四半期実績については、独立監査人の監査を受けておりません。

〈海外部門の状況〉

地域別の経常収支では、欧州がM&Aビジネスの好調により27億円の利益を確保し、7年ぶりの黒字回復となったことに加え、ウェルスマネジメントやM&Aビジネスが引き続き好調なアジア・オセアニアが14億円、主力の債券部門が好調であった米州は92億円と、各地域において利益を確保しました。この結果、海外合計の年度累計の経常収支は134億円の利益となり、海外全地域で通期黒字達成となりました。年度ベースでは、2009年度以来の通期黒字に改善しました。

地域別の経常収支

	(百万円)	
	平成27年度	平成28年度
欧州	△3,240	2,759
アジア・オセアニア	△4,130	1,480
米州	2,686	9,254
合計	△4,684	13,493

注：各地域の経常収支については、独立監査人の監査を受けておりません。

連結貸借対照表およびキャッシュ・フローの状況

〈資産の部〉

当連結会計年度末の総資産は前年度末比5,935億円減の19兆8,272億円となりました。内訳は流動資産が同5,926億円減の19兆2,589億円であり、このうちトレーディング商品が同9,550億円減の6兆5,462億円、有価証券が同3,489億円減の1兆7,421億円、現金・預金が同4,938億円増の3兆8,286億円、有価証券担保貸付金が同553億円増の5兆3,055億円となっております。固定資産は同8億円減の5,683億円となっております。

〈負債の部・純資産の部〉

当連結会計年度末の負債合計は前年度末比6,239億円減の18兆4,838億円となりました。内訳は流動負債が同8,199億円減の16兆78億円であり、このうちトレーディング商品が同6,422億円減の4兆6,585億円、有価証券担保借入金が同1,170億円増の6兆188億円、短期借入金が同989億円増の9,189億円、銀行業における預金が同571億円増の2兆9,857億円となっております。固定負債は同1,960億円増の2兆4,720億円であり、このうち長期借入金が同1,742億円増の1兆1,792億円、社債が同146億円増の1兆2,193億円となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は同304億円増の1兆3,434億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は同11億円減の4,781億円となりました。利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことから、同342億円増の7,182億円となっております。自己株式の控除額は同172億円減の127億円、その他有価証券評価差額金は同385億円減の599億円、為替換算調整勘定は同141億円減の68億円、非支配株主持分は同4億円減の838億円となっております。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減、営業貸付金の増減、銀行業における預金の増減などにより、445億円の増加(前年度は2,217億円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出や定期預金の払戻による収入、有価証券の取得による支出や有価証券の売却及び償還による収入、有形固定資産の取得による支出などにより、3,077億円の増加(同4,156億円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減、長期借入れによる収入や長期借入金の返済による支出などにより1,432億円の増加(同2,297億円の減少)となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、3兆7,661億円となりました。

流動性の状況

〈流動性の管理〉

当社グループは、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めております。特に近年においては、世界的金融危機及び信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により、手元流動性の更なる積み増しを行っております。同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

当社は、平成26年金融庁告示第61号による連結流動性カバレッジ比率(以下、「LCR」)の最低基準(平成27年3月末から段階的に導入)の遵守が求められております。当社の当第4四半期日次平均のLCRは145.3%となっており、上記金融庁告示による要件を満たしております。また、当社は、上記金融庁告示による規制上のLCRのほかに、独自の流動性管理指標を用いた流動性管理体制を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、様々なストレスシナリオを想定した上で、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しております。その他、1年以上の長期間に亘りストレス環境が継続することを想定した場合に、保有資産を維持するための長期性資金調達状況の十分性を計測及びモニタリングしており、1年間無担保資金調達が行えない場合でも業務の継続が可能となるように取り組んでおります。

当第4四半期日次平均のLCRの状況は次のとおりです。

		(単位：億円)
		日次平均 (自 平成29年1月 至 平成29年3月)
適格流動資産	(A)	23,658
資金流出額	(B)	34,971
資金流入額	(C)	18,694
連結流動性カバレッジ比率(LCR)		
算入可能適格流動資産の合計額	(D)	23,658
純資金流出額	(B)-(C)	16,277
連結流動性カバレッジ比率 (D)/((B)-(C))		145.3%

〈グループ全体の資金管理〉

当社グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、当社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。当社は、当社固有のストレス又は市場全体のストレスの発生により新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、短期の無担保調達資金について、当社グループの流動性ポートフォリオが十分に確保されているかをモニタリングしております。また、当社は、必要に応じて当社からグループ各社に対し、機動的な資金の配分・供給を行うと共に、グループ内で資金融通を可能とする体制を整えることで、効率性に基づく一体的な資金調達及び資金管理を行っております。

〈コンティンジェンシー・ファンディング・プラン〉

当社グループは、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社グループは機動的な対応により流動性を確保する体制を整備しております。

当社グループのコンティンジェンシー・ファンディング・プランは、グループ全体のストレスを踏まえて策定しており、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

また、金融市場の変動の影響が大きくその流動性確保の重要性の高い大和証券株式会社、株式会社大和ネクスト銀行及び海外証券子会社においては、さらに個別のコンティンジェンシー・ファンディング・プランも策定し、同様に定期的な見直しを行っております。

なお、当社は、子会社のコンティンジェンシー・ファンディング・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して子会社の資金調達プランやコンティンジェンシー・ファンディング・プランそのものを見直しを行い、さらには流動性の積み増しを実行すると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講ずることとしております。

格付会社による信用格付

大和証券グループ本社及び大和証券には、格付会社より長期及び短期の信用格付が付与されています。当社グループの信用格付に影響を及ぼす要因としては、マクロ経済環境及び主たる事業領域である証券市場等の事業環境、経営戦略、営業基盤、当社グループのマーケットにおける地位、収益性及び収益のボラティリティ、経費構造の柔軟性、リスク管理態勢、流動性の状況、資本政策及び資本の十分性、コーポレート・ガバナンスの状況等が考えられます。

なお、格付が付与された有価証券を発行して資金調達を行うのは、当社グループにおいては大和証券グループ本社及び大和証券です。平成29年6月30日現在における2社の格付は次のとおりです。

大和証券グループ本社

格付会社	長期格付	短期格付
ムーディーズ・ジャパン	Baa1	—
スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン	A-	A-2
格付投資情報センター	A	a-1
日本格付研究所	A+	—

大和証券

格付会社	長期格付	短期格付
ムーディーズ・ジャパン	A3	P-2
スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン	A	A-1
フィッチ・レーティングス・ジャパン	A-	F1
格付投資情報センター	A	a-1
日本格付研究所	A+	—

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	19,851,563	19,258,940
現金・預金	3,334,784	3,828,674
預託金	323,761	336,338
受取手形及び売掛金	17,090	16,649
有価証券	2,091,090	1,742,127
トレーディング商品	7,501,242	6,546,229
商品有価証券等	4,017,267	3,853,260
デリバティブ取引	3,483,975	2,692,968
営業投資有価証券	127,210	125,040
投資損失引当金	△11,053	△11,052
営業貸付金	432,785	655,709
仕掛品	503	1,285
信用取引資産	203,376	202,530
信用取引貸付金	183,654	174,524
信用取引借証券担保金	19,722	28,006
有価証券担保貸付金	5,250,135	5,305,518
借入有価証券担保金	5,184,274	5,005,170
現先取引貸付金	65,861	300,347
立替金	20,670	26,345
短期貸付金	288	606
未収収益	33,574	35,380
繰延税金資産	9,401	8,023
その他の流動資産	517,421	440,034
貸倒引当金	△722	△502
固定資産	569,255	568,356
有形固定資産	124,562	124,980
建物	49,362	46,294
器具備品	17,287	19,949
土地	57,911	58,736
無形固定資産	84,879	90,596
のれん	7,972	6,103
借地権	3,222	3,219
ソフトウェア	51,899	63,443
その他	21,785	17,830
投資その他の資産	359,812	352,779
投資有価証券	324,456	318,751
長期貸付金	4,954	4,939
長期差入保証金	17,523	17,298
繰延税金資産	5,679	4,796
その他	7,942	7,655
貸倒引当金	△743	△661
資産合計	20,420,818	19,827,296

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	16,827,865	16,007,868
支払手形及び買掛金	6,413	8,166
トレーディング商品	5,300,861	4,658,595
商品有価証券等	2,315,450	2,261,720
デリバティブ取引	2,985,410	2,396,874
約定見返勘定	427,257	216,836
信用取引負債	54,387	62,377
信用取引借入金	3,789	3,086
信用取引貸証券受入金	50,597	59,290
有価証券担保借入金	5,901,794	6,018,813
有価証券貸借取引受入金	5,893,795	5,909,682
現先取引借入金	7,999	109,130
銀行業における預金	2,928,630	2,985,733
預り金	214,498	256,873
受入保証金	512,426	418,039
短期借入金	820,019	918,954
コマーシャル・ペーパー	137,720	—
1年内償還予定の社債	232,594	278,237
未払法人税等	40,498	15,084
繰延税金負債	2,293	1,790
賞与引当金	30,058	30,872
その他の流動負債	218,411	137,494
固定負債	2,275,976	2,472,065
社債	1,204,711	1,219,344
長期借入金	1,004,988	1,179,264
繰延税金負債	19,151	10,234
退職給付に係る負債	38,417	39,791
訴訟損失引当金	2,174	15,903
その他の固定負債	6,532	7,527
特別法上の準備金	3,970	3,929
金融商品取引責任準備金	3,970	3,929
負債合計	19,107,812	18,483,863
(純資産の部)		
株主資本	1,133,257	1,183,636
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	231,889	230,712
利益剰余金	683,939	718,238
自己株式	△29,970	△12,719
自己株式申込証拠金	2	7
その他の包括利益累計額	86,574	67,254
その他有価証券評価差額金	98,483	59,922
繰延ヘッジ損益	△32,992	435
為替換算調整勘定	21,082	6,896
新株予約権	8,958	8,729
非支配株主持分	84,214	83,813
純資産合計	1,313,005	1,343,433
負債・純資産合計	20,420,818	19,827,296

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成29年3月期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	653,711	616,497
受入手数料	288,418	273,335
委託手数料	70,325	60,947
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	28,553	29,729
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	34,743	34,287
その他の受入手数料	154,796	148,370
トレーディング損益	131,324	128,120
営業投資有価証券関連損益	18,502	14,846
金融収益	149,451	143,241
その他の営業収益	66,014	56,953
金融費用	89,530	98,725
その他の営業費用	49,366	45,022
純営業収益	514,815	472,750
販売費・一般管理費	364,517	353,687
取引関係費	72,339	69,754
人件費	183,292	175,830
不動産関係費	37,360	35,267
事務費	26,771	27,047
減価償却費	23,833	23,406
租税公課	8,887	10,530
貸倒引当金繰入れ	673	—
その他	11,358	11,852
営業利益	150,297	119,062
営業外収益	16,156	17,786
受取配当金	5,261	4,753
持分法による投資利益	6,959	8,412
投資事業組合運用益	840	2,076
為替差益	43	62
その他	3,051	2,481
営業外費用	1,305	1,225
支払利息	392	42
社債発行費	446	371
その他	466	811
経常利益	165,148	135,623

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成29年3月期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	122,977	104,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,462	△38,656
繰延ヘッジ損益	△5,820	33,183
為替換算調整勘定	△22,183	△13,926
持分法適用会社に対する 持分相当額	△243	△43
その他の包括利益合計	△65,710	△19,442
包括利益	57,266	84,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,434	84,747
非支配株主に係る包括利益	5,832	88

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成29年3月期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
特別利益	9,462	17,377
投資有価証券売却益	3,284	13,137
関係会社株式売却益	1,116	—
子会社清算益	—	1,310
持分変動利益	3,092	768
金融商品取引責任準備金戻入	—	28
償却債権取立益	232	—
貸倒引当金戻入額	633	—
新株予約権戻入益	—	1,228
事業再編関連費用戻入益	—	700
その他	1,102	203
特別損失	4,698	13,996
減損損失	1,728	430
関係会社株式売却損	—	651
投資有価証券評価損	462	51
子会社清算損	—	769
金融商品取引責任準備金繰入れ	43	—
事業再編関連費用	1,688	206
MMF等償還関連費用	—	305
訴訟損失引当金繰入額	—	11,230
その他	774	351
税金等調整前当期純利益	169,912	139,004
法人税、住民税及び事業税	57,739	39,977
法人税等調整額	△10,803	△5,250
当期純利益	122,977	104,278
非支配株主に帰属する当期純利益	6,128	210
親会社株主に帰属する当期純利益	116,848	104,067

連結株主資本等変動計算書

平成29年3月期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
平成28年4月1日残高	247,397	231,889	683,939	△29,970	2	1,133,257
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△42,326	—	—	△42,326
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	104,067	—	—	104,067
自己株式の取得	—	—	—	△13,086	—	△13,086
自己株式の処分	—	△186	—	1,610	—	1,424
自己株式の消却	—	△990	△27,737	28,728	—	—
連結範囲の変動	—	—	296	—	—	296
その他	—	0	—	—	4	4
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,176	34,299	17,251	4	50,379
平成29年3月31日残高	247,397	230,712	718,238	△12,719	7	1,183,636

項目	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
平成28年4月1日残高	98,483	△32,992	21,082	8,958	84,214
連結会計年度中の変動額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△38,561	33,427	△14,186	△229	△401
連結会計年度中の変動額合計	△38,561	33,427	△14,186	△229	△401
平成29年3月31日残高	59,922	435	6,896	8,729	83,813

平成28年3月期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
平成27年4月1日残高	247,397	231,283	623,755	△15,771	3	1,086,668
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△56,664	—	—	△56,664
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	116,848	—	—	116,848
自己株式の取得	—	—	—	△18,633	—	△18,633
自己株式の処分	—	498	—	4,433	—	4,932
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	106	—	—	—	106
その他	—	—	—	—	△0	△0
連結会計年度中の変動額合計	—	605	60,183	△14,199	△0	46,588
平成28年3月31日残高	247,397	231,889	683,939	△29,970	2	1,133,257

項目	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
平成27年4月1日残高	135,687	△26,815	43,116	8,205	187,818
連結会計年度中の変動額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△37,203	△6,177	△22,033	753	△103,603
連結会計年度中の変動額合計	△37,203	△6,177	△22,033	753	△103,603
平成28年3月31日残高	98,483	△32,992	21,082	8,958	84,214

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成29年3月期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	169,912	139,004
減価償却費	29,891	28,436
のれん償却額	1,048	1,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△202	△47
金融商品取引責任準備金の 増減額(△は減少)	43	△28
受取利息及び受取配当金	△5,310	△4,760
支払利息	392	42
持分法による投資損益(△は益)	△6,959	△8,412
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,284	△13,137
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,116	651
持分変動損益(△は益)	△3,092	△768
減損損失	1,728	430
投資有価証券評価損益(△は益)	462	51
訴訟損失引当金繰入額	—	11,230
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	13,873	△34,302
トレーディング商品の増減額	150,712	103,442
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	18,329	2,388
営業貸付金の増減額(△は増加)	△146,319	△222,215
信用取引資産及び 信用取引負債の増減額	36,930	6,967
有価証券担保貸付金及び 有価証券担保借入金の増減額	△147,485	65,627
短期貸付金の増減額(△は増加)	132	△42
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	182,949	57,103
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△85,844	25,270
受入保証金の増減額(△は減少)	8,606	△93,845
預り金の増減額(△は減少)	△33,519	48,937
その他	27,191	△5,472
小計	209,071	107,658
利息及び配当金の受取額	7,906	10,585
利息の支払額	△399	△42
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	5,167	△73,657
営業活動による キャッシュ・フロー	221,746	44,543

(右上に続く)

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成29年3月期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124,161	△100,112
定期預金の払戻による収入	119,008	108,290
有価証券の取得による支出	△813,080	△871,555
有価証券の売却及び 償還による収入	1,326,499	1,195,447
有形固定資産の取得による支出	△46,761	△8,707
有形固定資産の売却による収入	149	129
無形固定資産の取得による支出	△30,113	△31,322
投資有価証券の取得による支出	△32,364	△15,070
投資有価証券の売却及び 償還による収入	17,338	32,512
関係会社株式の取得による支出	△1,279	△4,083
関係会社株式の売却による収入	3,228	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△3,180	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	2,791
貸付けによる支出	△1,682	△524
貸付金の回収による収入	1,687	526
その他	356	△607
投資活動による キャッシュ・フロー	415,647	307,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△499,955	60,762
長期借入れによる収入	468,258	374,719
長期借入金の返済による支出	△161,402	△299,625
社債の発行による収入	422,967	395,705
社債の償還による支出	△414,540	△334,206
自己株式の売却による収入	9,130	1,315
自己株式の取得による支出	△18,633	△13,086
配当金の支払額	△56,664	△42,326
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,464	—
非支配株主からの払込みによる収入	24,909	—
その他	△2,331	△26
財務活動による キャッシュ・フロー	△229,727	143,231
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△7,495	△1,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	400,170	493,651
現金及び現金同等物の期首残高	2,920,509	3,273,640
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	1,144
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△47,039	△2,291
現金及び現金同等物の期末残高	3,273,640	3,766,145

Corporate Information

- 91 株主・株価情報
- 92 役員一覧
- 93 大和証券 国内サービス網
- 95 海外拠点一覧

株主・株価情報

株式等に係る議決権の保有数の上位10位までの株主又は名称並びにその株式等に係る議決権の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式等に係る議決権の数の割合

(平成29年3月31日現在)

株主又は名称	議決権の保有数	割合
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	95,819千株	5.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	76,344千株	4.55%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	66,873千株	3.98%
パークレイズ証券株式会社	34,000千株	2.02%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	33,928千株	2.02%
太陽生命保険株式会社	31,140千株	1.85%
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234	25,213千株	1.50%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	24,966千株	1.48%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	24,920千株	1.48%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	24,888千株	1.48%

(注1) 持株数は千株未満を切捨てております。

(注2) 持株比率は小数第3位を切捨てております。

(注3) 持株比率は自己株式(22,136,669株)を控除して計算しております。

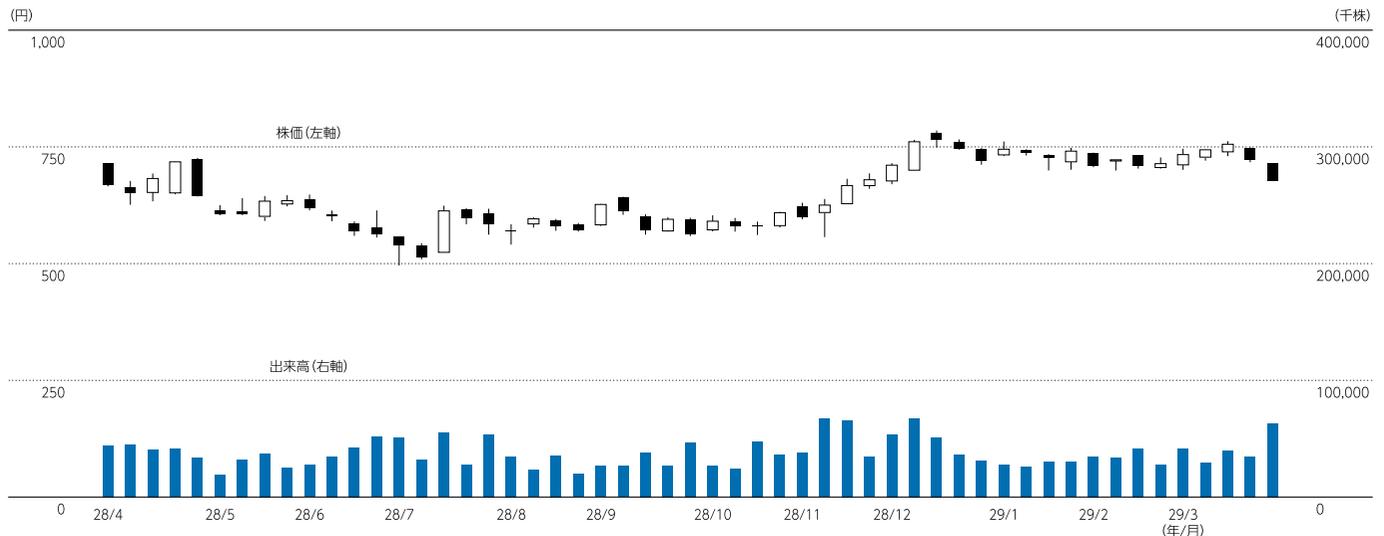
資本金の額 247,397百万円(平成29年3月31日現在)

株価情報

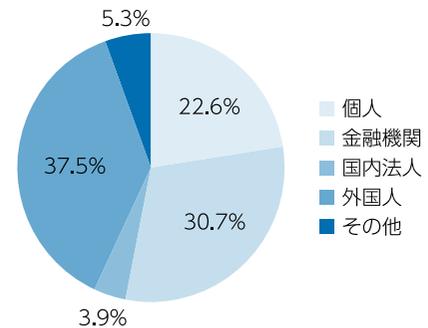
東京証券取引所における当社株価(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

始 値	高 値	安 値	終 値	一日平均出来高
687.7円	785.0円	496.0円	677.9円	8,065千株

株価・出来高の推移(平成28年4月1日～平成29年3月31日)



所有者別株式分布状況(平成29年3月31日現在)



役員一覧

(平成29年7月1日現在)

大和証券グループ本社

取締役

取締役会長	社外取締役
日比野 隆司	松原 亘子
	但木 敬一
取締役	小野寺 正
中田 誠司	小笠原 倫明
西尾 信也	竹内 弘高
高橋 一夫	西川 郁生
松井 敏浩	
田代 桂子	
小松 幹太	
松田 守正	

*1は代表執行役

執行役

執行役社長	常務執行役
中田 誠司*1(CEO)	猪瀬 祐之(CRO)
	白瀧 勝
執行役副社長	望月 篤
西尾 信也*1(COO)	荻野 明彦
高橋 一夫	
岩本 信之	執行役
草木 頼幸	日比野 隆司

専務執行役

松井 敏浩
田代 桂子
小松 幹太(CFO)
中川 雅久(CIO)

執行役員

専務執行役員	執行役員
長瀬 吉昌	在原 淳一
松下 浩一	村瀬 智之
	柳沢 志向
常務執行役員	辻 朋紀
岡 裕則	佐藤 英二
沢野 隆之	
荒木 秀輝	

大和証券

取締役

取締役会長	専務取締役
日比野 隆司*2	相澤 淳一
	丸尾 浩一
取締役社長	赤井 雄一
中田 誠司*2	田代 桂子
	川上 進次
取締役副社長	小松 幹太
西尾 信也*2	中川 雅久
高橋 一夫*2	坂島 忠夫
専務取締役	常務取締役
長瀬 吉昌*2	猪瀬 祐之
松下 浩一	夏目 景輔
松井 敏浩	小林 昭広
	上村 博美

*2は代表取締役

*3は社外監査役

監査役

監査役
高見 秀三
赤岩 純行*3
監査役(非常勤)
松田 守正
大林 宏*3

執行役員

常務執行役員	執行役員	執行役員
松本 好仙	立花 明	櫻井 裕子
古市 征	大塚 祥史	池田 弘樹
白瀧 勝	新妻 信介	伊倉 智毅
辻本 将孝	藤岡 智男	佐野 径
野村 宏之	白川 香名	関根 太
原 宏	城川 博孝	辻 朋紀
岩崎 靖史	藤田 満	佐藤 英二
金子 好久	村瀬 智之	山本 徹
望月 篤	姜 昇浩	芹澤 潤一
下村 直人	田所 俊弥	
荻野 明彦		

大和証券 国内サービス網

本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 (平成29年7月現在)

店舗名	住所	電話番号	店舗名	住所	電話番号
本店	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 (グラントウキョウノースタワー18F)	(03) 5555-7555	自由が丘支店	東京都目黒区自由が丘2丁目12番15号	(03) 3717-0141
北海道・東北地区			学芸大学 営業所	東京都目黒区鷹番2丁目20番6号 (タシロビル4F)	(03) 4487-4080
札幌支店	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地 (北洋大通センター2F)	(011) 214-6111	蒲田支店	東京都大田区西蒲田7丁目45番6号	(03) 3732-9171
釧路支店	北海道釧路市北大通11丁目1番地2	(0154) 23-0161	大森支店	東京都大田区大森北1丁目5番1号	(03) 5471-3311
青森支店	青森県青森市新町2丁目5番13号	(017) 777-2111	成城支店	東京都世田谷区成城2丁目34番12号	(03) 3415-5211
盛岡支店	岩手県盛岡市菜園1丁目12番10号	(019) 652-1171	経堂営業所	東京都世田谷区宮坂3丁目10番9号 (経堂フコク生命ビル2F)	(03) 3415-4173
仙台支店	宮城県仙台市青葉区中央2丁目8番13号	(022) 221-5111	渋谷支店	東京都渋谷区神南1丁目23番14号	(03) 3463-9211
秋田支店	秋田県秋田市中通4丁目5番2号	(018) 831-2811	用賀営業所	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号 (世田谷ビジネススクエアタワー-B1F)	(03) 4323-8650
山形支店	山形県山形市本町2丁目4番9号	(023) 622-8151	代々木上原 営業所	東京都渋谷区西原3丁目12番14号 (西原ビル3F)	(03) 4323-8630
福島支店	福島県福島市栄町11番25号	(024) 522-3111	三軒茶屋 営業所	東京都世田谷区太子堂2丁目16番5号 (ざいとうビル4F)	(03) 4323-8640
郡山支店	福島県郡山市中町10番10号	(024) 932-3111	中野支店	東京都中野区中野2丁目30番5号	(03) 5385-1311
いわき支店	福島県いわき市平字田町1番地の7	(0246) 23-0111	池袋支店	東京都豊島区南池袋2丁目28番14号	(03) 3982-2141
関東地区			成増営業所	東京都板橋区成増1丁目30番13号 (トーセイ三井生命ビル2F)	(03) 4354-0280
浦安営業所	千葉県浦安市当代島1丁目3番27号 (イワオビル2F)	(03) 4531-2120	ひばりヶ丘営業所	東京都西東京市ひばりが丘北3-5-19 (カマタビル3F)	(03) 4353-2800
水戸支店	茨城県水戸市泉町2丁目3番2号	(029) 226-9111	池袋西口支店	東京都豊島区池袋2丁目2番地1号	(03) 3980-1005
宇都宮支店	栃木県宇都宮市本町13番18号	(028) 621-3531	赤羽支店	東京都北区赤羽1丁目9番5号	(03) 3903-0311
高崎支店	群馬県高崎市八島町58番1号	(027) 327-7111	練馬支店	東京都練馬区豊玉北5丁目17番13号	(03) 3992-0131
伊勢崎営業所	群馬県伊勢崎市中央町22番5号 (中央ビルメゾン石坂2F)	(027) 338-6120	石神井公園営業所	東京都練馬区石神井町3丁目27番23号 (ガイア石神井公園ビル5F)	(03) 6367-3220
大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目89番地	(048) 642-3881	千住支店	東京都足立区千住2丁目26番	(03) 3879-6111
春日部営業所	埼玉県春日部市中央1丁目51番地1 (春日部大栄ビル5F)	(048) 642-3714	草加営業所	埼玉県草加市高砂二丁目9番1号	(03) 4434-2160
浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区 高砂2丁目14番18号	(048) 834-6111	吉祥寺支店	東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目1番10号	(0422) 22-9311
川口支店	埼玉県川口市本町4丁目2番1号	(048) 225-3611	永福町営業所	東京都杉並区和泉3丁目6番2号 (プラムビル3F)	(0422) 57-3660
所沢支店	埼玉県所沢市東町12番12号	(04) 2922-8111	府中支店	東京都府中市府中町1丁目1番地の5	(042) 354-7000
花小金井営業所	東京都小平市花小金井南町1丁目18番14号 (グラン・フルール1F)	(04) 2907-3510	国立支店	東京都国立市東1丁目4番地11	(042) 571-0211
千葉支店	千葉県千葉市中央区富士見2丁目2番3号	(043) 227-8181	立川支店	東京都立川市曙町2丁目7番16号	(042) 526-1711
船橋支店	千葉県船橋市本町4丁目40番22号	(047) 424-2111	八王子支店	東京都八王子市旭町8番10号	(042) 644-2211
松戸支店	千葉県松戸市本町19番地15	(047) 366-5111	多摩支店	東京都多摩市関戸1丁目7番地5 (京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター-C館2F)	(042) 375-5511
うすい支店	千葉県佐倉市王子台1丁目28番地8	(043) 462-1009	町田支店	東京都町田市原町田6丁目12番20号	(042) 722-2131
柏支店	千葉県柏市柏2丁目2番4号	(04) 7166-2701	横浜支店	神奈川県横浜市中央区尾上町2丁目20番地	(045) 671-6700
日比谷支店	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	(03) 3508-8111	横浜駅西口 支店	神奈川県横浜市西区南幸1丁目11番1号	(045) 311-1271
銀座支店	東京都中央区銀座6-10-1 (GINZA SIX7F)	(03) 3572-2801	センター南営業所	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央44-11 (センター南駅前ビル4F)	(045) 614-6160
新宿支店	東京都新宿区新宿3丁目30番11号	(03) 3352-5141	日吉営業所	神奈川県横浜市港北区日吉本町1丁目4番1号 (亀山ビル1F)	(045) 614-6150
仙川営業所	東京都調布市仙川町1丁目11番地12 (仙川山本ビル2F)	(03) 4316-7500	戸塚支店	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4100番地	(045) 864-1715
新宿センタ ービル支店	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 (新宿センタービルB1F)	(03) 3345-1661	青葉台支店	神奈川県横浜市青葉区青葉台2丁目9番2号	(045) 983-8282
上野支店	東京都台東区上野2丁目13番10号	(03) 3832-0191	相模原支店	神奈川県相模原市中央区 相模原1丁目2番17号	(042) 730-7000
亀戸支店	東京都江東区亀戸2丁目22番17号	(03) 3681-3181	鷺沼営業所	神奈川県川崎市宮前区鷺沼3丁目5番28号 (アグリアス鷺沼1F)	(045) 517-9220
新小岩営業所	東京都葛飾区西新小岩1丁目9番7号 (ガルデニア福島2F)	(03) 4431-8380	川崎支店	神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番地1	(044) 244-2121
市川営業所	千葉県市川市市川1丁目3番18号 (SRビル市川2F)	(03) 3681-3304			
五反田支店	東京都品川区西五反田1丁目1番8号	(03) 3493-1211			
武蔵小山 営業所	東京都品川区小山4丁目4番7号 (コスモ武蔵小山ビル8F)	(03) 4412-1080			

店舗名	住所	電話番号
武蔵小杉営業所	神奈川県川崎市中原区新丸子町915番地(武蔵小杉フコク生命ビル2F)	(044) 577-2530
藤沢支店	神奈川県藤沢市藤沢462番地	(0466) 23-8111
鎌倉支店	神奈川県鎌倉市小町1丁目4番1号	(0467) 23-1616
厚木支店	神奈川県厚木市中町4丁目14番1号	(046) 224-8111
茅ヶ崎支店	神奈川県茅ヶ崎市新栄町9番9号	(0467) 58-6111
横須賀支店	神奈川県横須賀市大滝町二丁目6番地	(046) 821-1800

中部・北陸地区

新潟支店	新潟県新潟市中央区本町通七番町1093番地の2	(025) 223-4101
長岡支店	新潟県長岡市東坂之上町1丁目2番5号	(0258) 37-9001
富山支店	富山県富山市荒町3番3号	(076) 424-2411
高岡支店	富山県高岡市末広町1014	(0766) 21-3500
金沢支店	石川県金沢市上堤町3番25号	(076) 262-4211
福井支店	福井県福井市中央1丁目4番28号	(0776) 22-3311
甲府支店	山梨県甲府市丸の内2丁目1番1号	(055) 222-0121
長野支店	長野県長野市南石堂町1282番16号	(026) 227-6501
上田営業所	長野県上田市天神1丁目9番3号(ASANOBIL3F)	(026) 477-0115
松本支店	長野県松本市大手2丁目3番18号	(0263) 35-0131
岐阜支店	岐阜県岐阜市神田町7丁目7番地の8	(058) 265-2171
静岡支店	静岡県静岡市葵区追手町1番1号	(054) 254-3151
浜松支店	静岡県浜松市中区砂山町6番地1	(053) 454-1411
沼津支店	静岡県沼津市大手町5丁目7番22号	(055) 962-3590
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦3丁目15番30号	(052) 963-7111
八事営業所	愛知県名古屋市長区山手通5丁目7番地の1(アイルモネ山手1F)	(052) 728-1000
鳴海営業所	愛知県名古屋市長区緑区鳴海町向田1番地3(名鉄鳴海駅構内2F)	(052) 728-1020
名古屋駅前支店	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目6番23号	(052) 571-3111
豊橋支店	愛知県豊橋市駅前大通1丁目27番1号	(0532) 55-0011
岡崎支店	愛知県岡崎市明大寺本町2丁目16番	(0564) 24-6811
一宮支店	愛知県一宮市本町3丁目2番14号	(0586) 71-6311
津支店	三重県津市丸之内32番18号	(059) 226-7111

近畿地区

彦根支店	滋賀県彦根市佐和町6番9号	(0749) 23-2111
京都支店	京都府京都市下京区四条通麩屋町西立売東町28番地の2	(075) 251-2111
伏見営業所	京都府京都市伏見区東大手町763番地(若由ビル3F)	(075) 251-2160
大阪支店	大阪府大阪市北区曾根崎新地1丁目13番20号	(06) 6454-7778
梅田支店	大阪府大阪市北区芝田1丁目1番3号(阪急三番街南館2F)	(06) 6373-3311
北千里営業所	大阪府吹田市古江台4丁目2番60号(北千里医療ビル2F)	(06) 6373-3130
難波支店	大阪府大阪市中央区難波4丁目2番3号	(06) 6632-5151
京橋支店	大阪府大阪市都島区東野田町2丁目3番14号	(06) 6354-1201
香里園営業所	大阪府寝屋川市香里南之町30番14号(第2香栄ビル1F)	(06) 4967-4410
阿倍野支店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋2丁目4番46号	(06) 6624-0333

店舗名	住所	電話番号
岸和田支店	大阪府岸和田市五軒屋町3番8号	(072) 423-3501
豊中支店	大阪府豊中市本町1丁目5番9号	(06) 6854-1131
茨木支店	大阪府茨木市双葉町10番1号(茨木東阪急ビル2F)	(072) 632-0651
堺支店	大阪府堺市堺区南花田口町2丁目3番1号	(072) 223-8850
神戸支店	兵庫県神戸市中央区三宮町1丁目2番4号	(078) 392-7911
芦屋営業所	兵庫県芦屋市船戸町3番2号(タムラビル4F)	(078) 955-9710
姫路支店	兵庫県姫路市駅前町254番地	(079) 223-2881
尼崎支店	兵庫県尼崎市昭和南通4丁目27番地	(06) 6411-1481
明石支店	兵庫県明石市本町2丁目2番22号	(078) 917-0001
西宮支店	兵庫県西宮市高松町3番32号(北口南阪急ビル2F)	(0798) 66-3500
奈良支店	奈良県奈良市高天町48番地1	(0742) 23-1271
和歌山支店	和歌山県和歌山市本町1丁目47番地	(073) 431-1131

中国地区

鳥取支店	鳥取県鳥取市今町1丁目121番地	(0857) 29-1511
松江支店	島根県松江市朝日町480番地8	(0852) 27-7151
岡山支店	岡山県岡山市北区下石井1丁目1番3号	(086) 225-1111
広島支店	広島県広島市中区基町12番9号	(082) 228-5211
福山支店	広島県福山市延広町1番1号	(084) 931-3333
下関支店	山口県下関市細江町1丁目2番12号	(083) 231-5151
徳山支店	山口県周南市みなみ銀座1丁目1番地	(0834) 21-5601
山口営業所	山口県山口市中央3丁目1番7号(ミツイビル3F)	(0834) 21-5670

四国地区

徳島支店	徳島県徳島市元町1丁目24番地	(088) 623-0131
高松支店	香川県高松市番町1丁目1番1号	(087) 822-2222
松山支店	愛媛県松山市三番町3丁目9番地10	(089) 941-7101
新居浜支店	愛媛県新居浜市港町2番10号	(0897) 33-5800
高知支店	高知県高知市本町1丁目2番7号	(088) 823-0323

九州・沖縄地区

福岡支店	福岡県福岡市中央区天神1丁目12番5号	(092) 713-4007
北九州支店	福岡県北九州市小倉北区米町1丁目2番26号	(093) 531-1141
久留米支店	福岡県久留米市東町35番地9	(0942) 33-2131
佐賀支店	佐賀県佐賀市駅南本町4番1号	(0952) 24-6121
長崎支店	長崎県長崎市万才町7番1号	(095) 823-0181
熊本支店	熊本県熊本市中央区花畑町12番28号	(096) 353-2551
大分支店	大分県大分市中央町1丁目4番26号	(097) 537-8111
宮崎支店	宮崎県宮崎市橋通東4丁目6番30号	(0985) 29-5211
鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市金生町6番9号	(099) 223-5141
那覇支店	沖縄県那覇市松山1丁目1番14号	(098) 861-5200
コンタクトセンター	東京都江東区東陽2丁目3番2号	(0120) 010101

大和証券コンタクトセンターフリーダイヤル 0120-010101

大和証券ホームページ <http://www.daiwa.jp/>

海外拠点一覧

(平成29年7月1日現在)

大和証券グループ本社

大和証券キャピタル・マーケットアメリカInc.

ニューヨーク本店

Financial Square, 32 Old Slip, New York, NY10005, U.S.A.
Tel: +(1) 212-612-7000

サンフランシスコ支店

555 California Street, Suite 3360, San Francisco, CA 94104, U.S.A.
Tel: +(1) 415-955-8100

大和証券キャピタル・マーケットヨーロッパリミテッド

ロンドン本店

5 King William Street, London EC4N 7AX, United Kingdom
Tel: +(44) 20-7597-8000

ジュネーブ支店

50, rue du Rhone, P.O. Box 3198, 1211 Geneva 3, Switzerland
Tel: +(41) 22-818-74-00

バーレーン支店

31st Floor, East Tower, Bahrain World Trade Center,
P.O. Box 30069, Manama, Kingdom of Bahrain
Tel: +(973) 1753-4452

パリ駐在員事務所

17, rue de Surène 75008 Paris, France
Tel: +(33) 1-56-26-22-00

モスクワ駐在員事務所

Midland Plaza 7th Floor, 10, Arbat Street Moscow 119002, Russia
Tel: +(7) 495-641-3416

大和コーポレートアドバイザーリミテッド(イギリス)

5 King William Street, London EC4N 7DA, United Kingdom
Tel: +(44) 20-7856-0999

大和コーポレートアドバイザー GmbH(ドイツ)

Neue Mainzer Str. 1, 60311 Frankfurt/Main, Germany
Tel: +(49) 69-9720-040

大和コーポレートアドバイザー SAS(フランス)

17, rue de Surène 75008 Paris, France
Tel: +(33) 1-4212-4900

大和証券

北京駐在員事務所

中華人民共和国北京市朝陽区光華路1号嘉里中心北楼301-302室
Tel: +(86) 10-6500-6688

バンコク駐在員事務所

18th Floor, M. Thai Tower, All Seasons Place, 87 Wireless Road,
Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand
Tel: +(66) 2-252-5650

大和証券キャピタル・マーケット香港リミテッド

香港金鐘道88號 太古廣場一座28樓
Tel: +(852) 2525-0121

大和証券キャピタル・マーケットシンガポールリミテッド

6 Shenton Way #26-08 Downtown Two Singapore 068809,
Republic of Singapore
Tel: +(65) 6220-3666

大和証券キャピタル・マーケット韓国リミテッド

20 Fl. & 21 Fl. One IFC, 10 Gukjegeumyung-Ro, Yeongdeungpo-gu,
Seoul, Korea
Tel: +(82) 2-787-9100

大和証券キャピタル・マーケットオーストラリアリミテッド

Level 34, Rialto North Tower, 525 Collins Street, Melbourne,
Victoria 3000, Australia
Tel: +(61) 3-9916-1300

大和証券キャピタル・マーケットインドア プライベートリミテッド

10th Floor, 3 North Avenue, Maker Maxity, Bandra Kurla Complex,
Bandra East, Mumbai 400 051, India
Tel: +(91) 22-6622-1000

大和國泰證券股份有限公司

台湾台北市基隆路1段200号14樓
Tel: +(886) 2-2723-9698

DBP-大和証券キャピタル・マーケットフィリピン, Inc.

18th Floor, Citibank Tower, 8741 Paseo de Roxas, Salcedo Village,
Makati City, Republic of the Philippines
Tel: +(632) 737-3000

大和日華(上海)諮詢有限公司

上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大廈44階
Tel: +(86) 21-6841-3292

ミャンマー証券取引センター

21-25 Sule Pagoda Road, Yangon, Republic Union of Myanmar
Tel: +(95) 1-374894

ハノイ駐在員事務所

Suite 1306, Pacific Place Building, 83B Ly Thuong Kiet Street,
Hanoi, Vietnam
Tel: +(84) 4-3-9460-460

Daiwa Securities Group

<http://www.daiwa-grp.jp>